

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月26日
【中間会計期間】	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
【会社名】	ドイツ銀行 (Deutsche Bank Aktiengesellschaft)
【代表者の役職氏名】	チーフ・エグゼクティブ・オフィサー (Chief Executive Officer) クリスティアン・ゼーヴィング (Christian Sewing) プレジデント兼チーフ・ファイナンシャル・オフィサー (President and Chief Financial Officer) ジェームス・フォン・モルトケ (James von Moltke)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 60325 フランクフルト・アム・マイン タウヌスアンラ ゲ12 (Tausanlage 12, 60325 Frankfurt am Main, Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒田 康之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 黒田 康之 同 先山 雅規 同 伊藤 誠悟 同 佐々木 公樹 同 角 勇輝
【連絡場所】	東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1292
【縦覧に供する場所】	該当なし。

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、「提出会社」または「当行」とはドイツ銀行を指し、「当行グループ」とは当行およびその連結子会社を指す。

(注2) 原則として、本書において便宜上記載されている日本円金額は、2024年8月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1.00ユーロ=160.44円)により計算されている。

(注3) 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

2024年6月27日付で提出した有価証券報告書（以下「2023年度有価証券報告書」という。）に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

##### (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

2023年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

#### 2【外国為替管理制度】

2023年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

#### 3【課税上の取扱い】

2023年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(a) ドイツ銀行グループ(連結ベース)(注1)

(特に表示がない限り単位：百万ユーロ(億円))

年度/期間	2022年1月1日 から 同年12月31日 まで	2023年1月1日 から 同年12月31日 まで	2022年1月1日 から 同年6月30日 まで	2023年1月1日 から 同年6月30日 まで	2024年1月1日 から 同年6月30日 まで
純収益合計(注2)	27,210 (43,656)	28,879 (46,333)	13,977 (22,425)	15,089 (24,209)	15,368 (24,656)
税引前利益	5,594 (8,975)	5,678 (9,110)	3,205 (5,142)	3,258 (5,227)	2,446 (3,924)
純利益	5,659 (9,079)	4,892 (7,849)	2,438 (3,912)	2,261 (3,628)	1,503 (2,411)
ドイツ銀行株主およびその他の 資本構成要素に帰属する純 利益	5,525 (8,864)	4,772 (7,656)	2,365 (3,794)	2,197 (3,525)	1,429 (2,293)
包括利益合計(税引後)	5,392 (8,651)	4,255 (6,827)	3,398 (5,452)	1,966 (3,154)	1,624 (2,606)
普通株式	5,291 (8,489)	5,223 (8,380)	5,291 (8,489)	5,223 (8,380)	5,106 (8,192)
株主持分合計	61,959 (99,407)	64,486 (103,461)	59,788 (95,924)	62,440 (100,179)	63,634 (102,094)
資産合計	1,336,788 (2,144,743)	1,312,331 (2,105,504)	1,386,660 (2,224,757)	1,300,293 (2,086,190)	1,351,406 (2,168,196)
基本的流通株式1株当たり純 資産(ユーロ(円))	29.74 (4,771)	31.64 (5,076)	28.74 (4,611)	30.02 (4,816)	32.07 (5,145)
基本的1株当たり収益(ユー ロ(円))(注3)	2.42 (388)	2.07 (332)	0.90 (144)	0.82 (132)	0.43 (69)
希薄化後1株当たり収益 (ユーロ(円))(注3)	2.37 (380)	2.03 (326)	0.89 (143)	0.81 (130)	0.42 (67)
Tier1自己資本比率(報告/ 段階的導入ベース)(%)	15.7	16.1	14.9	16.1	16.3
総自己資本比率(報告/ 段階的導入ベース)(%)	18.4	18.6	17.6	18.6	18.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー	-2,113 (-3,390)	5,606 (8,994)	-3,581 (-5,745)	-16,477 (-26,436)	-25,075 (-40,230)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	-17,175 (-27,556)	-2,576 (-4,133)	-15,559 (-24,963)	3,505 (5,623)	-3,311 (-5,312)
財務活動によるキャッシュ・ フロー	614 (985)	-2,852 (-4,576)	-357 (-573)	-1,855 (-2,976)	-1,631 (-2,617)
現金および現金同等物の中間 期末残高または期末残高	165,626 (265,730)	163,768 (262,749)	162,683 (261,009)	150,026 (240,702)	134,633 (216,005)
従業員数(常勤相当)(人)	84,930	90,130	82,915	87,055	89,470

(注1) IFRSによる。

(注2) 「純収益合計」は、信用損失引当金控除前の純利息収益に利息以外の収益を加えた額を意味している。

(注3) 2019年以降は、税効果が純利益(損失)において直接認識されている。それにより、利益は、2024年5月、2023年5月および2022年5月にその  
他Tier1証券のクーポンとしてそれぞれ支払われた574百万ユーロ、498百万ユーロおよび479百万ユーロ(いずれも税引前)によって調整され  
ている。その他Tier1証券のクーポンはドイツ銀行株主に帰属しないため、IAS第33号に従い計算から控除することが必要となる。希薄化後普  
通株式1株当たり収益には、想定される転換による分子への影響が含まれている。純損失の場合は、1株当たり利益(損失)の計算において潜  
在的な希薄化後の株式は考慮していない(これを考慮すると1株当たり純損失の額が減少してしまうため。)

(b) ドイツ銀行(非連結ベース)

ドイツ銀行（非連結ベース）の主要な経営指標等の推移に関する情報は、2024年6月30日現在、中間報告書において公表されていない。

## 2【事業の内容】

### (1) 会社の目的

2023年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

### (2) 事業の内容

2023年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

### (3) 日本における業務活動

2023年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

### (1) 親会社

当行には親会社はない。

### (2) 子会社および関連会社等(2024年6月30日現在)

2023年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

#### 4【従業員の状況】（2024年6月30日現在）

##### （1）ドイツ銀行グループ（連結）

従業員数（常勤相当）	89,470人
コーポレート・バンク（常勤相当）	25,662
インベストメント・バンク（常勤相当）	20,097
プライベート・バンク（常勤相当）	37,599
アセット・マネジメント（常勤相当）	4,982
コーポレートおよびその他（正味、常勤相当）（注2）	1,129

（注1）四捨五入されているため合計が一致しない可能性がある。

（注2）全社共通インフラ割当分、従業員数（常勤相当）34,581名を除く。

##### （2）ドイツ銀行

ドイツ銀行（非連結ベース）の従業員数に関する情報は、2024年6月30日現在、中間報告書において公表されていない。

## 第3【事業の状況】

本項において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、当行グループの当連結中間会計期間の末日現在の評価に基づくものである。

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - マネジメント・レポート - 世界経済」、下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - マネジメント・レポート - 銀行業界」および下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - マネジメント・レポート - 戦略」の項を参照のこと。

### 2【事業等のリスク】

2023年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(無監査)

#### マネジメント・レポート

本項は、2024年7月24日公表の当行の中間報告書(Interim Report as of June 30, 2024)の「マネジメント・レポート」の項の抜粋の和訳である。

[次へ](#)

# 堅調な業績が目標達成への道筋を支える



## 収益性

- 2024年度上半期の収益は堅調で、通期のガイダンスである300億ユーロの達成に向けて順調に推移
- 手数料およびフィー収益は、全事業が貢献し、戦略的成長分野への投資を反映して前年同期比12%増
- 2024年度第2四半期のプラスの営業レバレッジは、経営陣のコミットメントに沿った調整後費用50億ユーロを達成
- レジリエントなRoTE、収益性はポストバンク買収の訴訟引当金の影響を受ける



## レジリエンス

### CET 1 比率

- 普通株式等Tier 1 (CET 1) 比率は、2024年度第1四半期と比較してわずかに上昇
- ドイツ銀行が資本増強と規制変更への対応を行う中で、CET 1 資本比率を約13%、すなわち当行が予想する最大分配可能額の閾値を200ベース・ポイント上回るバッファを維持することを目指す



### 流動性カバレッジ比率

- 2024年度第2四半期において、136%のLCR、122%のNSFRを維持した健全な流動性・資金調達基盤



## 資本分配

- レガシー案件の影響を吸収しながらも、堅実な自己資本比率を維持
- 純利益と資本効率の改善による有機的な資本創出が、株主への利益還元と事業成長を支える
- 2024年度第2四半期において、自社株の買い戻しと現金配当を完了



## サステナビリティ

- 2024年度第2四半期において、サステナブル・ファイナンス取引量は210億ユーロ増加し、2020年度以降の累積取引量は3,220億ユーロを達成



(注1) ポストバンク買収の訴訟引当金を除く

# フランチャイズの強化が収益の勢いを支える



## コーポレート・バンク

- －上半期に多国籍企業クライアントから獲得した追加の取引は前年同期比で最大16%増加
- －すべての地域で、手数料およびフィー収益を生み出す事業が好調な勢いを見せた
- －第2四半期において、通貨を問わず、オーバーナイト預金および定期預金ともに、前年同期比で預金残高が大幅に増加

## インベストメント・バンク

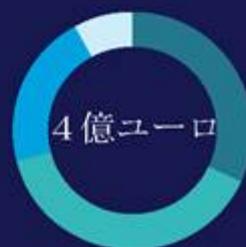
- －M&Aの市場シェアの勢いは維持され、上半期のシェアは2023年度と比較して70ペーシス・ポイント増加し、世界第7位にランクイン<sup>(注1)</sup>
- －M&Aアドバイザーや債券発行といった複数の主力商品の継続的な提供
- －上半期の債券および為替(FIC)の収益は前年同期比3%増、引き続き堅調なファイナンスは前年同期比7%増

### 純収益

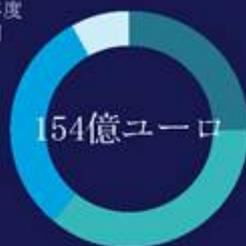
### 利息以外の費用

### 税引前利益

2024年度  
第2四半期



2024年度  
上半期



■ コーポレート・バンク ■ インベストメント・バンク ■ プライベート・バンク ■ アセット・マネジメント

## プライベート・バンク

- －上半期の純流入額は190億ユーロとなり、運用資産残高は340億ユーロ増加
- －パーソナル・バンキングのデジタル化を進め、年初来のポストバンクのモバイルアプリのログイン件数は13%増加
- －ウェルス・マネジメントのカバレッジと超富裕層クライアントに対する提案を強化し、欧州および新興国市場で資産を大幅に集約

## アセット・マネジメント

- －パッシブ運用と市場パフォーマンスの成長により、運用資産残高は上半期に370億ユーロ増加し、9,330億ユーロに
- －パッシブ運用への資金流入は引き続き堅調で、上半期の正味資金流入額は180億ユーロ
- －3年および5年のアウトパフォーマンス比率は堅調

グループ合計：コーポレートおよびその他を除く業務の貢献  
(注1) 出典：ディールロジック

[次へ](#)

## 世界経済

経済成長率(%) (注1)	2024年		2023年 12月31日現在 (注4)	主な要因
	6月30日現在	12月31日現在		
世界経済(注2)	3.2	3.1		2024年上半期の世界経済は、地域によって成長のペースは異なるものの、堅調に推移した。世界の貿易量は回復し、インフレ率は一段と低下した。しかし、その進展が緩やかであったため、インフレ率は各中央銀行が設定した目標値を依然として上回っていた。地政学的動向は引き続き、世界経済の成長に不確実性をもたらした。
このうち：先進国	1.5	1.5		先進国では、特に米国経済が、金融引き締め策の継続にもかかわらず、非常に堅調であることが証明された。停滞が続いていたユーロ圏経済は、対外貿易が最も重要な原動力となり、再び成長を取り戻し始めた。インフレ率は低下傾向にあるものの、依然として各中央銀行の目標値を上回っていた。
このうち：新興国市場	4.3	4.2		主に予想を下回るインフレ率と大幅な金利引き下げが下支えとなり、成長の勢いは改善した。鉱工業生産と貿易の低迷は底を打ち、欧米とつながりのある地域を一定程度後押しした。
ユーロ圏経済(注3)	0.5	0.5		ユーロ圏経済は、主に対外貿易に牽引されて緩やかに回復した。賃金の上昇と消費者物価上昇率の低下が個人消費を活性化させたが、その勢いは地域によって異なっていた。6月に、欧州中央銀行は金利を慎重に引き下げた。
このうち：ドイツ経済	0.1	-0.2		ドイツ経済は再び小幅に拡大した。純輸出は成長に寄与したが、投資活動は弱まった。インフレ率の低下と賃金の上昇により購買力は回復したものの、個人消費は低迷を続けた。労働市場は堅調を維持した。
米国経済(注3)	2.9	2.5		米国連邦準備制度理事会の金融引き締め策にもかかわらず、米国経済は非常に底堅いことが証明された。インフレ率は全体的に低下傾向にあったが、一部の構成要素では持続した。労働市場は2024年上半期に、より均衡に近づいた。こうした中、米国連邦準備制度理事会は主要金利を据え置いた。
日本経済(注3)	-0.8	1.8		日本のGDPは、特に内需の低迷により年明けに縮小したが、賃金の上昇が個人消費を活性化させた可能性が高い。輸出は貿易相手国の回復から恩恵を受けた。日本銀行は長年にわたるマイナス金利政策を終了した。
アジア経済(注3、注5)	5.1	5.2		アジア経済は、地域全体における堅調な経済と先進国の貿易相手国の回復の兆しから恩恵を受けた。加えて、中国経済の活況も追い風となった。
このうち：中国経済	4.7	5.2		対外貿易は中国経済にプラスの推進力をもたらした。内需はあまり活発ではなく、特に不動産セクターが個人消費の重荷となった。中国人民銀行は安定的な金利政策を維持した。

(注1) 年間実質GDP成長率(対前年比%)。出典：別途記載のものを除き各国の当局。

(注2) 世界経済の成長率については、年次予測のみ入手可能であるため、半期の数値には2024年の通期予想を使用している。

(注3) 四半期実質GDP成長率(前年同期比%)。出典：ドイツ銀行リサーチ。半期の数値は入手不能であるため、指標となる成長率として四半期成長率を使用している。

(注4) 2023年の経済データの一部は公的な統計機関により改訂されている。その結果、このデータは過年度に公表した数値とは異なる可能性がある。

(注5) 中国、香港、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、韓国、台湾、タイ、ベトナムを含むが、日本を除く。

## 銀行業界

前年同期比 成長率(%)	2024年6月30日現在				主な要因
	法人向け 貸出	個人向け 貸出	法人 預金	個人 預金	

ユーロ圏(注1)	-0.3	0.1	2.0	2.2	貸出残高は、法人向け、個人向けともに、ここ数ヶ月、また前年同期比でもほぼ横ばいで推移している。預金残高の伸びは、金利の上昇とインフレ率の低下により、企業だけでなく家計にとっても預金の魅力が高まったため、昨年の低迷から緩やかに回復した。
このうち：ドイツ(注1)	-0.2	0.5	4.2	3.8	マクロ経済環境の低迷に加え、高金利と金融政策の不確実性が企業にとって大きな逆風となったため、法人向け貸出は停滞を続けている。個人向けローンはここ数ヶ月で底を打ったように見え、前年同期比で微増となった。一方、住宅ローンは2011年以降で最低の伸びとなったが、ポートフォリオは減少していない。これは、その他の家計向けローン、特に分割払いローンには当てはまらず、この1年で減少した。ユーロ圏全体と同様、民間部門の預金残高の伸びはここ数ヶ月で大幅に回復している。
米国	1.8	2.3	1.6 (注2)	1.6 (注2)	法人向けローンの伸びが加速し、個人向けローンの伸びが鈍化したため、貸出の傾向は直近では収束傾向にある。しかし、長期的な比較では、主に高金利の結果として、個人向けローン、法人向けローンともに比較的緩やかな水準にとどまっている。預金残高の伸びは回復しており、2年間の減少を経て、現在は再び若干のプラスに転じている。しかし、全体としては預金の伸びは依然として低調である。
中国(注1)	11.2	3.8	-2.9	10.5	昨年の一時的な好転を受け、法人向け貸出は若干減少したが、依然として堅調である。対照的に、個人向け貸出の勢いはさらに落ち込み、現在、過去(2007年に遡る)最低水準にある。法人預金も同様に減少傾向にあり、2008年からの推移で2011年に1度だけ前年同期比で減少したことがあったが、それ以来の減少となった。しかし、家計からの預金量はほぼ2倍となり、二桁成長を続けている。

(注1) 2024年5月31日現在。

(注2) セクター別内訳は入手不能であるため、米国の預金合計である。

商業用不動産(CRE)市場は、高金利と借入コストの影響、貸出条件の厳格化および景気の逆風により依然としてストレス下にあり、特に米国のオフィス不動産市場では、パンデミック後の勤務形態の変化によりリスクがさらに高まっている。このため、特にオフィス・セクターでは担保価値が引き続き圧迫されているが、最近のデータによると、商業用不動産価格は安定しつつあり、投資家の投資意欲は2023年と比べて高まっている。CREセクターのストレスは、投資家による不動産投資信託の償還に関する市場の懸念や、同セクターに貸出が集中している銀行(米国の一部の地方銀行や欧州の専門銀行を含む。)への潜在的な影響にもつながっている。

オリジネーションおよびアドバイザーの手数料プールは、2024年度上半期に前年同期比17%増の385億ユーロとなり、COVID-19以前の5年平均(2015~2019年)を10%上回った。合併および買収(M&A)の手数料プール(主に完了した取引を反映している。)はほぼ横ばいであったが、発表された取引高は大型案件へのシフトに伴い27%増加した。株式の非公開化案件の取引高は2024年度上半期に56%増加し、第2四半期には過去最高の取引高を記録した。資本市場では、エクイティ・キャピタル・マーケットの取引高が前年同期比10%増となったが、市場の不透明感が続き新規公開株式(IPO)の取引高が低調に推移する中で商品構成を変更したことにより、手数料プールはほぼ横ばいとなった。レバレッジド・デット・キャピタル・マーケットの収益は2024年度上半期において好調で、低調であった2023年度と比べて69%の伸びとなった。取引量は大幅に増加したが、手数料プールはCOVID-19以前の平均と同水準であり、これは低手数料の借り換えの普及を反映している。投資適格債の収益は、第1四半期に記録的な発行があったのに続いて第2四半期も活発な活動があったため、21%増加し、記録的な水準に近づいた。債券においては、当行の評価では、収益プールは過去平均と比較すると高水準を維持したものの、2023年度の水準を下回った。為替の取引は、世界で最も取引されている10通貨で減少し、金利および新興国市場の収益は、世界的な金利環境の変化に関する不確実性の継続等の複数の要因により、好調であった前年度を下回った。クレジットでは、全般的なスプレッド縮小傾向に伴い、流通市場での取引に有利な環境が続いていることから、業績は前年並みとなる見込みである。ファイナンスでは、顧客の需要が安定しており、ほぼ前年並みで推移している模様である。

## 戦略

以下の項は、ドイツ銀行の戦略実行に関する2024年度第2四半期における進捗状況を提供しているが、2023年度有価証券報告書に記載されている「戦略」の項と併せて読むべきものである。

## グローバル・ハウスパンク

ドイツ銀行の2025年までの戦略および財務のロードマップは、ドイツ銀行を世界中の顧客にとっての「グローバル・ハウスパンク」として位置付け、当行の2025年財務目標および資本目標を達成することを目的としている。「グローバル・ハウスパンク」戦略は、リスク管理、サステナビリティおよびテクノロジーという3つの主要テーマに裏打ちされており、継続する地政学的およびマクロ経済的課題の観点から、これらすべてのテーマはさらに重要となっている。

## ドイツ銀行の2025年の主要な業績評価指標

### 2025年の財務目標および資本目標

#### 財務目標：

- 当行グループの税引後平均有形株主資本利益率を10%超とする
- 2021年から2025年までの複合年間収益成長率を5.5%～6.5%とする
- 費用収益比率を62.5%未満とする

#### 資本目標：

- 普通株式等Tier 1 資本比率を約13%とする
- 2025年以降の配当性向合計を50%とする

ドイツ銀行は、2025年に向けた財務目標および資本目標を再確認した。

調整後費用および税引後平均有形株主資本利益率は、非GAAP財務指標である。これらの指標の定義およびそれらの基礎となっているIFRS数値への調整については、本報告書の「非GAAP財務指標」に記載されている。

## 戦略実行の進展

2024年度第2四半期において、ドイツ銀行は、収益成長、業務効率および資本効率に関する施策を進め、「グローバル・ハウスパンク」戦略のあらゆる面で前進を遂げた。

2024年度第2四半期の収益は前年同期比2%増の76億ユーロとなり、手数料およびフィー収益が二桁成長を見せたほか、銀行勘定の主要セグメントにおける純利息収益もほぼ安定した伸びとなった。2021年度より測定している当行の12ヶ月間の複合年間収益成長率は、当四半期末時点で5.7%となり、当行が引き上げた目標範囲(5.5%～6.5%)内に収まった。2024年度上半期の収益は前年同期比2%増の154億ユーロとなり、当行の2024年度通期の目標である約300億ユーロの半分以上がすでに達成されている。

当第2四半期の調整後費用は、2023年度第2四半期から2%増の50億ユーロとなり、2024年度の四半期当たり調整後費用を50億ユーロに維持するという当行の目標に沿った水準となった。当行は、25億ユーロの業務効率化プログラムをさらに進展させた。このプログラムには、ドイツにおけるプラットフォームの最適化や、特に顧客対応のない内部業務部門における人員削減が含まれる。

ドイツ銀行は当第2四半期において、データおよびプロセスの改善を通じてリスク・ウェイトド・アセット(RWA)をさらに削減し、2025年度末までに250億～300億ユーロを削減するという最適化の目標に向けてさらに前進した。予想どおり、当行は2024年3月4日に開始した株式買戻しプログラムを2024年7月11日に完了した。当行はこのプログラムに基づき46.4百万株を675百万ユーロで買戻し、これにより、2022年度以降の配当と株式買戻しによる株主への分配累計額は33億ユーロ超となった。

2024年6月に、格付会社ムーディーズはドイツ銀行の最重要格付けを安定的なアウトルックで据え置いた。当行の長期預金格付け、発行体格付け、無担保優先債格付けおよびカウンターパーティ・リスク格付けはすべてA1に据え置かれ、当行のベアライン信用リスク評価はBaa2に据え置かれた。

## サステナビリティ

ドイツ銀行は、サステナビリティのアジェンダの実施においてさらに歩を進めた。主要な取引は以下のとおりであった。

- 当行は、スウェーデン北部におけるグリーンな水素とグリーンな鉄の一貫生産を含む、世界初の大規模なグリーン・スチール・プラントであるH2グリーン・スチール(H2 Green Steel)の42億ユーロのプロジェクト・ファイナンスにおいて、シニア・マンドート・リード・アレンジャーおよびヘッジング・バンクを務めた。
- 当行は、コンティニウム(Continuum)が発行した650百万米ドルの担保付グリーン・シニア・ノートのジョイント・ブックランナー、単独格付けアドバイザーおよび単独グリーン・ストラクチャリング・エージェントを務めた。これは、インド

の大手再生可能エネルギー・プロバイダーであるコンティニウム（Continuum）にとって4件連続の資本市場取引であり、ドイツ銀行が主導した。

- 当行は、多目的バルク・ターミナルを運営する欧州の大手企業であるHESインターナショナル（HES International）の10億ユーロの借り換えにおいて貸手となった。この取引はサステナビリティ関連の融資であり、業績評価基準（KPI）が、一般炭から徐々に撤退し、他の商品にポートフォリオを多様化するという同社の移行計画と密接に連動している。
- 当行は7月3日に500百万ユーロの第1回ソーシャル・ボンドを発行し、この発行は13倍の応募超過となった。

ドイツ銀行内部のESG関連の成果としては、ドイツ銀行の行動規範を改訂したこと、ならびにグリーンウォッシングに関する欧州銀行監督局の最終報告書に沿った、サステナビリティ関連リスクへの対処方法に関するグループ全体の意識向上のための必須トレーニングを7月初旬に展開したことが挙げられる。

さらに、ローラ・パドヴァーニ（Laura Padovani）氏が取締役会メンバーに任命され、女性比率は20%に上昇した。また、ドイツ銀行は新聞「The Times」の「2024年男女平等に取り組む雇用主トップ50（Top 50 Employers for Gender Equality 2024）」に選出され、「インサイドアウト・メンタルヘルス・アワード（InsideOut Mental Health Awards）」では「金融サービス・エンプロイヤー・オブ・ザ・イヤー（Financial Services Employer of the Year）」に選出された。これに加えて、当行は企業の社会的責任（CSR）の一環として、インドの低所得層の女性と中国の移民の子供たちに金融教育を提供する2つの新規プログラムを開始した。

2024年度第2四半期は、経営・ITコンサルタント会社のコンシレオン（Consileon）による「2024年ESGトランスフォーメーション・アワード（ESG Transformation Award 2024）」での第2位、中国、インドネシアおよびインドでの「ベストESGソリューション（Best ESG Solution）」賞、2024年「ザ・アセット・アワード（The Asset awards）」での3件のESG取引に対する「ベスト・トレード・ファイナンス・ソリューション（Best Trade Finance Solution）」等、ドイツ銀行のサステナブル・ファイナンスへの取り組みに対する外部からの評価も特徴的であった。さらに、ドイツ銀行はロンドンでの「気候・安全保障デー（Climate and Security Day）」やフランクフルトでの「サステナブル・アビエーション・インベスター・イベント（Sustainable Aviation Investor Event）」等、複数のイベントを開催した。

#### ドイツ銀行のセグメント

コーポレート・バンクは、その強いブランド力および顧客との深い関係を活用しながら、アドバイザーおよび資金調達ソリューションを幅広く提供することを目指して、引き続き当セグメントの戦略的目標に取り組んでいる。2024年度第2四半期において、当セグメントでは、利息以外の収益（特に法人および機関投資家の顧客からの手数料およびフィー収益）の拡大が一段と進展した一方、預金業務の純利息収益は底堅く推移した。当セグメントはまた、フィンテック、プラットフォームおよびテックの各業界セグメント（特に欧州のネオ・ブローカー・セクター）の顧客との取引も引き続き好調であった。雑誌「Euromoney」の「2024年アワード・フォー・エクセレンス（Awards for Excellence 2024）」において、コーポレート・バンクは「世界最優秀法人向け銀行（World's Best Bank for Corporates）」および「ドイツ最優秀法人向け銀行（Best Bank for Corporates in Germany）」を受賞した。さらに、コーポレート・バンク（ドイツ）は、雑誌「FINANCE」による2024年の調査でも、コーポレート・バンキング部門のベスト・バンク、ハウスバンク部門の第1位、キャッシュ・マネジメント/決済取引部門の第1位、貿易・輸出金融部門の第1位に選出された。コーポレート・バンクは、移行のパートナーとして、持続可能な資金調達のための幅広いソリューションとセクター固有のESG専門知識を提供することにより、様々なセクターのパリチェーンに沿った顧客の戦略的目標達成を引き続き支援していく。2024年度第2四半期において、コーポレート・バンクは、グリーン・スチール関連のプロジェクト・ファイナンス取引を複数完了し、当セグメントがカーボン・ニュートラル経済への移行における顧客の支援に戦略的に注力していることを証明した。

2024年度第2四半期において、インベストメント・バンクは引き続き戦略目標を達成し、収益の伸びを牽引した。オリジネーションおよびアドバイザーは2023年度も引き続き好調で、収益は前年同期比で倍増し、ストラテジック・アドバイザーでは倍増以上となった。これは、2023年度におけるシニア・カバレッジ・プロフェッショナルの雇用と、顧客戦略部門の強化という目標に沿ったものである。債券および為替では、不透明な市場環境にもかかわらず、収益はほぼ前年同期並みとなった。顧客活動は堅調で、目標とする成長分野を見極めながらフランチャイズ全体の効率化に引き続き注力し、フランチャイズの発展を継続させた。当四半期において、ドイツ銀行は、コンティニウム（Continuum）が発行した650百万米ドルの担保付グリーン・シニア・ノートのジョイント・ブックランナー、単独格付けアドバイザーおよび単独グリーン・ストラクチャリング・エージェントを務める等、重要な取引を複数実行した。これは、同社にとって4件連続の資本市場取引であり、ドイツ銀行が主導した。

プライベート・バンクは、力強い資金流入と戦略的変革の規律ある実行により、2024年度第2四半期もプラス成長の勢いを維持した。ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキングでは、超富裕層顧客への注力を強化し、ドイツでは業界専門家によるカスタマイズ・サービスを提供し、国内外では起業家ファミリー向けの総合的なアドバイザー・アプローチ（ワンバンク（One-Bank））をさらに拡大した。当行は、30年にわたるドイツでの成功、そして最近では英国での成功を経て、5月にはシンガポールで初のファミリー・オフィス・カンファレンスを開催し、アジアにおけるファミリー・オフィス分

野のオペニオン・リーダーとしての役割を強化した。当セグメントは、一任ポートフォリオ運用に引き続き注力し、セグメントや市場（預金やアドバイザー・ソリューション等）の垣根を越えた商品力をますます活用することで、顧客のさらなる活性化と成長をさらに推進した。パーソナル・バンキング事業においては、プライベート・バンクは、ドイツ、イタリアおよびスペインで27の支店を閉鎖し、物理的な事業拠点の最適化と変革を継続した。これは、革新的な業態（旗艦店およびコンサルティング・オフィス）の導入と遠隔チャネルの拡大が奏功したためである。ドイツでは、ポストバンクのモバイルアプリのデジタル化と商品拡充により、デジタル顧客との接点がさらに拡大した。海外地域では、パーソナル・バンキングのフランチャイズが効果的に事業を進展させ、富裕層というダイナミックな顧客セグメントにより一層注力する一方、ここ数四半期に開始した効率化イニシアチブに全力で取り組んだ。

アセット・マネジメントは、2024年度上半期を通して、「成長（Growth）」、「バリュー（Value）」、「構築（Build）」、「削減（Reduce）」の4つの戦略的クラスターに沿った戦略的実行を継続した。「成長」クラスターの中では、Xtrackers商品を含むパッシブ商品が、特にUCITSおよびマンドート事業において成長の勢いを維持した。これには、Xtrackers MSCI World ex USA UCITS ETF、Xtrackers RREEF Global Natural Resources ETFおよび米国初のアクティブ運用ETFといった複数の新商品の発売が含まれていた。「バリュー」クラスターでは、商品ラインナップの拡充を含め、株式、債券およびマルチアセットの商品戦略に取り組むと同時に、継続的な効率化策の一環としてファンドの清算・合併を行った。「構築」クラスターでは、ITアプリケーションを改善し、投資家が様々なオンライン・プラットフォームやモバイル・プラットフォームで投資商品を購入できるようにするとともに、投資家がビットコインとイーサリアムにアクセスできるように、暗号通貨を対象とした2種類の物理的に裏付けされた上場証券も発売し、当セグメントのデジタル機能を拡充した。グローバルな効率化策（再構築や管理職レベルの引き下げを含む。）の実行を含め、売却の可能性のある「削減」戦略の大半は終了している。

## 当行グループの業績

ドイツ銀行の2024年度第2四半期の税引前利益は、2023年度第2四半期の税引前利益が14億ユーロであったのに対し、411百万ユーロ（過年度に公表したポストバンク買収の訴訟引当金13億ユーロを除くと17億ユーロ）となった。税引後利益は、前年同四半期の940百万ユーロから減少して52百万ユーロとなった。

ドイツ銀行の目標比率もポストバンクの訴訟引当金の影響を受けたが、この影響を除けば前年同期比で改善した。税引後平均株主資本利益率（RoE）は、前年同四半期の4.9%に対してマイナス0.9%となった。税引後平均有形株主資本利益率（RoTE）は、前年同四半期の5.4%に対し、マイナス1.0%（ポストバンクの訴訟引当金の調整後では6.9%）であった。費用収益比率は、前年同四半期の76%に対し、88%（ポストバンクの訴訟引当金を除くと71%）であった。

2024年度上半期における税引前利益は、2023年度上半期の税引前利益が33億ユーロであったのに対し、24億ユーロ（ポストバンクの訴訟引当金を除くと38億ユーロ）であった。税引後利益は、前年同期の23億ユーロに対し、15億ユーロであった。税引後平均株主資本利益率（RoE）は、前年同期の6.1%に対し、3.5%であった。税引後平均有形株主資本利益率（RoTE）は、前年同期の6.8%に対し、3.9%（ポストバンクの訴訟引当金を除くと7.8%）であった。費用収益比率は、前年同期の73%に対し、78%（ポストバンクの訴訟引当金を除くと69%）であった。

## グローバル・ハウスバンク戦略の継続的実行

ドイツ銀行は当四半期において、加速的に実行している「グローバル・ハウスバンク」戦略についてあらゆる面で歩を進めた。

- 収益成長：2024年度第2四半期の収益は前年同期比2%増の76億ユーロとなり、手数料およびフィー収益が二桁成長を見せたほか、銀行業務の主要セグメントにおける純利息収益も安定した伸びとなった。2021年度より測定している当行の12ヶ月間の複合年間収益成長率は、当四半期末時点で5.7%となり、当行が引き上げた目標範囲（5.5%～6.5%）内に収まった。2024年度上半期の収益は前年同期比2%増の154億ユーロとなり、当行の2024年度通期の目標である約300億ユーロの半分以上がすでに達成されている。
- 業務効率：当第2四半期の調整後費用は、2023年度第2四半期から2%増の50億ユーロとなり、2024年度の四半期当たり調整後費用を50億ユーロに維持するという当行の目標に沿った水準となった。当行は、25億ユーロの業務効率化プログラムをさらに進展させた。このプログラムには、ドイツにおけるプラットフォームの最適化や、特に非顧客対応業務における人員削減が含まれる。既に実現した12億ユーロの削減を含め、完了した効率化策によって達成された削減額および期待される削減額は、合計15億ユーロとなった。業務効率化プログラムに伴う人員削減は、当第2四半期における700人を含め、累計でフルタイム換算（FTE）2,700人に達し、2024年度末までの削減計画の約80%が達成された。さらに、外部契約スタッフも当第2四半期末までに約1,100人削減された。
- 資本効率：ドイツ銀行は当第2四半期において、データおよびプロセスの改善を通じてさらに40億ユーロ相当のリスク・ウェイトド・アセット（RWA）を削減した。その結果、資本効率化策によるRWAの累計削減額は190億ユーロに達し、2025年度末までに250億～300億ユーロを削減するという当行が引き上げた目標に向けてさらに前進した。予想どおり、当行は2024年3月4日に開始した株式買戻しプログラムを2024年7月11日に完了した。当行はこのプログラムに基づき46.4百万株を675百万ユーロで買戻し、これにより、2022年度以降の配当と株式買戻しによる株主への分配累計額は33億ユーロとなった。

収益：2024年の目標に向けて順調に推移

当第2四半期の純収益は、2023年度第2四半期から2%増の76億ユーロとなった。手数料およびフィー収益は前年同期比12%増の26億ユーロとなり、2四半期連続の二桁増となった。銀行業務の主要セグメントにおける純利息収益は、前年同期と横ばいであった。当行グループの純利息収益計上額は、利息以外の収益に計上されている特定のヘッジ・ポジションから生じる収益の認識における非対称性により、減少した。これらの非対称性は当行グループの収益合計には影響しない。当上半期の収益も前年同期比2%増の154億ユーロとなり、当行の2024年度通期の収益目標である約300億ユーロの半分以上を達成した。手数料およびフィー収益は前年同期比12%増の52億ユーロとなった。

当行のコア事業における収益の推移は以下のとおりであった。

- コーポレート・バンクの当第2四半期の純収益は、2023年度第2四半期とほぼ横ばいの19億ユーロであった。純利息収益は前年同期比2%減の13億ユーロとなった。これは、預金業務における収益の正常化が予想されたことと、欧州中央銀行（ECB）が最低準備金に対する利息を廃止したことを反映したものである。この変動は、トレード・ファイナンスおよび貸出業務の伸びもあり、手数料およびフィー収益が前年同期比9%増の624百万ユーロとなったことにより相殺された。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は前年同期比2%減の11億ユーロ、インスティテューショナル・クライアント・サービスの収益は同8%増の532百万ユーロ、ビジネス・バンキングの収益は同9%減の332百万ユーロとなった。当上半期の純収益は、前年同期比3%減の38億ユーロとなった。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は前年同期比6%減の21億ユーロ、インスティテューショナル・クライアント・サービスの収益は同6%増の995百万ユーロ、ビジネス・バンキングの収益は同4%減の678百万ユーロとなった。雑誌「Euromoney」の「2024年アワード・フォー・エクセレンス（Awards for Excellence 2024）」において、ドイツ銀行は「世界最優秀法人向け銀行（World's Best Bank for Corporates）」および「ドイツ最優秀法人向け銀行（Best Bank for Corporates in Germany）」の評価を受けた。雑誌「FINANCE」による2024年の調査では、ドイツ銀行は、ドイツにおけるベスト・コーポレート・バンク、ベスト・ハウスバンク、キャッシュ・マネジメント/決済取引部門の第1位、貿易・輸出金融部門の第1位に選出された。
- インベストメント・バンクの当第2四半期の純収益は、2023年度第2四半期から10%増の26億ユーロとなった。この伸びは主にオリジネーションおよびアドバイザーの収益が585百万ユーロに倍増したことに起因しており、アドバイザーの収益は約3倍となり、債券オリジネーションの収益は、拡大する業界の手数料プールにおけるドイツ銀行のシェアが上昇した（出典：ディールロジック）ことから前年同期比88%増となった。債券および為替の収益は前年同期比3%減の21億ユーロであった。フロー業務が過年度の投資の恩恵を受けて好調に推移し、前年同四半期におけるディストレスト業務の好調さが当四半期には見られなかった影響を相殺したため、ファイナンス収益はクレジット・トレーディングの収益と同様、ほぼ前年同期並みとなった。エマージング・マーケットの収益は、好調な前年同四半期と同水準であった。金利の収益は不透明な金利環境を反映して前年同期を若干下回り、為替の収益は、スポット業務がテクノロジーへの投資を受けて好調であった分を市場のボラティリティの低下が上回って相殺したことから、前年同期を下回った。当上半期のインベストメント・バンクの収益は前年同期比12%増の56億ユーロとなった。これは主に、オリジネーションおよびアドバイザーの収益が前年同期比76%増の11億ユーロとなったことによる。世界的に拡大するオリジネーションおよびアドバイザーの手数料プールにおけるドイツ銀行のシェアは70ベース・ポイント超上昇して2.6%となり、世界ランキングは2023年度通期の11位から7位に上昇した（出典：ディールロジック）。これらの収益は、好調な債券オリジネーションとM&Aにおける伸びを反映していた。ファイナンスの収益が前年同期比7%増の16億ユーロとなったことから、債券および為替の収益は同3%増の46億ユーロとなった。ドイツ銀行は、雑誌「Euromoney」の「2024年アワード・フォー・エクセレンス（Awards for Excellence 2024）」においてドイツにおけるベスト・インベストメント・バンクに選出され、雑誌「FINANCE」による2024年の調査では、DCM業務に関するベスト・アドバイス賞、ECM業務/ IPOに関するベスト・アドバイス賞、およびベストM&Aアドバイス賞を受賞した。
- プライベート・バンクの当第2四半期の純収益は、前年同期比3%減の23億ユーロとなった。金利が安定化する中、純利息収益は7%減少したが、利息以外の収益を増加させるというプライベート・バンクの戦略を反映した投資商品の伸びにより、一部相殺された。パーソナル・バンキングの収益は前年同期比7%減となった。ヘッジ費用の増加および資金調達コストの増加による影響（ECBが最低準備金に対する利息を廃止したことによる影響を含む。）は、預金収益の二桁増と貸出収益の伸びによって一部相殺された。ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキングの収益は前年同期比3%増となった。これは、貸出業務の二桁増と投資商品からの収益の増加が、預金収益の減少を上回って相殺したためである。運用資産残高は、70億ユーロの正味資金流入により、当四半期には70億ユーロ増の6,130億ユーロとなった。当上半期のプライベート・バンクの純収益は、前年同期比3%減の47億ユーロとなった。パーソナル・バンキングの収益は前年同期比6%減の26億ユーロとなったものの、ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキングの収益が同2%増の21億ユーロとなったことにより一部相殺された。2024年度上半期の正味資金流入額は190億ユーロとなり、前年同期の100億ユーロを上回った。運用資産残高は6,130億ユーロとなり、2023年度上半期末を480億ユーロ上回った。
- アセット・マネジメントの当第2四半期の純収益は、2023年度第2四半期から7%増の663百万ユーロであった。マネジメント・フィーは、平均運用残高の増加に牽引され、主に流動性商品において前年同期比6%増の613百万ユーロとなった。パフォーマンス・フィーおよび取引手数料は前年同四半期の57百万ユーロから減少して10百万ユーロとなったが、これは前年同期にはあったオルタナティブ商品のパフォーマンス・フィーを廃止したことによる。当四半期末の運用資産残高は、前期末が9,410億ユーロであったのに対し、9,330億ユーロとなった。債券およびアドバイザー・サービスにおける利益率の低

いマンドートに起因して、190億ユーロの正味資金流出というマイナスの影響が生じたが、これは、パッシブ商品における継続的な資金流入と、市場水準の上昇によるプラスの影響によって一部相殺された。当上半期の純収益は、マネジメント・フィーが前年同期比5%増の12億ユーロとなったことから、前年同期比6%増の13億ユーロとなった。これは、パフォーマンス・フィーおよび取引手数料が前年同期の68百万ユーロから27百万ユーロに減少したことを上回るものであった。運用資産残高は、2023年度上半期末から740億ユーロ増加し、9,330億ユーロとなった。

費用：調整後費用は2024年度の四半期目標に沿った水準を維持

当第2四半期の利息以外の費用は、2023年度第2四半期の56億ユーロから増加して67億ユーロ（ポストバンクの訴訟引当金を除くと54億ユーロ）となり、前年同四半期の利息以外の費用を4%下回った。主にこの引当金により、営業外費用は2023年度第2四半期の655百万ユーロから17億ユーロに増加した。戦略実行に伴う再構築および解雇に係る費用は、前年同四半期の260百万ユーロから106百万ユーロに減少した。

当第2四半期の調整後費用は2023年度第2四半期から2%増の50億ユーロであり、当行の2024年度の四半期当たりの調整後費用の目標に沿った水準となった。報酬および手当の費用は予想どおり増加したが、これは、賃金の上昇、変動報酬に係る引当金の増加、および新規採用やヌミス（Numis）の買収を含む戦略的成長イニシアチブを反映していた。これは、当行のテクノロジー・プラットフォームの合理化を反映したテクノロジー費用の減少と、専門サービス費用の削減により、ほぼ相殺された。

当第2四半期末現在のフルタイム換算の従業員（FTE）は89,470人で、当四半期中に854人減少した。戦略的採用により、事業拡大、テクノロジーおよび管理の部門において当第2四半期末までに約900人が補充され、社外従業員の統合も継続されたが、業務効率化策を反映し、当四半期中の離職者がこれを上回った。

当上半期の利息以外の費用は、前年同期の111億ユーロから9%増の120億ユーロとなった。ポストバンクの訴訟引当金を除いた場合の利息以外の費用は、前年同期の利息以外の費用を4%下回る107億ユーロとなった。調整後費用は前年同期比2%減の101億ユーロであった。

信用損失引当金繰入額は依然として限定的

当四半期の信用損失引当金繰入額は、前年同四半期の401百万ユーロ、2024年度第1四半期の439百万ユーロから増加し、476百万ユーロとなった。2024年度第2四半期の正常債権（ステージ1およびステージ2）に係る引当金繰入額は、ポートフォリオの変動およびオーバーレイの純影響により、35百万ユーロとなった。当四半期の不良債権（ステージ3）に係る引当金繰入額は、前四半期の471百万ユーロから441百万ユーロに減少した。この減少はプライベート・バンクによるもので、少数の債務不履行が主因となったコーポレート・バンクにおける増加により一部相殺された。インベストメント・バンクの引当金繰入額は、前四半期から変動はなく、その大半は商業用不動産に関連したものであった。

当上半期の信用損失引当金繰入額は、前年同期の772百万ユーロに対し、915百万ユーロとなった。コーポレート・バンクの引当金繰入額は前年同期比9%増の198百万ユーロとなった一方、プライベート・バンクの引当金繰入額は、不良債権の売却と、前年同期に発生した少数の特別な事象に関連する引当金繰入額が当第2四半期には発生しなかったことによる恩恵を受け、前年同期比11%減の367百万ユーロとなった。インベストメント・バンクの引当金繰入額は、前年同期を大幅に上回って313百万ユーロとなったが、これは商業用不動産セクターの影響を大きく受けている。当行は現在、2024年度通期の信用損失引当金繰入額が従来の予想を上回って30ベシス・ポイントを若干上回るものと予想している。これは、商業用不動産に係る信用損失引当金繰入額が、予想より遅いペースで改善しているものの、緩やかに減少していること、およびコーポレート・バンクにおける改善を反映している。

資本、流動性および資金調達の数値が好調

普通株式等Tier 1（CET 1）資本比率は、当四半期において13.5%に改善した。これは、好調な利益がポストバンクの引当金によるマイナスの影響により相殺された一方、規制資本控除項目の減少を反映して普通株式等Tier 1（CET 1）資本が増加したことによるものである。オペレーショナル・リスクRWAおよび市場リスクRWAの増加によるRWAの伸びは、当四半期中の資本効率化プログラムの進捗によりほぼ相殺された。2024年7月11日、当行は675百万ユーロの株式買戻しプログラムを完了した。これにより、2024年5月に支払われた1株当たり0.45ユーロの当行の配当金を含めると、2024年度第2四半期末までの資本分配総額は16億ユーロとなった。

当第2四半期のレバレッジ比率は、前四半期の4.5%から4.6%へと若干上昇した。この上昇は主に、当四半期中に15億ユーロのその他Tier 1（AT1）債を発行したことによるものである。当四半期末のレバレッジ・エクスポージャーは12,620億ユーロであり、前四半期末とほぼ変わらなかった。

当四半期末の流動性カパレッジ比率は136%で、前四半期末と比べて安定的に推移し、100%の規制要件を580億ユーロ上回る余剰となった。安定調達比率は122%で、115%～120%という当行の目標範囲を上回っており、要求水準を1,100億ユーロ上回る余剰となっている。預金残高は当四半期中に60億ユーロ増加し、6,410億ユーロとなった。

#### サステナブル・ファイナンス：

2024年度第2四半期のサステナブル・ファイナンスおよびESG投資の額（DWSを除く。）は、コーポレート・バンク、インベストメント・バンクおよびプライベート・バンク全体で増加した。

注目すべき取引は以下のとおりである。

- 当行は、スウェーデン北部におけるグリーンな水素とグリーンな鉄の一貫生産を含む、世界初の大規模なグリーン・スチール・プラントであるH2グリーン・スチール（H2 Green Steel）の42億ユーロのプロジェクト・ファイナンスにおいて、シニア・マンドート・リード・アレンジャーおよびヘッジング・バンクを務めた。
- 当行は、コンティニウム（Continuum）が発行した650百万米ドルの担保付グリーン・シニア・ノートのジョイント・ブックランナー、単独格付けアドバイザーおよび単独グリーン・ストラクチャリング・エージェントを務めた。これは、インドの大手再生可能エネルギー・プロバイダーであるコンティニウム（Continuum）にとって4件連続の資本市場取引であり、ドイツ銀行が主導した。
- 当行は、多目的バルク・ターミナルを運営する欧州の大手企業であるHESインターナショナル（HES International）の10億ユーロの借り換えにおいて貸手となった。この取引はサステナビリティ関連の融資であり、業績評価基準（KPI）が、一般炭から徐々に撤退し、他の商品にポートフォリオを多様化するという同社の移行計画と密接に連動している。

米国の低所得世帯、高齢者および社会的弱者のための手頃な価格の住宅への融資と必要なサービスへのアクセス提供に充てるため、当行は2024年7月3日に第1回ソーシャル・ボンドを発行し、500百万ユーロを調達した。この発行は投資家の需要が大きく、13倍の応募超過となった。

ドイツ銀行は自らの事業運営において、その行動規範を改訂し、グリーンウォッシングに関する欧州銀行監督局の最終報告書に沿った、サステナビリティ関連リスクへの対処方法に関するグループ全体の意識向上のための必須トレーニングを7月初旬に展開した。また、当行は企業の社会的責任（CSR）の一環として、インドの低所得層の女性と中国の移民の子供たちに金融教育を提供する2つの新規プログラムを開始した。

## 当行グループの業績概要

単位:百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2024年	2023年	変動額	増減率 (%)	2024年	2023年	変動額	増減率 (%)
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間			6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間		
純収益:								
このうち:								
コーポレート・バンク	1,922	1,943	-21	-1	3,800	3,916	-116	-3
インベストメント・バンク	2,599	2,361	238	10	5,645	5,052	593	12
プライベート・バンク	2,332	2,400	-67	-3	4,710	4,838	-128	-3
アセット・マネジメント	663	620	43	7	1,280	1,209	72	6
コーポレートおよびその他	73	85	-13	-15	-68	75	-143	N/M
純収益合計	7,589	7,409	180	2	15,368	15,089	279	2
信用損失引当金繰入額	476	401	76	19	915	772	143	19
利息以外の費用:								
報酬および手当	3,010	2,812	198	7	5,940	5,508	432	8
一般管理費	3,738	2,657	1,081	41	6,111	5,417	694	13
のれんおよびその他の無形資産 の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	-46	134	-180	N/M	-45	134	-179	N/M
利息以外の費用合計	6,702	5,602	1,099	20	12,006	11,059	947	9
税引前利益(損失)	411	1,405	-995	-71	2,446	3,258	-811	-25
法人所得税費用(ベネフィット)	358	466	-107	-23	943	996	-53	-5
利益(損失)	52	940	-887	-94	1,503	2,261	-758	-34
非支配持分に帰属する利益(損失)	45	39	5	14	73	64	9	14
ドイツ銀行株主に帰属する利益 (損失)およびその他の資本構 成要素	8	900	-893	-99	1,429	2,197	-768	-35
その他の資本構成要素に帰属す る利益(損失)	151	138	13	9	298	276	22	8
ドイツ銀行株主に帰属する利益 (損失)	-143	763	-906	N/M	1,132	1,921	-789	-41
税引後平均有形株主資本 利益率(注1)	-1.0%	5.4%	-6.4ppt	N/M	3.9%	6.8%	-2.9ppt	N/M
費用収益比率	88.3%	75.6%	12.7ppt	N/M	78.1%	73.3%	4.8ppt	N/M
普通株式等Tier 1資本比率	13.5%	13.8%	-0.3ppt	N/M	13.5%	13.8%	-0.3ppt	N/M
貸出金(貸倒引当金控除前、単 位:十億ユーロ)(注2)	482	482	-0	-0	482	482	-0	-0
預金(単位:十億ユーロ)(注 2)	641	593	48	8	641	593	48	8
リスク・ウェイトド・アセッ ト(単位:十億ユーロ)(注 2)	356	359	-2	-1	356	359	-2	-1
このうち:オペレーショナ ル・リスクRWA(単位:十億 ユーロ)(注2)	59	58	0	1	59	58	0	1
レバレッジ・エクスポージャー (単位:十億ユーロ)(注2)	1,262	1,236	26	2	1,262	1,236	26	2
従業員数(フルタイム換算) (注2)	89,470	87,055	2,415	3	89,470	87,055	2,415	3
税引後平均株主資本利益率(注 1)	-0.9%	4.9%	-5.8ppt	N/M	3.5%	6.1%	-2.6ppt	N/M
レバレッジ比率	4.6%	4.7%	-0.1ppt	N/M	4.6%	4.7%	-0.1ppt	N/M

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

(注1)ドイツ銀行株主に帰属する利益(損失)(AT1クーポン控除後)に基づく。詳細については、本報告書の「非GAAP財務指標」に記載されている。

(注2)四半期末現在。

## セグメント別の経営成績

### コーポレート・バンク

当四半期の税引前利益は、減収、信用損失引当金繰入額の増加および利息以外の費用の増加により、前年同期比8%減の599百万ユーロとなった。税引後平均株主資本利益率(RoE)は前年同四半期の15.0%から14.1%に低下し、税引後有形株主資本利益率(RoTE)は前年同四半期の16.1%から15.0%に低下した。費用収益比率は2023年度第2四半期の60%から62%に悪化した。

純収益は、預金収益の正常化および最低準備金に対する利息の廃止を反映して、前年同期とほぼ横ばいの19億ユーロとなった一方、手数料およびフィー収益は9%増加した。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は前年同期比2%減の11億ユーロ、インスティテュショナル・クライアント・サービスの収益は前年同期比8%増の532百万ユーロ、ビジネス・バンキングの収益は前年同期比9%減の332百万ユーロであった。

利息以外の費用は、前年同期比1%増の12億ユーロとなった。これは、内部サービス費用の配分および報酬費用の増加によるもので、訴訟費用の減少により大半が相殺された。調整後費用は、内部サービス費用の配分および報酬費用の増加により、前年同期比7%増の11億ユーロとなった。

信用損失引当金繰入額は、ステージ1およびステージ2の引当金繰入額の増加により、前年同期比15%増の135百万ユーロ(平均貸出残高の47ベース・ポイント)となった。信用損失引当金繰入額が前四半期から115%増加したのは、前四半期には一定程度の戻入れが行われたのに対し当期はステージ1およびステージ2の引当金繰入額が計上されたこと、ならびに欧州およびドイツの法人セグメントにおける2件の主な事象(リスク削減策により大半がカバーされた。)によりステージ3の引当金繰入額が当四半期に増加したことによる。

預金額は、様々な通貨での定期預金および要求払預金の増加により、前年同期比12%増の320億ユーロとなった。貸出金(貸倒引当金控除前)は、需要の低迷と選択的なバランスシート配分の継続を反映し、安定的に推移した。

2024年度上半期の税引前利益は、前年同期比16%減の12億ユーロとなった。税引後平均株主資本利益率(RoE)は前年同期の16.7%から14.2%に低下し、税引後有形株主資本利益率(RoTE)は同17.9%から15.3%に低下した。費用収益比率は前年同期の59%から63%に悪化した。この変動は、純収益が3%減の38億ユーロとなった一方、信用損失引当金繰入額が9%増の198百万ユーロ、利息以外の費用が4%増の24億ユーロ、また調整後費用が4%増の23億ユーロとなったことに起因している。

## コーポレート・バンクの業績概要

単位:百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2024年	2023年	変動額	増減率 (%)	2024年	2023年	変動額	増減率 (%)
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間			6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間		
純収益:								
コーポレート・トレジャリー・サービス	1,058	1,085	-27	-2	2,128	2,273	-145	-6
インスティテュショナル・クライアント・サービス	532	492	40	8	995	939	56	6
ビジネス・バンキング	332	367	-35	-9	678	704	-26	-4
純収益合計	1,922	1,943	-21	-1	3,800	3,916	-116	-3
このうち:								
純利息収益	1,290	1,312	-23	-2	2,578	2,645	-67	-3
手数料およびフィー収益	624	573	51	9	1,217	1,149	68	6
その他の収益	8	58	-50	-86	6	122	-116	-95
信用損失引当金繰入額	135	117	18	15	198	182	16	9
利息以外の費用:								
報酬および手当	402	374	28	8	782	733	50	7
一般管理費	786	802	-16	-2	1,616	1,563	53	3
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	-0	-0	0	N/M	0	0	-0	N/M
利息以外の費用合計	1,187	1,175	12	1	2,398	2,296	102	4
非支配持分	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
税引前利益(損失)	599	651	-51	-8	1,204	1,438	-234	-16
従業員数(フロント・オフィス、フルタイム換算)(注1)								
	7,786	7,443	343	5	7,786	7,443	343	5
従業員数(事業関連業務、フルタイム換算)(注1)								
	7,966	7,677	288	4	7,966	7,677	288	4
従業員数(全社共通インフラ割当分、フルタイム換算)(注1)								
	9,910	8,711	1,199	14	9,910	8,711	1,199	14
従業員数合計(フルタイム換算)(注1)								
	25,662	23,831	1,831	8	25,662	23,831	1,831	8
資産合計(単位:十億ユーロ)(注1、注2)								
	271	245	26	11	271	245	26	11
リスク・ウェイトド・アセット(単位:十億ユーロ)(注1)								
	75	71	3	5	75	71	3	5
このうち:オペレーショナル・リスクRWA(単位:十億ユーロ)(注1、注3)								
	9	5	3	65	9	5	3	65
レバレッジ・エクスポージャー(単位:十億ユーロ)(注1)								
	315	306	10	3	315	306	10	3
預金(単位:十億ユーロ)(注1)								
	303	271	32	12	303	271	32	12
貸出金(貸倒引当金控除前、単位:十億ユーロ)(注1)								
	117	116	1	0	117	116	1	0
費用収益比率								
	61.8%	60.5%	1.3ppt	N/M	63.1%	58.6%	4.5ppt	N/M
税引後平均株主資本利益率(注4)								
	14.1%	15.0%	-1.0ppt	N/M	14.2%	16.7%	-2.5ppt	N/M
税引後平均有形株主資本利益率(注4)								
	15.0%	16.1%	-1.1ppt	N/M	15.3%	17.9%	-2.7ppt	N/M

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

(注1) 四半期末現在。

(注2) セグメント資産は連結の観点から表示されている。すなわち、これらの金額にはセグメント間取引残高が含まれていない。

- (注3) 2024年度第1四半期より、オペレーショナル・リスクRWAの配分が変更された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項/会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。
- (注4) 2024年度第1四半期より、資本配分フレームワークが更新された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項/会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

## インベストメント・バンク

当四半期の税引前利益は、オリジネーションおよびアドバイザーの収益改善（利息以外の費用の若干の増加により一部相殺された。）により、前年同期比25%増の746百万ユーロとなった。税引後平均株主資本利益率（RoE）は前年同四半期の6.2%から8.1%に増加し、税引後有形株主資本利益率（RoTE）は前年同四半期の6.4%から8.3%に増加した。費用収益比率は2023年度第2四半期の68%から65%に減少した。

純収益は、前年同期比10%増の26億ユーロとなった。これは、債券および為替がほぼ横ばいであった一方、業界が継続的に回復し、オリジネーションおよびアドバイザーの市場シェアが拡大したことを反映している。債券および為替（ファイナンス以外）の収益は前年同期比5%減の13億ユーロ、債券および為替（ファイナンス）の収益は前年同期とほぼ横ばいの781百万ユーロとなった一方、オリジネーションおよびアドバイザーの収益は前年同期比101%増の585百万ユーロとなった。

当四半期の利息以外の費用は、主にヌミス（Numis）の買収を含む2023年度下半期における戦略的投資の影響により、前年同期比4%増の17億ユーロとなった。調整後費用も前年同期比で4%増加し、16億ユーロとなった。

当四半期の信用損失引当金繰入額は、平均貸出残高の63ベース・ポイントに相当する163百万ユーロとなり、ステージ3の減損の増加を反映して前年同四半期に比較して増加した。

2024年度上半期の税引前利益は、前年同期比で36%増加して20億ユーロとなった。税引後平均株主資本利益率（RoE）は前年同期の8.1%から11.3%に上昇し、税引後有形株主資本利益率（RoTE）は前年同期の8.3%から11.7%に上昇した。費用収益比率は前年同期の67%から59%に改善した。これは、純収益が前年同期比12%増の56億ユーロとなった一方、利息以外の費用が同2%減の33億ユーロ、また調整後費用が同3%減の32億ユーロとなったことが要因である。当上半期の信用損失引当金繰入額は、前年同期比73%増の313百万ユーロとなった。

## インベストメント・バンクの業績概要

単位:百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2024年	2023年	変動額	増減率 (%)	2024年	2023年	変動額	増減率 (%)
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間			6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間		
純収益:								
債券および為替	2,067	2,128	-60	-3	4,585	4,470	115	3
債券および為替:ファイナンス ング	781	776	6	1	1,586	1,481	105	7
債券および為替:ファイナンス ング以外	1,286	1,352	-66	-5	2,999	2,989	10	0
オリジネーションおよびアドバイ ザリー	585	291	294	101	1,089	618	471	76
債券オリジネーション	399	212	187	88	754	425	329	77
株式オリジネーション	50	30	19	64	94	52	42	80
アドバイザリー	137	48	89	184	241	140	100	71
リサーチおよびその他	-54	-58	3	-6	-28	-35	7	-20
純収益合計	2,599	2,361	238	10	5,645	5,052	593	12
信用損失引当金繰入額	163	141	22	16	313	181	132	73
利息以外の費用:								
報酬および手当	687	647	40	6	1,373	1,260	112	9
一般管理費	994	970	24	2	1,939	2,131	-192	-9
のれんおよびその他の無形資産の 減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	-1	-1	0	N/M	-0	-0	-0	N/M
利息以外の費用合計	1,680	1,616	63	4	3,311	3,391	-80	-2
非支配持分	10	8	2	21	11	6	5	81
税引前利益(損失)	746	596	150	25	2,010	1,473	536	36
従業員数(フロント・オフィス、フルタイム換算)(注1)								
従業員数(フロント・オフィス、フルタイム換算)(注1)	4,776	4,371	405	9	4,776	4,371	405	9
従業員数(事業関連業務、フルタイム換算)(注1)	3,131	3,002	129	4	3,131	3,002	129	4
従業員数(全社共通インフラ割当分、フルタイム換算)(注1)	12,191	11,342	849	7	12,191	11,342	849	7
従業員数合計(フルタイム換算)(注1)	20,097	18,715	1,383	7	20,097	18,715	1,383	7
資産合計(単位:十億ユーロ)(注1、注2)								
リスク・ウェイトド・アセット(単位:十億ユーロ)(注1)	719	662	57	9	719	662	57	9
このうち:オペレーショナル・リスクRWA(単位:十億ユーロ)(注1、注3)	135	145	-10	-7	135	145	-10	-7
レバレッジ・エクスポージャー(単位:十億ユーロ)(注1)	18	23	-5	-23	18	23	-5	-23
預金(単位:十億ユーロ)(注1)	567	546	21	4	567	546	21	4
貸出金(貸倒引当金控除前、単位:十億ユーロ)(注1)	19	12	7	59	19	12	7	59
費用収益比率	106	103	3	3	106	103	3	3
費用収益比率	64.6%	68.5%	-3.8ppt	N/M	58.7%	67.1%	-8.5ppt	N/M
税引後平均株主資本利益率(注4)	8.1%	6.2%	1.8ppt	N/M	11.3%	8.1%	3.2ppt	N/M
税引後平均有形株主資本利益率(注4)	8.3%	6.4%	1.9ppt	N/M	11.7%	8.3%	3.3ppt	N/M

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

(注1) 四半期末現在。

(注2) セグメント資産は連結の観点から表示されている。すなわち、これらの金額にはセグメント間取引残高が含まれていない。

(注3) 2024年度第1四半期より、オペレーショナル・リスクRWAの配分が変更された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項/会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

(注4) 2024年度第1四半期より、資本配分フレームワークが更新された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項/会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

## プライベート・バンク

当四半期の税引前利益は、純収益の減少を上回って13%の継続的なコスト削減を反映し、前年同期比89%増の395百万ユーロとなった。一方、信用損失引当金繰入額は前年同期とほぼ横ばいであった。税引後平均株主資本利益率（RoE）および税引後有形株主資本利益率（RoTE）は、2023年度第2四半期においてはそれぞれ3.7%および3.9%であったのに対し、7.1%に上昇した。費用収益比率は2023年度第2四半期の85%から77%に改善した。

純収益は、前年同期比3%減の23億ユーロとなった。これは、利息以外の収益を増加させるという戦略を反映した投資商品の伸びが、純利息収益の減少を一部相殺した結果である。

当四半期のパーソナル・バンキングの純収益は、前年同期比7%減の13億ユーロとなった。これは、主に最低準備金の利息が廃止されたことを含む、資金調達コストの継続的な増加により、また事業における特定のヘッジ費用が増加したことを反映しており、これらの減少が預金および貸出による収益の増加により一部相殺された結果である。

当四半期のウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキングの純収益は、前年同期とほぼ横ばいの10億ユーロであった。貸出および投資商品からの収益の増加があったものの、預金収益の減少により一部相殺された。

運用資産残高は、当四半期中に70億ユーロ増加し、当四半期末には6,130億ユーロとなった。この増加は、正味資金流入70億ユーロおよびプラスの為替変動10億ユーロによるもので、市場活動のレベルの低下による10億ユーロにより一部相殺された。

利息以外の費用は、再構築および解雇に係る費用が減少したこと、および前年同期は個別の訴訟案件に係る引当金繰入額が含まれていたが当四半期にはその繰入額がなかったことから、前年同期比13%減の18億ユーロとなった。調整後費用は3%改善して17億ユーロとなった。これは、投資支出の正常化、人員削減を含む業務改革効果、（過去12ヶ月間における）63の支店の閉鎖を反映したもので、依然として高止まりしているサービス改善費用により一部相殺された。

信用損失引当金繰入額は、前年同四半期は147百万ユーロであったが、当四半期は平均貸出残高の23ベシス・ポイントに相当する149百万ユーロとなった。当四半期は不良債権の売却からの恩恵を受けたものの、パーソナル・バンキングにおける一時的なバックログの影響も引き続き含まれていた。全体として、ポートフォリオの質は引き続き安定している。

2024年度上半期においてプライベート・バンクは、前年同期から254百万ユーロの増加となる743百万ユーロの税引前利益を計上した。税引後平均株主資本利益率（RoE）は前年同期の4.5%から6.8%に、また税引後有形株主資本利益率（RoTE）は前年同期の4.8%から6.9%に上昇した。費用収益比率は前年同期の81%から76%に改善した。これらの変動は主に営業外費用の減少によるもので、調整後費用の5%減を含め、利息以外の費用が前年同期比9%減の36億ユーロとなる要因となった。信用損失引当金繰入額は、前年同期の413百万ユーロから減少して367百万ユーロとなった。こうしたプラスの影響は、純利息収益の減少（運用収益の増加により一部相殺された。）により、収益が3%減の47億ユーロとなったことにより一部相殺された。当上半期における運用資産への正味資金流入は、190億ユーロの伸びを記録した。

プライベート・バンクの業績概要

単位:百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2024年	2023年	変動額	増減率 (%)	2024年	2023年	変動額	増減率 (%)
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間			6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間		
純収益:								
パーソナル・バンキング	1,303	1,404	-101	-7	2,627	2,789	-162	-6
ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキング	1,029	996	34	3	2,083	2,049	34	2
純収益合計	2,332	2,400	-67	-3	4,710	4,838	-128	-3
このうち:								
純利息収益	1,442	1,543	-101	-7	2,875	3,075	-200	-7
手数料およびフィー収益	731	724	7	1	1,520	1,501	19	1
その他の収益	159	132	27	20	315	262	53	20
信用損失引当金繰入額	149	147	2	2	367	413	-46	-11
利息以外の費用:								
報酬および手当	765	716	49	7	1,474	1,404	70	5
一般管理費	1,068	1,193	-125	-10	2,169	2,396	-227	-9
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	-45	135	-181	N/M	-45	135	-180	N/M
利息以外の費用合計	1,788	2,044	-256	-13	3,599	3,935	-336	-9
非支配持分	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
税引前利益(損失)	395	209	186	89	743	489	254	52
従業員数(フロント・オフィス、フルタイム換算)(注1)	17,962	18,822	-860	-5	17,962	18,822	-860	-5
従業員数(事業関連業務、フルタイム換算)(注1)	7,725	7,957	-233	-3	7,725	7,957	-233	-3
従業員数(全社共通インフラ割当分、フルタイム換算)(注1)	11,912	11,312	600	5	11,912	11,312	600	5
従業員数合計(フルタイム換算)(注1)	37,599	38,092	-493	-1	37,599	38,092	-493	-1
資産合計(単位:十億ユーロ)(注1、注2)	327	330	-2	-1	327	330	-2	-1
リスク・ウェイトド・アセット(単位:十億ユーロ)(注1)	96	87	9	11	96	87	9	11
このうち:オペレーショナル・リスクRWA(単位:十億ユーロ)(注1、注3)	15	8	7	90	15	8	7	90
レバレッジ・エクスポージャー(単位:十億ユーロ)(注1)	335	341	-6	-2	335	341	-6	-2
預金(単位:十億ユーロ)(注1)	314	307	7	2	314	307	7	2
貸出金(貸倒引当金控除前、単位:十億ユーロ)(注1)	260	263	-3	-1	260	263	-3	-1
運用資産(単位:十億ユーロ)(注1、注4)	613	565	48	9	613	565	48	9
正味資金流入額(単位:十億ユーロ)	7	6	2	31	19	10	9	92
費用収益比率	76.7%	85.2%	-8.5ppt	N/M	76.4%	81.3%	-4.9ppt	N/M
税引後平均株主資本利益率(注5)	7.1%	3.7%	3.5ppt	N/M	6.8%	4.5%	2.3ppt	N/M
税引後平均有形株主資本利益率(注5)	7.1%	3.9%	3.2ppt	N/M	6.9%	4.8%	2.1ppt	N/M

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

(注1) 四半期末現在。

- (注2) セグメント資産は連結の観点から表示されている。すなわち、これらの金額にはセグメント間取引残高が含まれていない。
- (注3) 2024年度第1四半期より、オペレーショナル・リスクRWAの配分が変更された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項 / 会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。
- (注4) 運用資産には、顧客に代わって投資目的で保有する資産および / またはドイツ銀行が助言または運用管理を行う顧客資産が含まれる。運用資産は、一任もしくはアドバイザー・ベースで運用管理されているか、または当行に預けられている。預金が投資目的で保有されている場合、運用資産とみなす。パーソナル・バンキングにおいて、これには定期預金および貯蓄預金が含まれる。ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキングにおいては、すべての顧客の預金は主に投資目的で当行が保有しているものとみなされ、したがって運用資産に分類される。プライベート・バンクが、DWSが管理する運用資産として適格な投資商品を販売する場合、これらの資産は2つの異なる独立した適格サービスであるため、プライベート・バンクの運用資産およびアセット・マネジメント(DWS)の運用資産として計上される。プライベート・バンクの新カバレッジ・エリアである「ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキング」において、個人顧客は、投資アドバイスにこれまで以上に重点を置いた、より幅広い商品ラインナップの恩恵を受ける。その結果、2024年度第1四半期より、プライベート・バンキング(ドイツ)の要求払預金は「ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキング」内の会計処理の整合性を確保するため、運用資産に再分類された。
- (注5) 2024年度第1四半期より、資本配分フレームワークが更新された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項 / 会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

## アセット・マネジメント

当四半期の税引前利益は、収益の増加および利息以外の費用の減少により、前年同期比55%増の160百万ユーロとなった。税引後平均株主資本利益率(RoE)は2023年度第2四半期の5.4%から8.0%に、また税引後有形株主資本利益率(RoTE)は前年同期の12.7%から17.8%に上昇した。費用収益比率は、2023年度第2四半期の76.5%から68.4%に改善した。

当四半期の純収益は、前年同期比7%増の663百万ユーロであった。マネジメント・フィーは、主に流動性商品における運用資産の平均残高の増加により、前年同期比6%増の613百万ユーロとなった。パフォーマンス・フィーおよび取引手数料は、オルタナティブ商品におけるパフォーマンス・フィーの減少を反映し、前年同期比82%減の10百万ユーロとなった。その他の収益は、主に財務部門による資金調達配分の減少および一度限りの保険金回収によって大幅に改善し、40百万ユーロとなった。

当四半期の利息以外の費用は、主に営業外費用の減少により、前年同期比4%減の453百万ユーロとなった。調整後費用は前年同期とほぼ横ばいの448百万ユーロであった。

運用資産残高は当四半期に80億ユーロ減少して9,330億ユーロとなった。この減少は主に、当四半期における正味資金流出によるものであるが、市場評価額の改善とプラスの為替効果により一部相殺された。当四半期の正味資金流入はマイナス190億ユーロとなり、これは主に債券、キャッシュおよびアドバイザー・サービスにおける利益率の低い資金流出によるものであるが、パッシブ商品における正味資金流入により一部相殺された。

2024年度上半期において、当セグメントは前年同期比30%増となる282百万ユーロの税引前利益を計上した。税引後平均株主資本利益率(RoE)は前年同期の5.7%から7.2%に、また税引後有形株主資本利益率(RoTE)は前年同期の13.3%から16.3%に上昇した。費用収益比率は前年同期の75%から71%に改善した。この変動は、純収益が前年同期比6%増の1,280百万ユーロとなった一方、利息以外の費用が前年同期とほぼ横ばいの909百万ユーロ、調整後費用が同2%増の886百万ユーロとなったことによるものである。

アセット・マネジメントの業績概要

単位:百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2024年	2023年	増減率 (%)	2024年	2023年	増減率 (%)	増減率 (%)	
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間		6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間			
純収益:								
マネジメント・フィー	613	580	33	6	1,205	1,151	55	5
パフォーマンス・フィーおよび取引手数料	10	57	-47	-82	27	68	-41	-60
その他	40	-17	57	N/M	47	-10	58	N/M
純収益合計	663	620	43	7	1,280	1,209	72	6
信用損失引当金繰入額	-0	-0	-0	123	-1	-1	-0	11
利息以外の費用:								
報酬および手当	231	234	-3	-1	464	456	8	2
一般管理費	223	241	-18	-7	445	454	-9	-2
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	0	-0	0	N/M	0	0	0	32
利息以外の費用合計	453	474	-21	-4	909	910	-1	-0
非支配持分	50	43	7	16	90	82	8	10
税引前利益(損失)	160	103	57	55	282	218	64	30
従業員数(フロント・オフィス、フルタイム換算)(注1)	2,012	2,033	-21	-1	2,012	2,033	-21	-1
従業員数(事業関連業務、フルタイム換算)(注1)	2,403	2,280	123	5	2,403	2,280	123	5
従業員数(全社共通インフラ割当分、フルタイム換算)(注1)	568	528	40	8	568	528	40	8
従業員数合計(フルタイム換算)(注1)	4,982	4,840	142	3	4,982	4,840	142	3
資産合計(単位:十億ユーロ)(注1、注2)	10	10	-0	-0	10	10	-0	-0
リスク・ウェイトド・アセット(単位:十億ユーロ)(注1)	18	14	4	30	18	14	4	30
このうち:オペレーショナル・リスクRWA(単位:十億ユーロ)(注1、注3)	5	3	1	41	5	3	1	41
レバレッジ・エクスポージャー(単位:十億ユーロ)(注1)	9	9	0	3	9	9	0	3
運用資産(単位:十億ユーロ)(注1、注4)	933	859	74	9	933	859	74	9
正味資金流入(単位:十億ユーロ)	-19	9	-28	N/M	-11	15	-26	N/M
費用収益比率	68.4%	76.5%	-8.1ppt	N/M	71.0%	75.3%	-4.3ppt	N/M
税引後平均株主資本利益率(注5)	8.0%	5.4%	2.7ppt	N/M	7.2%	5.7%	1.6ppt	N/M
税引後平均有形株主資本利益率(注5)	17.8%	12.7%	5.2ppt	N/M	16.3%	13.3%	3.0ppt	N/M

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

(注1) 四半期末現在。

(注2) セグメント資産は連結の観点から表示されている。すなわち、これらの金額にはセグメント間取引残高が含まれていない。

(注3) 2024年度第1四半期より、オペレーショナル・リスクRWAの配分が変更された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項/会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

(注4) 運用資産(AuM)とは、(a)当セグメントが一任ベースまたは非一任アドバイザー・ベースで運用管理する資産(当セグメントが運用会社となり、ポートフォリオ運用を第三者に委託している場合を含む。)、ならびに(b)第三者が保有または運用し、かつ当セグメントが契約に基づき、継続的な性質の助言(定期的または期間ごとの評価、モニタリングおよび/またはレビューを含む。)を提供する資産をいう。運用資産は、集団投資(ミューチュアル・ファンドおよび上場投資信託を含む。)と個別顧客のマンデートの両方を表す。運用資産は、IFRSの下で適用される公正価値ルールとは異なる可能性のある、各報告日現在の資産運用会社に関する各

国の規制ルールに基づき、現在の市場価値で測定される。測定可能な価値は、ほとんどのリテール商品については毎日入手可能であるが、一部の商品については月次、四半期ごとまたは年次でのみ更新される場合がある。運用資産には持分法適用投資は含まれないが、シード・キャピタルおよび当セグメントがマネジメント・フィーを稼得しているコミットメント・キャピタルは含まれる。  
(注5) 2024年度第1四半期より、資本配分フレームワークが更新された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項/会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

#### コーポレートおよびその他

コーポレートおよびその他は、前年同四半期の153百万ユーロの税引前損失に対し、2024年度第2四半期は15億ユーロの税引前損失を計上した。これは主に、過年度に公表したポストバンク買収の訴訟引当金13億ユーロによるものである。

純収益は、前年同四半期のプラス85百万ユーロに対し、当四半期はプラス73百万ユーロであった。評価および期間差異に関連する収益は、前年同四半期はプラス253百万ユーロであったのに対し、当四半期はプラス215百万ユーロとなったが、これは前期の損失の一部戻入れと金利変動の影響によるものである。資金調達および流動性に関連する収益は、前年同四半期のマイナス10百万ユーロに対し、2024年度第2四半期はマイナス17百万ユーロであった。

利息以外の費用は、前年同四半期の293百万ユーロに対し、当四半期は16億ユーロとなった。調整後費用は、前年同四半期の127百万ユーロに対し、当四半期は135百万ユーロとなった。株主取引に関連する費用は、前年同四半期の138百万ユーロに対し、当四半期は155百万ユーロとなった。非支配持分は、部門の税引前利益から控除した後、コーポレートおよびその他に戻し入れられる。当四半期の非支配持分はプラス60百万ユーロであり、主にDWSに関連していた。

2024年度上半期における当セグメントの税引前損失は、2023年度上半期の360百万ユーロの税引前損失に対し、18億ユーロであった。この変動は主に、ポストバンク買収の訴訟引当金の計上によるものである。純収益は、2023年度上半期のプラス75百万ユーロに対し、マイナス68百万ユーロとなった。利息以外の費用が2023年度上半期の526百万ユーロから18億ユーロに増加した一方、調整後費用は22%減の272百万ユーロとなり、信用損失引当金繰入額は38百万ユーロに増加した。

コーポレートおよびその他の業績概要

単位:百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2024年		2023年		増減率 (%)	2024年		2023年		増減率 (%)
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間	変動額			6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間	変動額		
純収益	73	85	-13	-15	-68	75	-143	N/M		
信用損失引当金繰入額	29	-4	33	N/M	38	-3	40	N/M		
利息以外の費用:										
報酬および手当	926	841	84	10	1,846	1,654	192	12		
一般管理費	667	-549	1,216	N/M	-58	-1,127	1,069	-95		
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M		
再構築費用	0	0	-0	-10	0	-1	1	N/M		
利息以外の費用合計	1,593	293	1,300	N/M	1,788	526	1,262	N/M		
非支配持分	-60	-51	-9	17	-102	-89	-13	15		
税引前利益(損失)	-1,490	-153	-1,337	N/M	-1,792	-360	-1,432	N/M		
従業員数合計(フルタイム換算) (注1)										
	35,710	33,470	2,240	7	35,710	33,470	2,240	7		
リスク・ウェイトド・アセット (単位:十億ユーロ)(注1)										
	32	41	-9	-22	32	41	-9	-22		
レバレッジ・エクスポージャー (単位:十億ユーロ)(注1)										
	36	34	2	5	36	34	2	5		

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

(注1) 四半期末現在。

## 財政状態

## 資産

単位：百万ユーロ（別途記載のものを除く。）	2024年 6月30日	2023年 12月31日	変動額	増減率 (%)
現金、中央銀行預け金およびインターバンク預け金	155,958	184,556	-28,598	-15
中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券 (逆レポ)ならびに借入有価証券担保金	24,980	14,764	10,216	69
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	476,738	465,252	11,486	2
このうち：トレーディング資産	134,894	125,275	9,619	8
このうち：デリバティブ金融商品のプラスの時価	237,222	251,856	-14,634	-6
このうち：強制的に純損益を通じて公正価値で測定され るトレーディング以外の金融資産	104,577	88,047	16,530	19
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	40,076	35,546	4,530	13
償却原価で測定する貸出金	476,741	473,705	3,036	1
その他の資産	176,913	138,507	38,406	28
このうち：ブローカー業務および有価証券に関連する債 権	112,690	72,566	40,124	55
資産合計	1,351,406	1,312,331	39,076	3

## 負債および資本

単位：百万ユーロ（別途記載のものを除く。）	2024年 6月30日	2023年 12月31日	変動額	増減率 (%)
預金	640,910	622,035	18,874	3
中央銀行ファンド借入金および買戻条件付売却有価証券 (レポ)ならびに貸付有価証券受入金	2,635	3,042	-406	-13
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	364,893	366,475	-1,582	-0
このうち：トレーディング負債	48,370	44,005	4,365	10
このうち：デリバティブ金融商品のマイナスの時価	223,332	238,260	-14,928	-6
このうち：純損益を通じて公正価値で測定するものとし て指定された金融負債	92,683	83,727	8,956	11
その他の短期借入金	10,696	9,620	1,075	11
長期債務	108,848	119,390	-10,542	-9
その他の負債	148,155	116,951	31,205	27
このうち：ブローカー業務および有価証券に関連する債 務	109,439	81,539	27,900	34
負債合計	1,276,137	1,237,513	38,624	3
資本合計	75,269	74,818	452	1
負債および資本合計	1,351,406	1,312,331	39,076	3

## 資産および負債の変動

2024年6月30日現在の貸借対照表の総額は1.4兆ユーロであり、2023年度末とほぼ横ばいであった。

現金、中央銀行預け金およびインターバンク預け金は286億ユーロ減少した。これは、中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券（逆レポ）ならびに借入有価証券担保金が、主にショート・カバレッジ要件および顧客活動により、該当するすべての測定区分にわたって282億ユーロ増加したためである。

トレーディング資産は、96億ユーロ増加した。これは主に、顧客からのフロー増加および現在の環境に関連するデスクのポジションによる国債のエクスポージャーの増加に起因していた。

デリバティブ金融商品のプラスおよびマイナスの時価は、それぞれ146億ユーロおよび149億ユーロ減少した。これは主に、リスク選好度が低下したため更新されなかったか、または現在の市場価格に基づく低い時価でロールフォワードされた為替商品の満期によるもので、顧客取引の増加により一部相殺された。

強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産は、前述の、強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産の下で測定される売戻条件付買入有価証券（逆レポ）の増加により、165億ユーロ増加した。

償却原価で測定する貸出金は30億ユーロ増加した。これは主に、インベストメント・バンクにおける債券および為替（ファイナンス）事業とオリジネーションおよびアドバイザー事業の伸びによるもので、プライベート・バンクのモーゲージの減少により一部相殺された。

その他の資産は、主にブローカー業務および有価証券に関連する債権の401億ユーロの増加により、384億ユーロ増加した。これは主に、通常観察される季節性パターンに従って、通常取引の未決済残高に係る債権が年度末の低水準から増加したことにより起きている。この季節性パターンは、ブローカー業務および有価証券に関連する債権の279億ユーロの増加にも反映され、これによりその他の負債が312億ユーロ増加した。

預金残高は189億ユーロ増加した。これは主に、コーポレート・バンクにおける法人顧客および機関投資家向けのキャッシュ・マネジメント事業の伸びと、プライベート・バンクにおける資金流入の増加によるものである。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債は90億ユーロ増加したが、その主因は、インベストメント・バンクの債券および為替事業における新規発行により長期債務が増加したことであった。

償却原価で測定する長期債務は、主に貸出条件付き長期資金供給オペレーション（TLTRO）による資金調達の返済および発行分の満期到来（当年度における新規発行により一部相殺された。）により、105億ユーロ減少した。

バランスシート全体の変動には、主にユーロに対する米ドル高に起因する為替レートの変動による114億ユーロの増加が含まれていた。外国為替レートの変動によるこれらの影響は、本項に記載される貸借対照表の勘定科目ごとの変動に含まれている。

## 流動性

2024年6月30日現在、委員会委任規則(EU)第2015/61号の定義（規則(EU)第2018/1620号により修正された。）による高品質の流動資産（HQLA）の合計額は、2023年12月31日現在の2,190億ユーロに対し、2,210億ユーロとなった。2024年度第2四半期の流動性カバレッジ比率は136%であり、最低規制要件を580億ユーロ上回っている。

## 資本

2024年6月30日現在の資本合計は、2023年12月31日現在の748億ユーロから452百万ユーロ増加して753億ユーロとなった。この変動は複数の要因によるものであり、それらには、IFRSに基づき資本として扱われるその他Tier 1（AT1）資本性金融商品を15億ユーロ発行したこと、当期にドイツ銀行株主に帰属する利益およびその他の資本構成要素を14億ユーロ計上したこと、ならびに株式報酬制度のもとで424百万ユーロの自己株式を分配したことが含まれる。さらに、その他の要因として、その他の包括利益（税引後）における未実現純利益96百万ユーロも寄与した。これは、ユーロに対する米ドル高を主因とする為替換算によるプラスの影響434百万ユーロ（税引後）によるもので、キャッシュ・フローの変動をヘッジするデリバティブに係る未実現損失155百万ユーロ（税引後）およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る未実現損失124百万ユーロ（税引後）により一部相殺された。自己株式の買戻し11億ユーロ、ドイツ銀行株主への現金配当支払額883百万ユーロ、ならびにその他の資本構成要素に係るクーポン支払額574百万ユーロによるマイナスの影響もあった。さらに、株式報酬の当期における純変動額がマイナス207百万ユーロとなったほか、非支配持分への現金配当が258百万ユーロとなったことも寄与した。

2024年1月31日に、ドイツ銀行AGの取締役会は、675百万ユーロを上限とする株式買戻しプログラムを承認した。この株式買戻しプログラムは2024年3月4日に開始され、2024年7月11日に完了した。2024年6月30日現在、ドイツ銀行は42.2百万株の普通株式を買戻していた。これらの株式の買戻しは、2024年6月30日現在の資本合計に609百万ユーロのマイナスの影響を与えた。

2024年3月5日、ドイツ銀行AGは普通株式45.5百万株を消却し、これにより2023年度の株式買戻しプログラムを終了した。この消却により、当該株式の額面価額が117百万ユーロ減少した。消却された株式は、取得原価450百万ユーロで自己普通株式に計上されていた。普通株式の取得原価と額面価額との差額により、資本剰余金が333百万ユーロ減少した。この株式は、2023年12月31日現在の資本合計から既に控除されていた。したがって、2024年度上半期の資本合計を減少させることはなかった。

[次へ](#)

## リスク情報

## 主要なリスク指標

以下の項は、信用リスク、マーケット・リスク、流動性リスクおよびその他のリスクならびに2024年度上半期におけるこれらのリスクの変動に関する定性的および定量的開示を提供している。最終化されたバーゼルIIIフレームワークの第3の柱に従った開示は、欧州連合において所要自己資本規制（CRR）により実施され、EBAのインプリメンテーション・テクニカル・スタンダードまたはEBAガイドラインにより支援されており、当行グループの別個の第3の柱の報告書において公表される。

下記に記載されているものは、個別のリスク種類にわたって実施される当行の総括的なリスク管理から選ばれた主要なリスク比率や対応する指標である。普通株式等Tier 1（CET 1）比率、経済的適正自己資本（ECA）比率、レバレッジ比率、総損失吸収力（TLAC）、自己資本および適格負債に関する厳格な最低要件（MREL）、流動性カバレッジ比率（LCR）、ストレスのかかった正味流動性ポジション（sNLP）、および安定調達比率（NSFR）は、ハイレベルな指標として機能し、戦略的な計画や、リスク選好のフレームワーク、ストレス・テスト、再建および破綻処理計画の実務に完全に組み込まれている。これらは少なくとも年に1回は取締役会によりレビューされ、承認されている。当行グループの規制枠組み、主要なリスクの区分と重要なリスクの管理に関する詳細については、当行グループの2023年度有価証券報告書、第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類の「リスク・レポート」に記載されている。

## 普通株式等Tier 1比率

2024年6月30日現在：13.5%

2023年12月31日現在：13.7%

## リスク・ウェイトド・アセット（RWA）合計

2024年6月30日現在：3,564億ユーロ

2023年12月31日現在：3,497億ユーロ

## 経済的適正自己資本比率

2024年6月30日現在：195%

2023年12月31日現在：205%

## 経済的資本合計

2024年6月30日現在：243億ユーロ

2023年12月31日現在：233億ユーロ

## レバレッジ比率

2024年6月30日現在：4.6%

2023年12月31日現在：4.5%

## レバレッジ・エクスポージャー

2024年6月30日現在：12,620億ユーロ

2023年12月31日現在：12,400億ユーロ

## 総損失吸収力（TLAC）

2024年6月30日現在（リスク・ウェイトド・アセット・ベース）：31.7%

2024年6月30日現在（レバレッジ・エクスポージャー・ベース）：9.0%

2023年12月31日現在（リスク・ウェイトド・アセット・ベース）：32.6%

2023年12月31日現在（レバレッジ・エクスポージャー・ベース）：9.2%

## 自己資本および適格負債に関する厳格な最低要件（MREL）

2024年6月30日現在：35.7%

2023年12月31日現在：35.2%

## 流動性カバレッジ比率（LCR）

2024年6月30日現在：136%

2023年12月31日現在：140%

## ストレスのかかった正味流動性ポジション（sNLP）

2024年6月30日現在：669億ユーロ

2023年12月31日現在：577億ユーロ

## 安定調達比率（NSFR）

2024年6月30日現在：122%

2023年12月31日現在：121%

## 主要なリスクテーマ

当四半期も引き続き、以下のトピックが当行グループのリスクフォーカスにとって重要な事項となった。

### 商業用不動産

商業用不動産（CRE）市場に対する圧力は、年初来、他のサブセクターに安定化の兆しが見られるものの、米国のオフィス・セクターでは依然として高止まりしている。CRE市場は、金利上昇の影響、貸出条件の厳格化と相まって市場の流動性が低下したことで、オフィス・セクターの構造変化等により、引き続き逆風に直面している。市場のストレスは、不動産価格指数が最近のピークからのCRE資産価値の大幅な下落を示している米国で、欧州やAPACに比べてより顕著である。同様に、オフィス分野においても、市場の低迷は米国で最も顕著であり、欧州に比べて賃貸活動の低迷と高い空室率に反映されている。市場データによると、今年に入ってから幅広いセクターで安定化が見られた。例えば、主要な指標曲線は過去6ヶ月間にわたって平坦化し、米国の不動産市場価値が底を打ったことを示している。欧州でも、特に住宅、物流、ホスピタリティといった不動産セクターに安定化の兆しが見えている。

現在の環境においては、ポートフォリオに関する主なリスクは、期日到来貸出金の借り換えと延長に関連するものである。CRE貸出金は多くの場合、元本の大部分が満期時に支払われる。現在の市場環境では、借手は期日が到来した債務を返済するための新たな融資を受けることや、ローンの延長条件を満たすことが困難になる可能性がある。このリスクは、オフィス物件の賃貸見通しに不確実性が増しているため、オフィス・セクターの貸出金ではさらにリスクが増幅される。ドイツ銀行は、このようなリスクの発生についてCREポートフォリオを注意深く監視している。

当行グループは、借手と積極的に協力し、今後期日が到来する貸出金について貸出金の条件の変更や延長に引き続き対応している。これらは多くの場合、IFRS第9号においてステージ2への分類のきっかけとなる「条件緩和」に分類され、IFRSの下では必ずしも「条件変更」とみなされない。しかし、場合によっては、ローンの延長や変更について合意が得られず、借手が再編や借り換えを行えないために債務不履行に陥ることもある。その結果、2023年度のステージ3のECLは2022年度と比較して増加し、この傾向は2024年度上半期も続いた。全体として、CRE市場の将来の債務不履行や回復時期に関しても引き続き不確実性が伴う。

CREポートフォリオは、当行および顧客セグメントの様々な部分にわたって組成された貸出アレンジメントで構成されている。当行グループのCREの定義によるCREポートフォリオには、不動産（NACE）について産業部門別の主要な信用エクスポージャーの区分の下で報告されるエクスポージャー、ならびに金融および保険を含むその他のNACE分類の下で報告されるエクスポージャーが含まれる。

CREポートフォリオのうち、当行グループは、リコース融資とノンリコース融資を区別している。CREのリコース・ファイナンスは通常、抵当担保のほか、信用力のある事業者または個人に対する償還請求権に基づいて、固有のリスク・プロファイルが低くなる。CREのリコース・エクスポージャーは、不動産会社、ウェルス・マネジメント顧客、その他個人・法人顧客に対する事業用・商業用不動産の担保付リコース融資に及ぶ。

ノンリコース融資は、融資物件から生み出されるキャッシュ・フローに通常限定され、かかる融資の借換能力が、借換時に当該物件から生み出される基礎となる不動産価値および収入源によって制約される可能性がある返済原資に依拠する。

CRE貸出金ポートフォリオ全体は、ドイツ銀行のグループ全体のストレス・テストのフレームワークの下、定期的なストレス・テストの対象となっている。また、ドイツ銀行は、潜在的な下振れリスクをより包括的に把握するため、CRE貸出金ポートフォリオの特定のサブセグメントについて、独自のポートフォリオ・ストレス・テストを実施している。2024年6月30日に終了した期間について、当行グループは、金利上昇、担保価値の下落、元本残高の満期返済比率が高い貸出金構造による借換リスクの上昇等、現在のCRE市場のストレス要因に対する感応度が高いことから、リスクが高いとみなされるノンリコース・ファイナンス・ポートフォリオの一部について、独自のポートフォリオ・ストレス・テストを更新した。

2024年6月30日現在、独自のポートフォリオ・ストレス・テストの対象となるノンリコース・ポートフォリオ（高リスクCREポートフォリオまたはストレス・テスト済みのCREポートフォリオとも呼ばれる。）は、375億ユーロのノンリコースのCREポートフォリオのうち305億ユーロであり、これは、堅調な需要のファンダメンタルズの恩恵を受けているデータセンターや地方自治体のソーシャルハウジング等、影響の小さいリスク・ドライバーを持つサブ・ポートフォリオを除外している。2023年12月31日以降のノンリコースのCREポートフォリオおよびストレス・テスト済みのCREポートフォリオの減少額は、それぞれ7億ユーロである。これは主に、新規ローンの組成や為替変動による影響により一部相殺されたものの、ローンの返済に起因するものであった。

下表は、2024年6月30日現在および2023年12月31日現在、ドイツ銀行のノンリコースおよびストレス・テスト済みの各CREポートフォリオに寄与している当行グループの不動産およびその他の産業部門（NACE）の概要をそれぞれ示している。

### CREポートフォリオ

単位：百万ユーロ	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	総帳簿価額 (注1)	信用損失引当 金(注2)	総帳簿価額 (注1)	信用損失引当 金(注2)

不動産(注3)	49,705	704	49,267	460
うち、ノンリコース	25,078	579	25,073	382
うち、ストレス・テスト済みポートフォリオ	21,692	554	21,331	364
その他の産業部門(注3)のノンリコース	12,447	217	13,119	225
うち、ストレス・テスト済みポートフォリオ	8,840	104	9,879	114
ノンリコースのCREポートフォリオ合計	37,525	796	38,192	606
うち、ストレス・テスト済みポートフォリオ	30,532	658	31,210	478

(注1) 償却原価で測定する貸出金。

(注2) 信用損失引当金は、カンントリー・リスクに対する引当金を含んでいない。

(注3) NACE (Nomenclature des Activités Économiques dans la Communauté Européenne) コードによる産業部門。

下表は、2024年6月30日現在および2023年12月31日現在認識された信用損失引当金繰入額と、IFRS第9号に基づくステージ別のノンリコースのCREポートフォリオを示したものである。

#### ノンリコースのCREポートフォリオ

単位：百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
	総帳簿価額(注1)	総帳簿価額(注1)
ステージ別エクスポージャー		
ステージ1	24,872	27,325
ステージ2	9,107	7,661
ステージ3	3,546	3,206
合計	37,525	38,192
	2024年6月30日終了6ヶ月間	2023年12月31日終了12ヶ月間
信用損失引当金繰入額(注2)	309	445

(注1) 償却原価で測定する貸出金。

(注2) 信用損失引当金繰入額は、カンントリー・リスクに対する引当金を含んでいない。

ステージ2およびステージ3の各エクスポージャーの増加は、CRE市場の動向を反映しており、ウォッチリストに追加される貸出金や条件緩和措置の増加、ならびに債務不履行の増加につながっている。

下表は、IFRS第9号に基づくステージ別、地域別、物件種別、加重平均融資比率(LTV)別のストレス・テスト済みのCREポートフォリオ、ならびに2024年6月30日および2023年12月31日に終了した各事業年度に計上された信用損失引当金繰入額をそれぞれ示している。

## ストレス・テスト済みのCREポートフォリオ

単位：百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
	総帳簿価額（注1）	総帳簿価額（注1）
ステージ別エクスポージャー		
ステージ1	19,535	21,568
ステージ2	7,888	6,889
ステージ3	3,109	2,753
合計	30,532	31,210
内訳：		
北アメリカ	54%	56%
西ヨーロッパ（ドイツを含む。）	39%（注2）	36%（注2）
アジア/太平洋	7%	7%
うち、オフィス		
北アメリカ	24%	23%
西ヨーロッパ（ドイツを含む。）	16%（注3）	17%（注3）
アジア/太平洋	2%	2%
うち、住宅用	13%	14%
うち、ホスピタリティ	9%	10%
うち、リテール	9%	9%
加重平均LTV（%）		
インベストメント・バンク	66%	66%
コーポレート・バンク	55%	53%
その他の事業	68%	68%
	2024年6月30日終了 6ヶ月間	2023年12月31日終了 12ヶ月間
信用損失引当金繰入額（注4）	302	388
うち、北アメリカ	251	298

（注1）償却原価で測定する貸出金。

（注2）2024年6月30日現在および2023年12月31日現在、ドイツはそれぞれストレス・テスト済みのCREポートフォリオ全体の約8%および約7%を占める。

（注3）2024年6月30日現在および2023年12月31日現在、ドイツのオフィス貸出金は、ストレス・テスト済みのCREポートフォリオのオフィス貸出金全体の4%を占める。

（注4）信用損失引当金繰入額は、カンントリー・リスクに対する引当金を含んでいない。

米国のオフィス貸出金セグメントの平均LTVは、2024年6月30日現在81%であり、2023年12月31日現在と同じであった。LTVの計算は、最新の外部鑑定価額に基づいており、さらに定期的な暫定内部調整の対象となる。当行グループは、CREの担保価値を適宜更新しているが、市場のボラティリティが高まり、市場の流動性が低下している現在の環境では、こうした価値およびその基礎となる仮定は、より高度な変動や不確実性の影響を受ける。現在のようなストレスがかかった市況が続けば、商業用不動産の不動産価値とLTV比率にさらなる悪影響が及ぶ可能性がある。

ステージの分類および引当金計上水準は主に、借手の経常的キャッシュ・フロー創出能力、ローンの満期時に借換えを受ける借手の能力、および融資物件の担保価値の評価に基づいている。ドイツ銀行は、借手の貸出金分類を適時に調整できるよう、これらの要因に潜在的な悪化の兆候がないかを積極的に監視している。貸出金が減損していると判断された場合、当行グループは、貸出金の整理のための複数の潜在的シナリオを用いて、それぞれの予想確率で加重平均し、その時点で入手可能な情報を考慮して、必要な信用損失引当金繰入額を計算する。このような評価は、シナリオの重み付けに関して本質的に主観的であり、不動産から生み出される将来のキャッシュ・フローや潜在的な不動産清算による収入等、様々な仮定の影響を受ける。これらの仮定は不確実性を伴うものであり、現在の不安定な市場環境においては、当初の仮定から乖離した展開が将来の引当金繰入額の計算に重要な影響を及ぼす可能性がある。リモートワークの形態がオフィス・スペース需要に与える長期的な影響が不透明であるため、オフィス・セクターにはさらなる不確実性が存在する。当行グループは、新規事業については、工業用地や物流施設等、よりレジリエントな物件種類に焦点を当て、引き続き厳選している。

現在の金利見通しを踏まえると、当行グループは、少なくとも当面はCRE市場環境が続くと予想しており、その結果、資産の質がさらに悪化し、信用損失引当金繰入額が増加する可能性があり、これは2024年度の信用損失引当金繰入額に関する通達ガイダンスに反映されている。

CRE市場の悪化が始まって以来、当行グループは、より高リスクのノンリコース・ポートフォリオにおける追加的な信用損失の下振れリスクを評価するため、損失強度の主な要因である不動産価値のストレスに焦点を当てた一時的かつ独自のストレス・テストを実施している。ストレスのかかった価値は、観察されたピーク対トラフの市場指数下落（鑑定価額に対する商業用不動産の市場指数）に加えて、物件種別と地域によって異なる追加ヘアカットを適用することによって算出される。清算シナリオを想定したストレス分析では、ストレスがかかった不動産価値がローン残高を下回る場合、すなわちストレスLTVが100%を超える場合に、ローンに損失が発生すると想定している。

ストレス・テストの仮定に基づき、2024年6月30日現在のストレス・テスト済みのCREポートフォリオ305億ユーロを出発点として利用した場合、ストレス・シナリオでは、それぞれの期限プロファイルに基づき、複数年にわたり約12億ユーロの信用損失が発生する可能性がある。CRE市場は2024年度上半期に安定化の兆しを見せたため、ストレス損失は2023年12月31日現在と比較して重要な変動はなかった。1億ユーロの増加は、特に低調なサブマーケットにおける少数の貸出金が、より広範な指数のピーク対トラフの下落率に比して不調であることに起因する。ストレス損失は引当金控除前の金額で計上されている。2024年6月30日現在、すでに7億ユーロの信用損失引当金が計上されていることを考慮すると、純額ベースの潜在的な引当金繰入額の増加は、複数年にわたり5億ユーロとなる可能性がある。

独自のストレス・テストには、個々の資産パフォーマンス、特定の場所、または資産の有用性に基づく差別化の欠如を含むがこれに限定されない多くの限界があり、これらすべてが潜在的なストレス損失に重要な影響を及ぼす可能性がある。さらに、算出されたストレス損失は、ピーク対トラフ指数値がさらに悪化する可能性や、ヘアカットの増額に関する仮定の影響を受けやすいため、ストレス損失の追加額は今後変動する可能性がある。基礎となる仮定が変更されると、より広範なストレス結果につながる可能性があるため、当行グループの独自のストレス・アプローチは複数のシナリオの一つであると見なされるべきである。そのため、ストレス損失は現在のECLの見積りを上回る可能性があるが、現在入手可能な情報に基づき、ドイツ銀行は当行グループのCREポートフォリオに関連するECLの見積りは合理的な範囲内であり、したがって当行の最善の見積りであると考えている。

## リスク・ウェイト・アセット

## リスク種別および事業セグメント別のリスク・ウェイト・アセット

2024年6月30日現在						
単位:百万ユーロ	コーポレート・バンク	インベストメント・バンク	プライベート・バンク	アセット・マネジメント	コーポレートおよびその他	合計
信用リスク	65,286	94,913	81,278	13,438	16,971	271,886
決済リスク	0	1	0	0	96	97
信用評価調整 (CVA)	42	3,418	73	0	349	3,883
マーケット・リスク	413	19,147	22	28	2,119	21,729
オペレーショナル・リスク	8,773	17,557	15,051	4,910	12,540	58,831
合計	74,515	135,036	96,424	18,376	32,076	356,427

2023年12月31日現在						
単位:百万ユーロ	コーポレート・バンク	インベストメント・バンク	プライベート・バンク	アセット・マネジメント	コーポレートおよびその他	合計
信用リスク	63,156	94,246	78,422	11,652	18,314	265,789
決済リスク	0	1	13	0	0	14
信用評価調整 (CVA)	82	4,654	110	0	429	5,276
マーケット・リスク	181	19,019	22	28	2,260	21,510
オペレーショナル・リスク	5,568	21,611	7,659	3,475	18,839	57,153
合計	68,987	139,532	86,226	15,155	39,842	349,742

ドイツ銀行のRWAは、2023年度末現在の3,497億ユーロに対し、2024年6月30日現在では3,564億ユーロであった。67億ユーロの増加は、信用リスクRWAとオペレーショナル・リスクRWAが増加したこと起因しており、信用評価調整RWAにより一部相殺された。信用リスクRWAは61億ユーロ増加したが、これは主に事業の成長、為替変動、繰延税金資産に係るRWAの増加、および保証積立金のエクイティ・ポジションの増加によるものである。これは、特にコーポレート・バンクとインベストメント・バンクにおける資本効率改善策による信用リスクRWAの減少により一部相殺された。ドイツ銀行のオペレーショナル・リスクRWAは17億ユーロ増加したが、これは主にポストバンク買収の訴訟引当金によるものである。信用評価調整RWAは、主にボラティリティの低下、ヘッジ効果の上昇、エクスポージャーの減少により、14億ユーロ減少した。

## 株主持分のCET 1 資本への調整

単位:百万ユーロ	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
会計上の貸借対照表による株主持分合計	63,634	64,486
事業体の連結除外 / 連結	-37	-35
内訳:		
資本剰余金	0	0
利益剰余金	-37	-35
その他の包括利益 (損失) 累計額、税引後	0	0
規制上の貸借対照表による株主持分合計	63,597	64,451
少数株主持分 (連結CET 1 に含めることが認められている額)	993	973
AT1クーポンおよび株主配当控除 (注1)	-767	-1,279
CRR第28条(1)に基づくCET 1 の対象とならない資本性金融商品	-38	-21
規制上の調整前の普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本	63,785	64,124
ブルデンシャル・フィルター	-1,435	-1,853
内訳:		
追加評価調整	-1,653	-1,727
証券化資産による資本の増加	-0	-0
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利得または損失および自己の信用状態の変動から生じる公正価値で測定するものとして指定された負債に係る利得または損失に関連した公正価値準備金	217	-126
CRR第467条および第468条に基づく未実現利得および損失に関連した規制上の修正	0	0
規制上の修正	-14,237	-14,205
内訳:		
のれんおよびその他の無形資産 (関連する税金負債を控除後) (マイナスの金額)	-5,141	-5,014
将来の収益性に依拠する繰延税金資産	-3,815	-4,207
期待損失額の計算の結果生じたマイナスの金額	-2,588	-2,386
確定給付年金基金資産 (関連する税金負債を控除後) (マイナスの金額)	-956	-920
機関が金融部門事業体に対する重要な投資を有している場合における、機関による当該事業体のCET 1 金融商品の直接的、間接的およびシンセティックな保有	0	0
リスク・ウェイトド・アセットに含まれない証券化ポジション	0	0
その他 (注2)	-1,737	-1,679
普通株式等Tier 1 資本	48,113	48,066

(注1) 中間利益は、規制 (EU) 第575/2013号 (ECB/2015/4) の第26条(2) に則ったECBの決定 (EU) 第2015/656号に基づく承認を前提として認識される。当年度の控除額には、AT1クーポンが1億ユーロ、配当控除が7億ユーロ含まれる。

(注2) 単一破綻処理基金および預金保険制度に関連した取消不能の支払コミットメントに関するECBのガイダンスに基づく14億ユーロの資本控除 (2023年12月: 14億ユーロ)、不履行エクスポージャーに対する慎重な引当に関するECBの監督勧告に基づく3億ユーロの資本控除 (2023年12月: 3億ユーロ) が含まれている。

2024年6月30日現在、ドイツ銀行の株主持分は636億ユーロで、これには上半期の純利益14億ユーロが含まれている。CET 1 資本への認識による10億ユーロの少数株主持分の調整、2024年度に関して当行グループの配当性向50%の方針に関連する将来の株主配当に係る7億ユーロの規制上の控除額、規制 (EU) 第575/2013号 (ECB/2015/4) の第26条(2) に従い中間または通年の利益をCET 1 資本で認識するというECBの決定 (EU) 第2015/656号に則ったAT1クーポンの支払額1億ユーロ、ならびにその他の調整後、規制上の調整前のCET 1 資本は638億ユーロとなり、2023年12月31日現在と比較して3億ユーロ減少した。

2024年6月30日現在のCET 1 資本は481億ユーロで、2023年12月31日現在と比較して47百万ユーロ増加した。繰延税金資産の4億ユーロの減少およびブルデンシャル・フィルター調整額の4億ユーロの減少が、予想損失ショートフォールに対する控除額の2億ユーロの増加、のれんおよびその他の無形資産に対する控除額の1億ユーロの増加、ならびに2024年1月にECBにより承認され、2024年7月11日までに完了した残りの自社株買い1億ユーロにより一部相殺された。

2024年6月30日現在のドイツ銀行のCET 1 資本比率は、2023年12月31日現在の13.7%から13.5%に低下した。この24ベース・ポイントの減少は主に、前項で概説したRWAの増加によるものである。

### 経済的適正自己資本比率および経済的資本

2024年6月30日現在の経済的適正自己資本比率は、2023年12月31日現在の205%に対し195%であった。この減少は、経済的資本供給の減少および経済的資本需要の増加によるものであった。

2024年6月30日現在の経済的資本供給は、2023年12月31日現在の476億ユーロに対し、474億ユーロであった。この2億ユーロの減少は主に、7億ユーロの株式買戻しプログラム、当行グループの配当性向50%に関連する将来の株主配当に係る7億ユーロの控除、1億ユーロのAT1クーポンの支払い、予想損失ショートフォールによる2億ユーロの資本控除額の増加、株式報酬による2億ユーロの減少によるものである。これらの減少は、14億ユーロのプラスの純利益および一時差異を除くIFRSに基づく繰延税金資産に係る資本控除額の減少による3億ユーロにより、一部相殺された。

2024年6月30日現在の経済的資本需要額は、2023年12月31日現在の233億ユーロから10億ユーロ増加して、243億ユーロとなった。マーケット・リスクは、主に金利エクスポージャーの長期化により5億ユーロ増加した。信用リスクは、主にコーポレート・バンクおよびプライベート・バンクの事業拡大により4億ユーロ増加した。オペレーショナル・リスクは、ポストバンク買収の訴訟引当金を資本モデルに組み入れたことにより、1億ユーロ増加した。

### レバレッジ比率およびレバレッジ・エクスポージャー

2021年6月28日付で、3%の最低レバレッジ比率要件が導入された。2023年1月1日より、追加的なレバレッジ比率のバッファ要件である50%のG-SIIバッファが適用されている。この追加要件はドイツ銀行の場合、0.75%に相当する。さらに、欧州中央銀行は、レバレッジ比率に関する第2の柱の要件を初めて設定した。この要件は2024年1月1日より有効となり、その比率は0.10%である。

2024年6月30日現在のドイツ銀行のレバレッジ比率は、2023年12月31日現在の4.5%に対して4.6%であった。これは、2024年6月30日現在のTier 1資本580億ユーロの、適用されるエクスポージャーの額12,618億ユーロに対する比率である（2023年12月31日現在では、それぞれ564億ユーロおよび12,403億ユーロ）。

2024年度上半期において、Tier 1資本は16億ユーロ増加し、580億ユーロとなった。これは主に、「株主持分のCET 1資本への調整」の項で説明したCET 1資本の増加に加え、総額15億ユーロのその他Tier 1資本性金融商品の発行によるものであった。

2024年度上半期においてレバレッジ・エクスポージャーは215億ユーロ増加し、12,618億ユーロとなった。これは主に証券金融取引（SFT）のレバレッジ・エクスポージャーの増加（269億ユーロ）によるもので、貸借対照表残高の変動とほぼ一致している（詳細については、本レポートの「資産および負債の変動」の項を参照のこと）。また、取消不能の貸出コミットメントおよび金融保証の想定元本額の増加に対応して、オフバランスシートのレバレッジ・エクスポージャーが66億ユーロ増加した。これらの増加は、89億ユーロ減少したデリバティブおよびSFTに関連しない資産項目のレバレッジ・エクスポージャーにより一部相殺された。これは主に、以下の貸借対照表残高の変動を反映したものである。現金および中央銀行預け金/インターバンク預け金の288億ユーロの減少が、未決済の通常取引に係る受取債権の117億ユーロの純額ベース（総額ベースでは季節性により低水準となった年度末の水準から402億ユーロ）の増加、デリバティブ以外のトレーディング資産の47億ユーロの増加、貸出金の28億ユーロの増加により一部相殺され、個別に詳述されていない資産項目が6億ユーロ増加した。また、デリバティブ関連のレバレッジ・エクスポージャーは31億ユーロ減少した。

2024年度上半期におけるレバレッジ・エクスポージャーの増加には、外国為替のプラスの影響122億ユーロ（主にユーロに対する米ドル高）が含まれている。外国為替レートの変動によるこれらの影響は、本項に記載されるレバレッジ・エクスポージャーごとの変動に含まれている。

## 自己資本および適格負債に関する厳格な最低要件（MREL）および総損失吸収力（TLAC）

## MRELおよびTLAC

単位:百万ユーロ（別途記載のものを除く。）	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
TLAC/MRELに含まれる規制自己資本の要素		
普通株式等Tier 1 資本（CET 1）	48,113	48,066
TLAC/MRELにおいて適格なその他Tier 1（AT1）資本性金融商品	9,878	8,328
TLAC/MRELにおいて適格なTier 2（T2）資本性金融商品		
TLAC/MRELに係る調整前のTier 2（T2）資本性金融商品	8,449	8,610
Tier 2（T2）資本性金融商品のTLAC/MRELに係る調整	508	2,478
TLAC/MRELにおいて適格なTier 2（T2）資本性金融商品	8,957	11,088
TLAC/MRELに含まれる規制自己資本の要素合計	66,948	67,483
TLAC/MRELに含まれるその他の要素		
シニア非優先プレーンバニラ債	46,167	46,624
他のG-SIIの適格な負債性金融商品の保有（TLACのみ）	-	-
総損失吸収力（TLAC）	113,115	114,106
他のG-SIIの適格な負債性金融商品の保有の戻入れ（TLACのみ）	0	0
利用可能な自己資本および劣後適格負債（劣後MREL）	113,115	114,106
シニア優先プレーンバニラ債	9,191	5,538
シニア優先債仕組み商品	4,777	3,609
利用可能な自己資本および適格負債に関する厳格な最低要件（MREL）	127,083	123,253
リスク・ウェイトド・アセット（RWA）	356,427	349,742
レバレッジ比率エクスポージャー（LRE）	1,261,804	1,240,318
TLAC比率		
TLAC比率（RWAに対する割合）	31.74	32.63
TLACの要件（RWAに対する割合）	23.20	23.14
TLAC比率（レバレッジ・エクスポージャーに対する割合）	8.96	9.20
TLACの要件（レバレッジ・エクスポージャーに対する割合）	6.75	6.75
RWAの要件に対する余剰TLAC	30,429	33,167
LREの要件に対する余剰TLAC	27,943	30,385
MRELの劣後性		
MRELの劣後比率（注1）	31.74	32.63
MRELの劣後性要件（注1）	24.59	24.68
MRELの劣後性要件に対する余剰	25,474	27,781
MREL比率		
MREL比率（注1）	35.65	35.24
MRELの要件（注1）	30.97	30.35
要件に対する余剰MREL	16,703	17,098

（注1） RWAに対する割合（合算後のバッファの要件を含む要件）。

## MREL比率の変動

2024年6月30日現在、利用可能なMRELは1,271億ユーロであり、これはRWAの35.65%に相当する。これは、ドイツ銀行が当行グループのMRELの要件1,104億ユーロを167億ユーロ上回っていることを意味する（すなわち、合算後のバッファの要件を加えたRWAの30.97%）。当行グループの利用可能なMRELの1,131億ユーロは自己資本および劣後負債であり、対応するMRELの劣後比率はRWAの31.74%、バッファは当行グループの劣後性要件876億ユーロに対し、254億ユーロとなる（すなわち、合算後のバッファの要件を加えたRWAの24.59%）。2023年12月31日と比較すると、四半期ごとのシニア優先負債の発行額が同カテゴリーの満期を上回ったため、利用可能なMRELは増加し、シニア非優先負債およびAT1資本の新規発行がT2規制自己資本の減少を補うには至らなかったため、劣後MRELはわずかに減少した。

## TLAC比率の変動

2024年6月30日現在、TLACは1,131億ユーロで、該当するTLAC比率はRWAの31.74%、LREの8.96%であった。これは、ドイツ銀行がTLACの要件852億ユーロ（LREの6.75%）に対し、279億ユーロの余剰TLACを有していることを意味する。

## 流動性カバレッジ比率

2024年6月30日現在の当行グループの流動性カバレッジ比率は136%であり、規制上の最低要件100%を580億ユーロ上回っている。対して、2023年12月31日現在の当該比率は140%であり、余剰流動性は620億ユーロであった。この減少の主な要因は、TLTROの早期償還と正味資金流出額の増加であり、預金残高の増加と資本市場での発行により、その大部分が相殺された。

## ストレスのかかった正味流動性ポジション

当行グループ内部のストレスのかかった正味流動性ポジションは、2023年12月31日現在の580億ユーロから2024年6月30日現在では670億ユーロと増加した。この増加の主な要因は、預金残高の増加と新規発行によるもので、2024年度第1四半期のTLTRO返済により一部相殺された。

## 安定調達比率

2024年6月30日現在の当行グループの安定調達比率（NSFR）は122%であり、規制上の最低要件100%を1,100億ユーロ上回っている。これに対し、2023年12月31日現在では121%であった。

## IFRS第9号に基づく減損

### モデルの概要

2024年度上半期において、ドイツ銀行は、2023年度有価証券報告書に開示されるものと同じIFRS第9号の減損モデルおよび手法、主要な仮定ならびにリスク管理活動を引き続き適用した。ただし、以下に記載される見積りの変更を除く。当該報告書に概説されているように、当行グループは、パーゼル内部格付に基づく手法に基づく資本需要の算定に使用される既存のモデルおよび内部リスク管理慣行を適用して当行の予想信用損失（ECL）を計算している。

2023年度に、当行グループはポストバンク顧客のドイツ銀行ITシステムへの移行を3段階に分けて完了させ、その結果、IFRS第9号に基づく減損モデルと手法をグループ全体で統一するとともに、ポストバンクでこれまで適用されていた特定のモデルのほとんどを廃止した。ポストバンクのIT移行に伴う業務上のバックログについては、原文の「リスクと機会（Risk and Opportunity）」の項を参照のこと。IT移行の最終段階およびこの見積りの変更によるECLへの影響は、2024年度第3四半期に発生すると予想されており、BHWのモーゲージ・ポートフォリオおよびポストバンクのファクタリング・ポートフォリオが含まれる。

当行の継続的な信用リスク管理活動とガバナンスの枠組みに基づく、2024年度上半期における最新の動向および主な不確実性、ならびにECL計算におけるこれら動向および不確実性の検討は、「主要なリスクテーマ」の項にも記載されている。これらの活動には、定期的なエマージング・リスクのレビュー、ポートフォリオの詳細な分析、個々の借手レベルでの日常的なリスク管理、および定期的なモデルの検証が含まれるが、これらに限定されない。当行グループはまた、オーバーレイを必要とするような、モデルに含まれない潜在的なモデルの不正確性や不確実性があるかどうかについても、報告期間ごとに検討している。最後に、当行グループは、ECLモデルにおける見積りの不確実性の主な要因と、重要な仮定としての将来予測的情報に関する感度分析を示している。

## 将来予測的な情報

以下の表は、2024年6月30日現在および2023年12月31日現在の、IFRS第9号に基づくモデルに組み込まれるPDに関する将来予測的な情報の適用に含まれるマクロ経済変数（MEV）を示している。各報告日において、コンセンサス・データには最新のマクロ経済の動向が含まれている。

## 適用されたマクロ経済変数

2024年6月現在（注1、注2）

	1年目 (四半期平均)	2年目 (四半期平均)
コモディティ - 金	2,260.40	2,339.28
コモディティ - WTI	78.56	73.11
クレジット - CDX Emerging Markets	170.05	189.77
クレジット - CDX High Yield	352.22	400.32
クレジット - CDX IG	52.53	57.16
クレジット - High Yield Index	3.42%	3.95%
クレジット - ITX Europe 125	54.69	56.97
株式 - MSCI Asia	1,442	1,457
株式 - Nikkei	38,777	38,844
株式 - S&P500	5,340	5,471
GDP - アジア開発途上国	5.03%	4.50%
GDP - 新興国市場	4.30%	4.03%
GDP - ユーロ圏	0.71%	1.44%
GDP - ドイツ	0.48%	1.30%
GDP - イタリア	0.99%	1.26%
GDP - 米国	2.08%	1.84%
不動産価格 - 米国CREインデックス	311.23	311.62
失業率 - ユーロ圏	6.54%	6.49%
失業率 - ドイツ	3.20%	3.16%
失業率 - イタリア	7.30%	7.37%
失業率 - 日本	2.50%	2.38%
失業率 - スペイン	11.51%	11.09%
失業率 - 米国	4.06%	4.10%

（注1）2024年6月18日現在のMEV。

（注2）1年目は2024年度第2四半期から2025年度第1四半期、2年目は2025年度第2四半期から2026年度第1四半期。

2023年12月現在（注1、注2）

	1年目 (四半期平均)	2年目 (四半期平均)
コモディティ - 金	1,957.34	1,958.16
コモディティ - WTI	82.52	83.56
クレジット - CDX Emerging Markets	195.16	192.83
クレジット - CDX High Yield	451.57	466.4
クレジット - CDX IG	70.04	72.12
クレジット - High Yield Index	4.05%	4.19%
クレジット - ITX Europe 125	73.09	72.21
株式 - MSCI Asia	1,293	1,297
株式 - Nikkei	33,188	34,051
株式 - S&P500	4,514	4,621
GDP - アジア開発途上国	4.94%	4.37%
GDP - 新興国市場	4.08%	4.01%
GDP - ユーロ圏	0.13%	1.08%
GDP - ドイツ	0.12%	1.30%
GDP - イタリア	0.33%	1.03%
GDP - 米国	1.75%	1.31%
不動産価格 - 米国CREインデックス	353.41	347.99
失業率 - ユーロ圏	6.67%	6.64%
失業率 - ドイツ	3.12%	3.13%
失業率 - イタリア	7.75%	7.68%
失業率 - 日本	2.58%	2.42%
失業率 - スペイン	11.96%	11.67%
失業率 - 米国	4.19%	4.40%

（注1）2023年12月6日現在のMEV。2023年12月29日までほぼ変動はなかった。

（注2）1年目は2023年度第4四半期から2024年度第3四半期、2年目は2024年度第4四半期から2025年度第3四半期。

#### IFRS第9号に基づくモデルアウトプットに適用されるオーバーレイ

当行グループは、IFRS第9号に基づく手法およびプロセス、ECL計算の主要なインプットを定期的に見直し、今後予定されるモデルの変更、潜在的なモデルの不正確性、またはその他の見積りの不確実性（例えばマクロ経済環境）について協議し、重要なオーバーレイの計上の必要性を判断している。

2024年6月30日現在、マネジメント・オーバーレイは2023年度末の84百万ユーロに対し、89百万ユーロとなった（両期間とも信用損失引当金の増加につながった）。2024年度第2四半期、当行グループは、見込まれたECLの増加を生じさせたFLI関連モデルの精緻化の導入に伴い、マネジメント・オーバーレイを減額した。さらに、当行グループは、借換リスクに関連するモデルの精緻化から見込まれる影響を明らかにするためのモデル・パフォーマンスの見直しに伴い、新たなオーバーレイを導入した。これは、見積りの変更であり、将来的に技術的に実装される予定である。

当行グループは、追加のオーバーレイが必要かどうかを評価する際、常に進化し発生するリスクを定期的に見直している。これらの措置には、顧客の調査とインタビューや、事業、地域、セクターにわたるポートフォリオ分析が含まれる。さらに、当行グループは、主要なモデルのインプットと仮定（フィーダー・モデルのものを含む。）を定期的に見直して検証し、専門家の判断が適用される場合は、当行グループのリスク管理フレームワークに沿っていることを確認する。2024年6月30日現在、当行グループは、追加のオーバーレイが必要となるようなモデルの欠陥を識別していないが、ECLモデル関連の変更についてはオーバーレイが計上されている。今後実施される継続的な検証やモデルの改善による潜在的な影響は、金額が見積可能となった時点で計上される。

#### モデルの感応度

当行グループは、IFRS第9号に基づくモデルに含まれる三つの主要なモデルの仮定を特定した。これらには、将来予測的なマクロ経済変数、借手に信用リスクの著しい増大がありステージ2に移すかどうかを判断するための定量的基準、およびステージ3の均質なポートフォリオに関するLGDの設定が含まれる。以下で、当行は、ECLモデルに適用されたこれらの主要な仮定が当行の基本ケースの予想から逸脱した場合の潜在的な影響に関する感度度分析を示している。借手に信用リスクの著しい増大がありステージ2に移すかどうかを判断するための定量的基準の感応度、およびステージ3の均質なポートフォリオに関するLGDの設定は、2023年度有価証券報告書に開示される金額から著しく変動していない。

## マクロ経済変数

以下の表は、主要なMEV予測の潜在的変動に対するECLモデルに組み込まれるPD要素の感応度を示しており、2024年6月30日および2023年12月31日現在における、MEVのグループごとに適用されたステージ1とステージ2の下方シフトと上方シフトによるECLの影響額を示している。シフトの規模は1標準偏差の範囲で選択され、確率変数の値の分布を表す統計的尺度である。これらのグループはそれぞれ同じカテゴリーのMEVで構成されている。

- GDP成長率：米国、ユーロ圏、ドイツ、イタリア、アジア開発途上国、新興国市場を含む
- 失業率：米国、ユーロ圏、ドイツ、イタリア、日本、スペインを含む
- 株式：S&P500、Nikkei、MSCI Asia
- 信用スプレッド：ITX Europe 125、High Yield Index、CDX IG、CDX High Yield、CDX Emerging Markets
- 不動産：商業用不動産価格インデックス
- コモディティ：WTI原油価格、金価格

金利とインフレは上記のMEVに個別に含まれていないが、金利とインフレの上昇が予測に浸透し、ECLモデルおよび下記の感応度分析に含まれるため、これらのリスクの経済的影響は、GDP成長率、失業率、株式および信用スプレッドといったその他のマクロ経済変数に反映される。

さらに、感応度分析には、MEVグループ合算の影響のみが含まれる（すなわち、複数のMEVグループ間の潜在的な相関関係またはマネジメント・オーバーレイの影響は考慮されていない。）。ステージ3のECLは影響を受けず、そのモデリングはマクロ経済シナリオから独立しているため、以下の表には反映されていない。

2024年6月30日現在の感応度の影響は、2023年12月31日現在と比較して微減している。これは、ポートフォリオの変更と、分析の基礎となったベースMEV予測のわずかな改善によるものである。

## IFRS第9号 - ステージ1およびステージ2で適用される将来予測的な情報の感応度 - グループ・レベル

	2024年6月30日現在			
	上昇に対する感応度		下落に対する感応度	
	上方シフト	ECLへの影響 単位：百万ユーロ	下方シフト	ECLへの影響 単位：百万ユーロ
GDP成長率	1pp	-71.0	-1pp	79.2
失業率	-0.5pp	-40.6	0.5pp	43.5
不動産価格	5%	-5.2	-5%	5.5
株式	10%	-8.1	-10%	10.2
信用スプレッド	-40%	-17.1	40%	18.7
コモディティ（注1）	10%	-9.4	-10%	10.0

（注1）シフトのプラス・マイナスは原油価格の変動に当てはまる。金価格については、プラス・マイナスが逆である。

	2023年12月31日現在			
	上昇に対する感応度		下落に対する感応度	
	上方シフト	ECLへの影響 単位：百万ユーロ	下方シフト	ECLへの影響 単位：百万ユーロ
GDP成長率	1pp	-80.4	-1pp	88.9
失業率	-0.5pp	-43.1	0.5pp	45.9
不動産価格	5%	-5.9	-5%	6.2
株式	10%	-9.0	-10%	12.2
信用スプレッド	-40%	-20.5	40%	22.8
コモディティ（注1）	10%	-8.5	-10%	9.2

（注1）シフトのプラス・マイナスは原油価格の変動に当てはまる。金価格については、プラス・マイナスが逆である。

## IFRS第9号の予想信用損失

当四半期の信用損失引当金繰入額は、前年同四半期の401百万ユーロ、2024年度第1四半期の439百万ユーロから増加し、476百万ユーロとなった。2024年度第2四半期の正常債権（ステージ1およびステージ2）に係る引当金繰入額は、ポートフォリオの変動およびオーバーレイの純影響により、35百万ユーロとなった。当四半期の不良債権（ステージ3）に係る引当金繰入額は、前四半期の471百万ユーロから441百万ユーロに減少した。この減少はプライベート・バンクによるもので、少数の債務不履行が主因となったコーポレート・バンクにおける増加により一部相殺された。インベストメント・バンクの引当金繰入額は、前四半期から変動はなく、その大半は商業用不動産に関連したものであった。

当上半期の信用損失引当金繰入額は、前年同期の772百万ユーロに対し、915百万ユーロとなった。コーポレート・バンクの引当金繰入額は前年同期比9%増の198百万ユーロとなった一方、プライベート・バンクの引当金繰入額は不良債権の売却と、前年同期に発生した少数の特別な事象に関連する引当金繰入額が当第2四半期には発生しなかったことによる恩恵を受け、前年同期比11%減の367百万ユーロとなった。インベストメント・バンクの引当金繰入額は、前年同期を大幅に上回って313百万ユーロとなったが、これは商業用不動産セクターの影響を大きく受けている。

#### ECLの総合的な評価

ドイツ銀行のECLモデルが、2024年度第2四半期および2024年度上半期を通じてマクロ経済環境のすべての不確実性を考慮していることを確認するために、当行グループは、エマージング・リスクを引き続きレビューし、ベースラインおよび下振れの潜在的な影響ならびに当行の信用戦略とリスク選好を管理するために必要な取り組みを評価した。これらレビューの結果、2024年6月30日現在および2023年12月31日現在、当行はECLに係る引当金を適切に認識していると判断している。

上述のレビューの結果および主要ポートフォリオ指標の策定は、信用リスクおよび管理フォーラムおよびグループ・リスク委員会で定期的に協議される。必要な場合には、リスクを軽減するための措置が取られる。顧客格付けは最新のマクロ経済の動向を反映するよう定期的に見直され、潜在的に重大なリスクが識別された場合、顧客はウォッチリスト（ステージ2）に移され、条件緩和措置が交渉され、与信限度枠と担保設定が見直される。全体として、当行グループは、日々のリスク管理活動とエマージング・リスクの定期的なレビューに基づいて、ECL引当金を適切に計上していると考えている。

#### 資産の質

本項では、減損会計の対象となる負債性金融商品の質について記載する。当該商品は、IFRS第9号上、償却原価（AC）で測定される負債性金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品（FVOCI）、ならびにローン・コミットメントおよび金融保証等のオフバランスの貸出コミットメント（以下総称して「金融資産」という。）から構成される。

以下の表は、IFRS第9号の要件に従い金融商品クラスをステージ別に区分し、それぞれのエクスポージャー額および信用損失引当金の概要を示したものである。

減損会計の対象となる金融商品の概要

	2024年6月30日現在					2023年12月31日現在				
単位：百万ユーロ	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ3 POCI	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ3 POCI	合計
償却原価で測定（注1）										
総帳簿価額	665,542	57,650	14,288	767	738,247	686,421	55,704	12,799	806	755,731
うち貸出金	413,601	53,723	14,076	767	482,166	412,663	52,834	12,576	806	478,879
信用損失引当金（注2）	440	701	4,183	202	5,526	447	680	3,960	198	5,285
うち貸出金	423	693	4,098	202	5,417	424	673	3,874	198	5,170
OCIを通じて公正価値で測定										
公正価値	38,623	1,385	68	0	40,076	34,424	1,076	46	0	35,546
信用損失引当金	14	8	16	0	38	13	13	22	0	48
オフバランス・ポジション										
想定元本額	307,289	22,390	1,831	7	331,517	292,747	23,778	2,282	8	318,814
信用損失引当金（注3）	118	83	167	0	368	117	88	187	0	393

（注1）償却原価で測定する金融資産は、償却原価で測定する貸出金、現金および中央銀行預け金、インターバンク預け金（中央銀行以外）、中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券（逆レポ）、借入有価証券担保金ならびにその他の資産の特定の低位区分から構成される。

（注2）信用損失引当金は、2024年6月30日現在の8百万ユーロおよび2023年12月31日現在の4百万ユーロのカントリー・リスクに対する引当金を含んでいない。

（注3）信用損失引当金は、2024年6月30日現在の7百万ユーロおよび2023年12月31日現在の9百万ユーロのカントリー・リスクに対する引当金を含んでいない。

## 追加情報

### 取締役会および監査役会

#### 取締役会

2024年度第1四半期および第2四半期において、取締役会に変更はなかった。

ドイツ銀行の監査役会は、2024年7月1日付でローラ・パドヴァーニ (Laura Padovani) 氏を取締役会のメンバーに任命した。ローラ・パドヴァーニ (Laura Padovani) 氏はチーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびアンチ・フィナンシャルクライム・オフィサーである。ローラ・パドヴァーニ氏はシュテファン・シモン (Stefan Simon) 氏からこれらの責任を引き継いだ。

シュテファン・シモン (Stefan Simon) 氏は、米州を担当する取締役会のメンバーとしての役割に専念する。また、グループ・ガバナンスを含む法務も引き続き担当する。

#### 監査役会

フロリアン・ハゲンミラー (Florian Haggemiller) 氏は、2024年1月16日に裁判所により監査役会の新たなメンバーに任命された。フロリアン・ハゲンミラー (Florian Haggemiller) 氏は、2024年1月12日付で監査役会の職務を辞任したビルギット・ローメン (Birgit Laumen) 氏の後任として就任した。

2024年度第2四半期において、監査役会に変更はなかった。

[次へ](#)

キャッシュ・フローの状況

以下は、ドイツ銀行グループのキャッシュ・フローの状況である(注)。

	2023年1月1日から 同年6月30日まで		2024年1月1日から 同年6月30日まで	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金および現金同等物の期首残高	165,626	265,730	163,768	262,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	-16,477	-26,436	-25,075	-40,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,505	5,623	-3,311	-5,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,855	-2,976	-1,631	-2,617
現金および現金同等物に対する為替 レート変動の純影響	-772	-1,239	882	1,415
現金および現金同等物の中間期末残高 または期末残高	150,026	240,702	134,633	216,005

(注) IFRSによる。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

2023年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 第4【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

(単位：百万ユーロ(百万円))

	2023年12月31日	2024年6月30日
(ドイツ銀行グループ)		
土地・建物	637	649
	(102,200)	(104,126)
備品・器具	1,221	810
	(195,897)	(129,956)

### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

授権株数(株)(注)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)(注)
1,994,701,593	1,994,701,593	-

(注)ドイツ銀行は、上記日付現在有効な定款に、下記のような授権資本の増加の定めを置いている。

授権資本

取締役会は、2026年4月30日以前に、一回または数回にわたり、総額512,000,000ユーロを限度として現金払込により新株を発行することにより増資を行う権限を授与される(授権資本2021年/第I回)。株主は、新株引受権を与えられる。ただし、取締役会は、株主の新株引受権から端株を除外し、また当行またはその関連会社により発行されたオプション権、転換社債および転換権付利益分配権の保有者に対し新株引受権を付与することが必要とされる場合、オプション権または転換権の行使後に当該権利の付与を受けられる限りにおいて、新株引受権を排除する権限を有する。取締役会はまた、新株の発行価額が当該発行価額の最終決定時において既に上場されている当該株式の市場価額を著しく下回っておらず、かつ株式会社法第186条第(3)項第4文に基づく承認を受けて以降発行された株式の総数が、当該承認が有効となった時点における株式資本の10%(当該承認が実行された時点における株式資本の額の方が低い場合には、当該低い額の10%)を超過しない場合にも、新株引受権を完全に排除することができる。当該承認が有効な間に、株式会社法第186条第(3)項第4文を直接適用または準用することにより発行または売出される新株引受権が付与されない株式は、株式資本の10%の上限の計算に含まれる。また、転換社債、ワラント付社債、転換権付利益分配権もしくは利益分配権に関するオプション権および/または転換権(これらの社債または利益分配権が、当該承認が有効な間に、株式会社法第186条第(3)項第4文を直接適用または準用することにより発行される場合に限る。)に対して発行される株式も、この計算に含まれる。取締役会は、新株引受権が付与されない新規発行株式の割合が株主資本の10%を超過しない場合に限り、新株引受権を排除する上記の承認を実行することができる。かかる10%上限の計算は、当該承認が有効となった時点における株式資本の金額に基づいて行われる。当該承認が実行された時点の株式資本の金額がより低い場合には、当該低い額により決せられる。当該承認が有効な間でかつ承認を実行するまでの間に、他の承認を用いて当行株式の発行がなされ、または当行株式の引受けを可能とするもしくは義務づける権利の発行がなされ、これらの株式について新株引受権が排除される場合も、上記の10%上限に算入される。授権資本を利用する旨、および新株引受権を排除する旨の取締役会決議は、監査役会の承認を要する。新株式はまた、取締役会の指定する銀行が、当行株主に対して募集を行う義務を負って引き受けることもできる(間接的新株引受権)。

取締役会は、2026年4月30日以前に、一回または数回にわたり、総額2,048,000,000ユーロを限度として現金払込により新株を発行することにより増資を行う権限を授与される(授権資本2021年/第II回)。株主は、新株引受権を与えられる。ただし、取締役会は、株主の新株引受権から端株を除外し、また当行またはその関連会社により発行されたオプション権、転換社債および転換権付利益分配権の保有者に対し新株引受権を付与することが必要とされる場合、引受権または転換権の行使後に当該権利の付与を受けられる限りにおいて、新株引受権を排除する権限を有する。取締役会は、新株引受権が付与されない新規発行株式の割合が株主資本の10%を超過しない場合に限り、新株引受権を排除する上記の承認を実行することができる。かかる10%上限の計算は、当該承認が有効となった時点における株式資本の金額に基づいて行われる。当該承認が実行された時点の株式資本の金額がより低い場合には、当該低い額により決せられる。当該承認が有効な間でかつ承認を実行するまでの間に、他の承認を用いて当行株式の発行がなされ、または当行株式の引受けを可能とするもしくは義務づける権利の発行がなされ、これらの株式について新株引受権が排除される場合も、上記の10%上限に算入される。授権資本を利用する旨、および新株引受権を排除する旨の取締役会決議は、監査役会の承認を要する。新株式はまた、取締役会の指定する銀行が、当行株主に対して募集を行う義務を負って引き受けることもできる(間接的新株引受権)。

【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	1,994,701,593	ドイツ国内各証券取引所 ニューヨーク証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式である。当行定款上、日本の会社法に基づく単元株式数の定めはない。
計	-	1,994,701,593	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2024年6月30日現在)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額	資本金残高	摘要
2024年1月31日	-45,541,366	1,994,701,593	-116,585,896.96 ユーロ (-18,705百万円)	5,106,436,078.08 ユーロ (819,277百万円)	2024年に資本金が減少した理由は、(2023年と同様に)買い戻した株式の消却であり、償還された株式の総額は、2024年初めの資本金の約2.23%に相当する。

(4) 【大株主の状況】

ドイツ銀行株式は、引き続きほぼ100%浮動株式である。当行の大株主は下記のとおりである(注1)。

氏名又は名称	住所	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ブラックロック・インク (BlackRock, Inc.)	ニューヨーク、米国	5.86%(注2)
パラマウント・サービス・ホールディング・リミテッドS.ÅR.L. (Paramount Service Holding Ltd. S.ÅR.L.)	英領ヴァージン諸島	4.54%(注3)
スプリーム・ユニバーサル・ホールディングス・リミテッド(Supreme Universal Holdings Ltd.)	ケイマン諸島	3.05%(注4)
ザ・キャピタル・グループ・カンパニーズ (The Capital Group Companies)	ロサンゼルス、米国	3.04%(注5)

(注1) 株式の保有状況の記載は、主要株主の議決権通知の公表に関するドイツ証券取引法(WpHG)第40条の規定に基づいており、日付の記載は、報告義務のある保有割合に達したことを主要株主が開示した日付に基づいている。個別のケースにおいて、異なる通知義務対象者による議決権通知が、物理的に同一の株式保有に係るものとする根拠がある場合、当行は明確性を確保するため、議決権通知をまとめて記載する権利を留保する。ドイツ銀行は、記載の正確性について責任を負わない。

(注2) ブラックロック・インクは、ドイツ銀行の株式の5.86%を保有し、さらにその他の手段により0.31%の議決権を保有し、合計で6.18%の議決権を有している。2024年2月9日付の数値。当行は、2024年8月26日現在までブラックロック・インクから変更の通知は受けていない。

(注3) 2023年1月25日付の数値。当行は、2024年8月26日現在までパラマウント・サービス・ホールディング・リミテッドS.ÅR.L.から変更の通知は受けていない。

(注4) 2015年8月20日付の数値。当行は、2024年8月26日現在までスプリーム・ユニバーサル・ホールディングス・リミテッドから変更の通知は受けていない。

(注5) 2024年4月10日付の数値。当行は、2024年8月26日現在までザ・キャピタル・グループ・カンパニーズから変更の通知は受けていない。

## 2【役員の状況】

2023年度有価証券報告書の提出後、取締役および監査役に以下の変更が生じた。

男性21名、女性9名（役員のうち女性の比率30.0%）

### 取締役会

#### 新任取締役

氏名	役職(担当)	略歴 初回就任年 任満了年	所有株式数(株)	就任日
ローラ・パドヴァーニ (Laura Padovani) (1966年2月16日)	チーフ・コンプライア ンス・オフィサー兼ア ンチ・フィナンシャル クライム・オフィサー	2023年入行 2024年取締役就任 任満了年：2027年	16,436(注)	2024年7月1日

(注) 2024年8月27日現在の所有株式数を記載している。

#### 取締役の役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
シュテファン・シモン (Stefan Simon)	米州チーフ・エグゼクティブ・ オフィサー兼チーフ・リーガ ル・オフィサー	チーフ・アドミニストレーティ ブ・オフィサー兼米州統括責任 者	2024年7月1日

### 監査役会

2023年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

## 第6【経理の状況】

- a. 本書記載のドイツ銀行および子会社（以下「当行グループ」という。）の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国において2024年7月24日に公表された2024年6月30日現在の期中報告書に記載されている原文の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の英訳を日本語に翻訳したものに、以下に掲げる（ ）および（ ）の事項を反映したものである。当行グループはその年次連結財務書類および中間連結財務書類を国際会計基準審議会（IASB）が公表し、欧州連合（EU）が承認した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成している。当行グループの中間財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定が適用されている。
- （ ）原文の中間財務書類には、第2四半期会計期間の連結損益計算書および連結包括利益計算書が含まれている。日本における半期報告書の様式に準拠するため、邦文の中間財務書類にはこれらの第2四半期会計期間の財務書類の翻訳は含まれていない。
  - （ ）邦文の中間財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年8月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場場の仲値、1ユーロ=160.44円の為替レートが使用されている。
- なお、財務諸表等規則に基づき、IFRSと日本との会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「3 国際財務報告基準と日本の会計原則との相違」に記載されている。
- 円換算額および第6の「2 その他」および「3 国際財務報告基準と日本の会計原則との相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。
- b. 原文の中間財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

## 1【中間財務書類】

## 連結損益計算書（無監査）

## 損益計算書

単位：百万ユーロ（億円）	2024年6月30日終了 6ヶ月間	2023年6月30日終了 6ヶ月間
利息および類似収益（注1）	25,262	20,369
利息費用	19,110	13,334
純利息収益	6,152	7,035
	(9,870)	(11,287)
信用損失引当金繰入額	915	772
信用損失引当金繰入額控除後の純利息収益	5,237	6,262
	(8,402)	(10,047)
手数料およびフィー収益	5,207	4,669
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 負債に係る純利得（損失）	3,673	2,957
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による純利得（損失）	-8	-4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得（損失）	39	22
持分法適用投資による純利益（損失）	-4	7
その他の収益（損失）	309	405
利息以外の収益合計	9,216	8,054
	(14,786)	(12,922)
報酬および手当	5,940	5,508
一般管理費	6,111	5,417
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0
再構築費用	-45	134
利息以外の費用合計	12,006	11,059
	(19,262)	(17,743)
税引前利益（損失）	2,446	3,258
	(3,924)	(5,227)
法人所得税費用（ベネフィット）	943	996
当期純利益（損失）	1,503	2,261
	(2,411)	(3,628)
非支配持分に帰属する純利益（損失）	73	64
ドイツ銀行株主およびその他の資本構成要素に帰属する純利益（損失）	1,429	2,197

（注1）2024年6月30日終了6ヶ月間および2023年6月30日終了6ヶ月間における利息および類似収益には、実効金利法に基づいて算定されたそれぞれ191億ユーロおよび161億ユーロが含まれている。

## 普通株式 1 株当たり利益

単位：ユーロ（円）	2024年 6 月30日終了 6 ヶ月間	2023年 6 月30日終了 6 ヶ月間
普通株式 1 株当たり利益：（注1）		
基本的	0.43 (69)	0.82 (132)
希薄化後	0.42 (67)	0.81 (130)

## 株式数 単位：百万株

基本的 1 株当たり利益計算上の分母 - 加重平均社外流通株式数	2,005.7	2,073.0
希薄化後 1 株当たり利益計算上の分母 - 転換想定後の修正加重平均株式数	2,047.8	2,109.6

（注1）2024年度第2四半期および2023年度第2四半期にその他Tier 1 ノートについて支払ったクーポンに関してそれぞれ574百万ユーロ（税引前）および498百万ユーロ（税引前）の利益からマイナスの修正が加えられている。その他Tier 1 ノートについて支払ったクーポンは、ドイツ銀行株主に帰属しないため、IAS第33号に基づく計算において控除する必要がある。

## 連結包括利益計算書（無監査）

単位：百万ユーロ（億円）	2024年6月30日終了 6ヶ月間	2023年6月30日終了 6ヶ月間
損益計算書に認識された純利益（損失）	1,503 (2,411)	2,261 (3,628)
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引前	65	188
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値純利得（損失）、税引前	-87	10
純損益に振り替えられない項目に係る法人所得税の合計	-39	-30
純損益に振り替えられた、または振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期中未実現純利得（損失）、税引前	-137	148
（純損益に振り替えられた）期中実現純（利得）損失、税引前	-39	-22
キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ		
期中未実現純利得（損失）、税引前	-388	-72
（純損益に振り替えられた）期中実現純（利得）損失、税引前	161	191
売却目的保有として分類された資産		
期中未実現純利得（損失）、税引前	0	0
（純損益に振り替えられた）期中実現純（利得）損失、税引前	0	0
外貨換算調整勘定		
期中未実現純利得（損失）、税引前	400	-789
（純損益に振り替えられた）期中実現純（利得）損失、税引前	3	-1
持分法適用投資		
期中純利得（損失）	0	-31
純損益に振り替えられた、または振り替えられる可能性のある項目に係る法人所得税の合計	183	113
その他の包括利益（損失）、税引後	121 (194)	-295 ( 473)
包括利益（損失）合計、税引後	1,624 (2,606)	1,966 (3,154)
以下に帰属：		
非支配持分	100	31
ドイツ銀行株主およびその他の資本構成要素	1,524	1,936

## 連結貸借対照表（無監査）

## 資産

単位：百万ユーロ（億円）	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
現金および中央銀行預け金	148,625	178,416
インターバンク預け金（中央銀行以外）	7,333	6,140
中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券（逆レポ）	24,937	14,725
借入有価証券担保金	44	39
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
トレーディング資産	134,894	125,275
デリバティブ金融商品のプラスの時価	237,222	251,856
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	104,577	88,047
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	45	75
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	476,738	465,252
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	40,076	35,546
持分法適用投資	1,048	1,013
償却原価で測定する貸出金	476,741	473,705
土地建物および設備	6,219	6,185
のれんおよびその他の無形資産	7,548	7,327
その他の資産（注1）	152,603	114,697
当期税金資産	1,565	1,513
繰延税金資産	7,931	7,773
資産合計	1,351,406	1,312,331
	(2,168,196)	(2,105,504)

（注1）売却目的保有の非流動資産および処分グループが含まれる。

## 負債および資本

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
単位：百万ユーロ（億円）		
預金	640,910	622,035
中央銀行ファンド借入金および買戻条件付売却有価証券（レポ）	2,632	3,038
貸付有価証券受入金	4	3
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
トレーディング負債	48,370	44,005
デリバティブ金融商品のマイナスの時価	223,332	238,260
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	92,683	83,727
投資契約負債	509	484
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	364,893	366,475
その他の短期借入金	10,696	9,620
その他の負債	142,808	113,036
引当金	3,812	2,448
当期税金負債	637	631
繰延税金負債	610	546
長期債務	108,848	119,390
信託優先証券	288	289
負債合計	1,276,137 (2,047,434)	1,237,513 (1,985,466)
普通株式、無額面、名目価額2.56ユーロ	5,106	5,223
資本剰余金	39,571	40,187
利益剰余金	21,288	21,316
自己普通株式、取得原価	-667	-481
その他の包括利益（損失）累計額、税引後	-1,664	-1,760
株主持分合計	63,634 (102,094)	64,486 (103,461)
その他の資本構成要素	10,052	8,569
非支配持分	1,583	1,763
資本合計	75,269 (120,762)	74,818 (120,038)
負債および資本合計	1,351,406 (2,168,196)	1,312,331 (2,105,504)

## 連結持分変動計算書（無監査）

単位：百万ユーロ（億円）	普通株式 （無額面）	資本剰余金	利益剰余金	自己普通株 式、取得原価
2022年12月31日現在残高	5,291 (8,489)	40,513 (64,999)	17,800 (28,558)	-331 ( 531)
包括利益（損失）合計、税引後（注1）	0	0	2,197	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの として指定された資本性金融商品に起因する利得 （損失）、税引後	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定 された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因す る早期償還に係る利得（損失）、税引後	0	0	0	0
普通株式の消却（注5）	-68	-232	0	300
現金配当の支払	0	0	-610	0
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	0	0	-498	0
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	0	0	161	0
報告期間中の株式報奨の純変動	0	-274	0	0
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	0	0	0	384
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネ フィット	0	-34	0	0
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプ ションによるその他の影響	0	-65	0	0
自己株式の購入	0	0	0	-407
自己株式の売却	0	0	0	0
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0	0
その他	0	51	0	0
2023年6月30日現在残高	5,223 (8,380)	39,958 (64,109)	19,050 (30,564)	-54 ( 87)
2023年12月31日現在残高	5,223 (8,380)	40,187 (64,476)	21,316 (34,199)	-481 ( 772)
包括利益（損失）合計、税引後（注1）	0	0	1,429	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの として指定された資本性金融商品に起因する利得 （損失）、税引後	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定 された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因す る早期償還に係る利得（損失）、税引後	0	0	0	0
普通株式の消却（注5）	-117	-333	0	450
現金配当の支払	0	0	-883	0
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	0	0	-574	0
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	0	0	-1	0
報告期間中の株式報奨の純変動	0	-207	0	0
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	0	0	0	424
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネ フィット	0	8	0	0
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプ ションによるその他の影響	0	-31	0	0
自己株式の購入	0	0	0	-1,060
自己株式の売却	0	0	0	0
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0	0
その他	0	-53	0	0
2024年6月30日現在残高	5,106 (8,192)	39,571 (63,488)	21,288 (34,154)	-667 ( 1,070)

（注1）確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後を除く。

- (注2) 持分法適用投資による未実現純利得(損失)を除く。
- (注3) ドイツ銀行の無担保劣後債で構成され、IFRSに準拠して資本に分類されるその他Tier 1 ノートを含む。
- (注4) その他の資本構成要素の発行、返済、購入および売却による影響(純額)を含む。
- (注5) 2023年2月28日、ドイツ銀行は普通株式26.5百万株を消却した。この消却により、当該株式の額面価額が68百万ユーロ減少した。消却された株式は、取得原価300百万ユーロで自己普通株式に計上されていた。普通株式の取得原価と額面価額との差額により、資本剰余金が232百万ユーロ減少した。2024年3月5日、ドイツ銀行は普通株式45.5百万株を消却した。この消却により、当該株式の額面価額が117百万ユーロ減少した。消却された株式は、取得原価450百万ユーロで自己普通株式に計上されていた。普通株式の取得原価と額面価額との差額により、資本剰余金が333百万ユーロ減少した。

## 未実現純利得（損失）

単位：百万ユーロ（億円）	純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして			
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産、 税引後（注2）	指定された金融 負債の自己の信 用リスクの変動 に起因、 税引後（注2）	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ目 的のデリバティ ブ、 税引後（注2）	売却目的保有と して分類された 資産、 税引後（注2）
2022年12月31日現在残高	-986	62	-570	0
	( 1,582)	(99)	( 915)	(0)
包括利益（損失）合計、税引後（注1）	205	7	90	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に起因する利得（損失）、税引後	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する早期償還に係る利得（損失）、税引後	0	0	0	0
普通株式の消却（注5）	0	0	0	0
現金配当の支払	0	0	0	0
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	0	0	0	0
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	0	0	0	0
報告期間中の株式報奨の純変動	0	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	0	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネフィット	0	0	0	0
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプションによるその他の影響	0	0	0	0
自己株式の購入	0	0	0	0
自己株式の売却	0	0	0	0
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
2023年6月30日現在残高	-781	68	-480	0
	( 1,253)	(109)	( 770)	(0)
2023年12月31日現在残高	-853	18	22	0
	( 1,369)	(29)	(35)	(0)
包括利益（損失）合計、税引後（注1）	-124	-60	-155	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に起因する利得（損失）、税引後	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する早期償還に係る利得（損失）、税引後	0	0	0	0
普通株式の消却（注5）	0	0	0	0
現金配当の支払	0	0	0	0
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	0	0	0	0
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	0	0	0	0
報告期間中の株式報奨の純変動	0	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	0	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネフィット	0	0	0	0
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプションによるその他の影響	0	0	0	0

自己株式の購入	0	0	0	0
自己株式の売却	0	0	0	0
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
2024年6月30日現在残高	-977	-42	-132	0
	( 1,567)	( 67)	( 212)	(0)

（注1）確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後を除く。

（注2）持分法適用投資による未実現純利得（損失）を除く。

（注3）ドイツ銀行の無担保劣後債で構成され、IFRSに準拠して資本に分類されるその他Tier 1 ノートを含む。

（注4）その他の資本構成要素の発行、返済、購入および売却による影響（純額）を含む。

（注5）2023年2月28日、ドイツ銀行は普通株式26.5百万株を消却した。この消却により、当該株式の額面価額が68百万ユーロ減少した。消却された株式は、取得原価300百万ユーロで自己普通株式に計上されていた。普通株式の取得原価と額面価額との差額により、資本剰余金が232百万ユーロ減少した。2024年3月5日、ドイツ銀行は普通株式45.5百万株を消却した。この消却により、当該株式の額面価額が117百万ユーロ減少した。消却された株式は、取得原価450百万ユーロで自己普通株式に計上されていた。普通株式の取得原価と額面価額との差額により、資本剰余金が333百万ユーロ減少した。

単位：百万ユーロ（億円）	外貨換算調整勘 定、税引後（注2）	持分法適用投資に よる未実現純利得 （損失）	その他の包括利益 累計額、 税引後（注1）
2022年12月31日現在残高	171	10	-1,314
	(274)	(16)	( 2,108)
包括利益（損失）合計、税引後（注1）	-703	-20	-422
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に起因する利得（損失）、税引後	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する早期償還に係る利得（損失）、税引後	0	0	0
普通株式の消却（注5）	0	0	0
現金配当の支払	0	0	0
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	0	0	0
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	0	0	0
報告期間中の株式報奨の純変動	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネフィット	0	0	0
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプションによるその他の影響	0	0	0
自己株式の購入	0	0	0
自己株式の売却	0	0	0
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0
その他	0	0	0
2023年6月30日現在残高	-533	-11	-1,737
	( 855)	( 18)	( 2,787)
2023年12月31日現在残高	-941	-6	-1,760
	( 1,510)	( 10)	( 2,824)
包括利益（損失）合計、税引後（注1）	434	1	96
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に起因する利得（損失）、税引後	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する早期償還に係る利得（損失）、税引後	0	0	0
普通株式の消却（注5）	0	0	0
現金配当の支払	0	0	0
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	0	0	0
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	0	0	0
報告期間中の株式報奨の純変動	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	0	0	0
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネフィット	0	0	0
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプションによるその他の影響	0	0	0
自己株式の購入	0	0	0
自己株式の売却	0	0	0
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0
その他	0	0	0
2024年6月30日現在残高	-507	-6	-1,664
	( 813)	( 10)	( 2,670)

（注1）確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後を除く。

（注2）持分法適用投資による未実現純利得（損失）を除く。

- (注3) ドイツ銀行の無担保劣後債で構成され、IFRSに準拠して資本に分類されるその他Tier 1 ノートを含む。
- (注4) その他の資本構成要素の発行、返済、購入および売却による影響(純額)を含む。
- (注5) 2023年2月28日、ドイツ銀行は普通株式26.5百万株を消却した。この消却により、当該株式の額面価額が68百万ユーロ減少した。消却された株式は、取得原価300百万ユーロで自己普通株式に計上されていた。普通株式の取得原価と額面価額との差額により、資本剰余金が232百万ユーロ減少した。2024年3月5日、ドイツ銀行は普通株式45.5百万株を消却した。この消却により、当該株式の額面価額が117百万ユーロ減少した。消却された株式は、取得原価450百万ユーロで自己普通株式に計上されていた。普通株式の取得原価と額面価額との差額により、資本剰余金が333百万ユーロ減少した。

単位：百万ユーロ（億円）	株主持分 合計	その他の資本 構成要素（注 3）	非支配持分	資本合計
2022年12月31日現在残高	61,959	8,578	1,791	72,328
	(99,407)	(13,763)	(2,873)	(116,043)
包括利益（損失）合計、税引後（注1）	1,775	0	30	1,805
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に起因する利得（損失）、税引後	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する早期償還に係る利得（損失）、税引後	0	0	0	0
普通株式の消却（注5）	-0	0	0	-0
現金配当の支払	-610	0	-92	-702
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	-498	0	0	-498
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	161	0	1	162
報告期間中の株式報奨の純変動	-274	0	-0	-275
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	384	0	0	384
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネフィット	-34	0	-1	-35
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプションによるその他の影響	-65	0	0	-65
自己株式の購入	-407	0	0	-407
自己株式の売却	0	0	0	0
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0	0
その他	51	-27 (注4)	-6	18
2023年6月30日現在残高	62,440	8,551	1,723	72,714
	(100,179)	(13,719)	(2,764)	(116,662)
2023年12月31日現在残高	64,486	8,569	1,763	74,818
	(103,461)	(13,748)	(2,829)	(120,038)
包括利益（損失）合計、税引後（注1）	1,526	0	100	1,625
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に起因する利得（損失）、税引後	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する早期償還に係る利得（損失）、税引後	0	0	0	0
普通株式の消却（注5）	0	0	0	0
現金配当の支払	-883	0	-258	-1,141
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	-574	0	0	-574
確定給付制度に係る再測定利得（損失）、税引後	-1	0	0	-1
報告期間中の株式報奨の純変動	-207	0	0	-207
株式を基礎とした報酬制度に基づく自己株式の分配	424	0	0	424
株式を基礎とした報酬制度に係るタックス・ベネフィット	8	0	-0	8
オプション・プレミアムおよび普通株式に係るオプションによるその他の影響	-31	0	0	-31
自己株式の購入	-1,060	0	0	-1,060
自己株式の売却	0	0	0	0
自己株式売却に係る純利得（損失）	0	0	0	0
その他	-53	1,483 (注4)	-22	1,408
2024年6月30日現在残高	63,634	10,052	1,583	75,269
	(102,094)	(16,127)	(2,540)	(120,762)

- (注1) 確定給付制度に係る再測定利得(損失)、税引後を除く。
- (注2) 持分法適用投資による未実現純利得(損失)を除く。
- (注3) ドイツ銀行の無担保劣後債で構成され、IFRSに準拠して資本に分類されるその他Tier 1 ノートを含む。
- (注4) その他の資本構成要素の発行、返済、購入および売却による影響(純額)を含む。
- (注5) 2023年2月28日、ドイツ銀行は普通株式26.5百万株を消却した。この消却により、当該株式の額面価額が68百万ユーロ減少した。消却された株式は、取得原価300百万ユーロで自己普通株式に計上されていた。普通株式の取得原価と額面価額との差額により、資本剰余金が232百万ユーロ減少した。2024年3月5日、ドイツ銀行は普通株式45.5百万株を消却した。この消却により、当該株式の額面価額が117百万ユーロ減少した。消却された株式は、取得原価450百万ユーロで自己普通株式に計上されていた。普通株式の取得原価と額面価額との差額により、資本剰余金が333百万ユーロ減少した。

## 連結キャッシュ・フロー計算書（無監査）

単位：百万ユーロ（億円）	2024年6月30日終了2023年6月30日終了	
	6ヶ月間	6ヶ月間
当期純利益（損失）	1,503	2,261
	(2,411)	(3,628)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益（損失）を営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
信用損失引当金繰入額	915	772
再構築費用	-45	134
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、持分法適用投資およびその他の売却益	-55	-65
繰延法人所得税、純額	186	316
減損、減価償却およびその他の償却、および評価増	1,344	1,183
持分法適用投資の純利益に対する持分	4	70
非資金損益項目等調整後利益（損失）	3,853	4,672
	(6,182)	(7,496)
営業資産および負債の純変動に関する調整：		
中央銀行および銀行への利付定期預金	-95	-919
中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券（逆レポ）ならびに借入有価証券担保金	-10,172	-172
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	-16,810	-2,826
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	30	2
償却原価で測定する貸出金	-464	4,856
その他の資産	-38,742	-13,923
預金	16,717	-27,184
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債および投資契約負債（注1）	7,655	24,869
中央銀行ファンド借入金および買戻条件付売却有価証券（レポ）ならびに貸付有価証券受入金	-429	1,756
その他の短期借入金	1,067	1,988
その他の負債	30,007	7,833
優先長期債務（注2）	-11,357	-8,873
トレーディング資産および負債、デリバティブ金融商品のプラスおよびマイナスの時価、純額	-4,755	-10,603
その他、純額	-1,580	2,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	-25,075	-16,477
	( 40,230)	( 26,436)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
収入：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却	12,069	12,100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の満期償還	11,431	9,504
償却原価で測定する回収のために保有する負債性有価証券の売却	-0	-0
償却原価で測定する回収のために保有する負債性有価証券の満期償還	3,891	4,735
持分法適用投資の売却	0	4
土地建物および設備の売却	14	6
購入：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-26,741	-19,683
償却原価で測定する回収のために保有する負債性有価証券	-2,996	-2,364
持分法適用投資	-46	-17
土地建物および設備	-240	-178

企業結合 / 事業売却による純資金受取 (支出) 額	0	0
その他、純額	-694	-604
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,311	3,505
	( 5,312)	(5,623)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
劣後長期債務の発行	6 (注3)	1,400
劣後長期債務の返済および償還	-34 (注3)	-1,379
信託優先証券の発行	0 (注4)	0
信託優先証券の返済および償還	-3 (注4)	0
リース債務の元本部分	-283	-264
普通株式の発行	0	0
自己株式の購入	-1,060	-407
自己株式の売却	0	0
その他の資本構成要素 (AT1) の発行	1,500	0
その他の資本構成要素 (AT1) の返済	0	0
その他の資本構成要素 (AT1) の購入	-1,678	-173
その他の資本構成要素 (AT1) の売却	1,656	175
その他の資本構成要素に係るクーポン、税引前	-574	-498
非支配持分への配当の支払	-258	-92
非支配持分の純変動	-22	-6
ドイツ銀行株主に対する現金配当の支払	-883	-610
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,631	-1,855
	( 2,617)	( 2,976)
現金および現金同等物に対する為替レート変動の純影響	882	-772
	(1,415)	( 1,239)
現金および現金同等物の純増加 (減少)	-29,135	-15,599
現金および現金同等物、期首残高	163,768	165,626
現金および現金同等物、期末残高	134,633	150,026
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む。		
法人所得税支払 (受取) 額、純額	773	412
利息支払額 (注7)	18,763	12,207
利息受取額 (注7)	24,615	20,134
配当受取額	54	60
現金および現金同等物の構成要素		
現金および中央銀行預け金 (注5)	128,990	145,475
インターバンク預け金 (中央銀行以外) (注6)	5,644	4,552
合計	134,633	150,026
	(216,005)	(240,702)

(注1) 2024年6月30日終了6ヶ月間および2023年6月30日終了6ヶ月間において、優先長期債務の発行がそれぞれ77億ユーロおよび28億ユーロ、返済および償還がそれぞれ10億ユーロおよび921百万ユーロ含まれている。

(注2) 2024年6月30日終了6ヶ月間および2023年6月30日終了6ヶ月間において、発行がそれぞれ141億ユーロおよび154億ユーロ、返済および償還がそれぞれ247億ユーロおよび241億ユーロ含まれている。

(注3) 劣後長期債務における現金以外の変動は、2024年6月30日終了6ヶ月間において合計で209百万ユーロであり、主に公正価値の変動7百万ユーロおよび外国為替の変動199百万ユーロによるもの、2023年6月30日終了6ヶ月間において合計でマイナス130百万ユーロであり、主に公正価値の変動18百万ユーロおよび外国為替の変動マイナス151百万ユーロによるものである。

- (注4) 信託優先証券における現金以外の変動は、2024年6月30日終了6ヶ月間において合計で2百万ユーロであり、主に公正価値の変動マイナス1百万ユーロによるもの、2023年6月30日終了6ヶ月間において合計で13百万ユーロであり、主に公正価値の変動10百万ユーロによるものである。
- (注5) 2024年6月30日現在196億ユーロおよび2023年6月30日現在191億ユーロの中央銀行への利付定期預金を含んでいない。
- (注6) 2024年6月30日現在17億ユーロおよび2023年6月30日現在20億ユーロの銀行への利付定期預金を含んでいない。
- (注7) IAS第39号のEUカーブアウト版に準拠した金利リスクのポートフォリオ・ヘッジを含む、当行グループの公正価値ヘッジ会計の適用に基づくヘッジ手段として適格なデリバティブからの支払利息および受取利息を含む。

2024年6月30日現在、現金および中央銀行預け金にはロシア中央銀行への定期預金および要求払預金773百万ユーロ(2023年6月30日現在、652百万ユーロ)が含まれている。これらは為替制限の影響を受ける。そのうち、期末日現在、要求払預金27百万ユーロ(2023年6月30日現在、30百万ユーロ)は現金および現金同等物の条件を満たしている。

## 中間連結財務諸表に対する注記（無監査）

### 作成の基本的事項 / 会計原則変更の影響

ドイツ銀行アクツィエンゲゼルシャフト（ドイツ、フランクフルト・アム・マイン、タウヌスアンラーゲ12）およびその子会社（以下総称して「当行グループ」または「ドイツ銀行」という。）の2024年6月30日終了6ヶ月間の中間連結財務諸表は、当行グループの表示通貨であるユーロで表示されている。当中間連結財務諸表は、国際会計基準審議会（IASB）が公表し、欧州連合（EU）が承認した国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。当中間連結財務諸表は、期中財務報告に関するIAS第34号の規定を特に考慮している。

当行グループの中間連結財務諸表は無監査であり、2024年6月30日現在の連結貸借対照表、2024年6月30日終了6ヶ月間における関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにその他の情報を含む。

当行グループの中間連結財務諸表は、ドイツ銀行の2023年12月31日に終了した事業年度の監査済連結財務諸表と併せて読むべきものである。当該監査済連結財務諸表には、「最近適用された会計基準書」の項で概説されている新たに適用された会計基準書を除き、同様の会計方針、重要な会計上の見積りおよび会計上の見積りの変更が適用されている。

当行グループは、IAS第39号のEUカーブアウト版に準拠して金利リスクのポートフォリオ・ヘッジ（公正価値マクロ・ヘッジ）に公正価値ヘッジ会計を適用している。IAS第39号のEUカーブアウト版を適用した目的は、当行グループのヘッジ会計アプローチを当行グループのリスク管理実務および欧州の主要競合他社の会計慣行と整合させることにある。IAS第39号のEUカーブアウト版では、コア預金に公正価値マクロ・ヘッジ会計を適用することができる。さらに、IAS第39号のEUカーブアウト版では、ヘッジの非有効性は、予定されたタイム・バケットにおける修正後のキャッシュ・フロー見積額が当該期間の当初の指定額を下回った場合にのみ認識される。予定されたタイム・バケットにおける修正後のキャッシュ・フロー額が当初の指定額を上回った場合には、ヘッジ関係が非有効とはみなされない。IASBが公表したIFRSでは、公正価値マクロ・ヘッジのヘッジ会計をコア預金に適用することはできない。さらにIASBが公表したIFRSでは、ヘッジの非有効性は、公正価値マクロ・ヘッジのすべてのヘッジ関係について、予定されたタイム・バケットにおける修正後のキャッシュ・フロー見積額が当該期間の当初の指定額を上回った場合と下回った場合のいずれであっても認識される。IAS第39号のEUカーブアウト版はまた、サブ・ベンチマークで価格設定された金融商品のベンチマーク・リスク構成要素を識別することの禁止を除外している。これは契約上特定されていない識別されたリスク構成要素が契約自体にかかる利息よりも大きい等、金融商品のスプレッドがマイナスの場合に生じる可能性がある。

2024年6月30日終了6ヶ月間において、IAS第39号のEUカーブアウト版の適用により、税引前利益に683百万ユーロ、税引後利益に485百万ユーロのプラスの影響が生じた。2023年6月30日終了6ヶ月間においては、税引前利益に250百万ユーロ、税引後利益に177百万ユーロのプラスの影響が生じた。当行グループの規制自己資本およびその比率も、IAS第39号のEUカーブアウト版に基づいて報告されている。EUカーブアウトの適用により、CET 1 資本比率に対して、2024年6月30日現在約26ベース・ポイントのマイナスの影響、2023年6月30日現在約11ベース・ポイントのプラスの影響が生じた。

IFRSに基づく財務情報の作成には、一定の種類の資産および負債に関して、経営陣による見積りおよび仮定が必要である。これらの見積りおよび仮定は、貸借対照表日現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・偶発負債の開示内容ならびに報告期間中の収益・費用の報告金額に影響を与える。特に、ウクライナでの戦争開始以降のインフレの増大およびそれに伴う金利の上昇の潜在的な影響に関して、実際の結果は経営陣の見積りとは異なることがあり、報告された業績は、必ずしも年度を通じて期待される業績を示すものとみなすべきではない。

### ロシアに対するエクスポージャーおよび信用損失引当金の影響

2024年1月1日現在、当行グループは、ウクライナでの戦争の結果生じたロシアに対するエクスポージャーおよび信用損失引当金の影響に関する開示を中止した。当行グループは、通常のリスク管理活動およびガバナンス監督強化の一環として、ロシアに関連するリスクを引き続き監視していく。

### 高品質の流動資産（HQLA）

2023年度第4四半期開始時より、高品質の流動資産（HQLA、委員会委任規則（EU）第2015/61号に定義されている。）は、それまで報告されていた流動性準備金に代わって、当行グループの流動性リスク選好に応じた主要な上限となっている。HQLAは、利用可能な現金および現金同等物、ならびに抵当権の設定されていない流動性の高い有価証券（国債および政府保証債を含む。）から構成され、ストレス事象において最も容易に入手可能でもっとも重要な対策となる。したがって、当行グループは2024年度以降の流動性準備金の開示を中止した。

### 最近適用された会計基準書

2024年度上半期に新たに適用された、当行グループに関係がある会計基準書は以下のとおりである。

IFRS第16号「リース」

2024年1月1日、当行グループはIFRS第16号「リース」の修正を適用した。これは、IFRS第15号に基づき売却として会計処理される要件を満たすセール・アンド・リースバック契約を、売手である貸手がどのように事後測定するかを明確化したものである。当該修正は当行グループの中間連結財務諸表に重大な影響を与えなかった。

#### IAS第1号「財務諸表の表示」

2024年1月1日、当行グループはIAS第1号「財務諸表の表示：負債の流動・非流動の分類」の修正を適用した。当該修正は、負債の流動・非流動の分類は報告期間末時点で存在する権利に基づくことを明確化している。また、当該修正は事業体が負債の決済を延期する権利を行使するかどうかについての見込みにより分類が影響を受けないことを明確化しており、決済が現金、資本性金融商品、その他の資産またはサービスの相手方への移転を指すことを明確化している。当該修正は当行グループの中間連結財務諸表に重大な影響を与えなかった。

2024年1月1日、当行グループはIAS第1号の追加修正を適用した。これは、特定の状況において負債およびその他の金融負債を事業体がどのように流動または非流動負債として分類するかについての上述の要件を修正したものである。これに伴い、事業体が報告日以前に遵守しなければならない条項のみが、流動または非流動負債の分類に影響を及ぼすことが明確化されている。当該修正は当行グループの中間連結財務諸表に重大な影響を与えなかった。

#### 新しい会計基準書

2024年6月30日現在では適用時期が到来していなかったために2024年度上半期には適用されていない会計基準書は以下のとおりである。

#### IAS第21号「外国為替レート変動の影響」

2023年8月、IASBは「交換可能性の欠如（IAS第21号の修正）」を公表した。これには、通貨に交換可能性がある場合を特定し、交換可能性がない場合にどのように為替レートを決定するかの指針が含まれている。また、通貨に交換可能性がない場合の追加的情報の開示も要求している。当該修正は2025年1月1日以後開始事業年度から適用され、早期適用が認められている。当該修正は当行グループの連結財務諸表に重大な影響を与えない見込みである。これらの修正は、EUの承認をまだ受けていない。

#### IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」

2024年4月、IASBはIAS第1号「財務諸表の表示」に代わる新基準であるIFRS第18号「財務諸表における表示および開示」を公表した。この新基準には、損益計算書の構成および経営者が定義した業績指標（MPM）に関する開示要求についての新たな指針が含まれる。当該新基準は2027年1月1日以後開始事業年度から適用され、早期適用が認められている。当行グループは現在、IFRS第18号が当行グループの連結財務諸表の表示に与える影響を評価している。当該新基準は、EUの承認をまだ受けていない。

#### IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」

2024年5月、IASBはIFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」を公表した。この新基準は、子会社がIFRS会計基準を財務諸表に適用する場合、削減された開示事項を記載することを認めている。当該新基準は2027年1月1日以後開始事業年度から適用され、早期適用が認められている。当行グループは現在、IFRS第19号が当行グループの子会社の開示要求に与える影響を評価している。当該新基準は、EUの承認をまだ受けていない。

#### IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第7号「金融商品：開示」

2024年5月、IASBはIFRS第9号「金融商品」の分類および測定の実務上の適用後レビューにおいて認識された事項に対応するため、「金融商品の分類および測定の実務上の修正（IFRS第9号およびIFRS第7号の修正）」の修正を公表した。当該修正は、電子送金システムを通じて負債を決済する際、特定の基準を満たす場合、決済日前に金融負債（またはその一部）の認識を中止することを認めている。さらに、当該修正は、基本的な融資の取り決め、ノンリコース特性を有する資産および契約上リンクしている商品に関する指針を拡大している。また、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変える可能性のある契約条件に関する開示が修正されている。当該修正は2026年1月1日以後開始事業年度から適用され、早期適用が認められている。当行グループは現在、当該修正が金融商品の分類および測定ならびにその開示に与える影響を評価している。当該新基準は、EUの承認をまだ受けていない。

#### IFRSの年次改善

2024年7月、IASBは、IASBの年次改善プロジェクトの結果、複数のIFRS基準に対する修正を公表した。これらはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第7号「金融商品：開示」および付属する「IFRS第7号に関する適用指針」、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第10号「連結財務諸表」ならびにIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」に関する用語の変更および

本文の修正から成る。当該修正は2026年1月1日以後開始事業年度から適用され、早期適用が認められている。当行グループは現在、当該修正が当行グループの連結財務諸表に与える影響を評価している。当該修正は、EUの承認をまだ受けていない。

## 事業セグメント

### 事業セグメントの表示の変更

過年度に公表したとおり、2024年度第1四半期より、インベストメント・バンクはセールス/トレーディング（債券および為替）の名称を「債券および為替（FIC）」に変更し、債券および為替の収益構成に関する透明性を高めるため、「債券および為替：ファイナンス」と「債券および為替：ファイナンス以外」という追加のサブカテゴリーを導入した。オリジネーションおよびアドバイザリーの収益は、引き続き、債券オリジネーション、株式オリジネーションおよびアドバイザリーのサブカテゴリーで表示される。さらに、リサーチの収益は「その他」と合わせて「リサーチおよびその他」で報告される。過年度の比較数値は、当期の報告体制に合わせて表示されている。

過年度に公表したとおり、2024年度第1四半期より、プライベート・バンクは既存の顧客基盤を「パーソナル・バンキング」と「ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキング」という2つの異なるグローバルの顧客セグメントに分類することにより、顧客重視のアプローチを採用する。このアプローチは、プライベート・バンク全体で、よりターゲットを絞った効果的な方法で顧客にサービスを提供するという意図を反映したものである。「ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキング」は、プライベート・バンキング、富裕層および超富裕層の顧客、ならびに（「起業家向けバンキング」戦略を反映して）特定の国際ビジネスにおける法人顧客をカバーしている。「パーソナル・バンキング」顧客セグメントには、リテール顧客および富裕層顧客のほか、特定の国際ビジネスにおける商業銀行顧客（すなわち、「ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキング」顧客セグメントの一部としてカバーされていないすべての小企業顧客および小規模法人顧客）が含まれる。過年度の比較数値は、当期の報告体制に合わせて表示されている。

プライベート・バンクの新カバレッジ・エリアである「ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキング」において、個人顧客は、投資アドバイスにこれまで以上に重点を置いた、より幅広い商品ラインナップの恩恵を受ける。その結果、プライベート・バンク（ドイツ）の要求払預金は、「ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキング」内の会計処理の整合性を確保するため、運用資産に組替えられた。過年度の比較数値は、当期の報告体制に合わせて表示されている。

### ドライバーベースのコスト管理配賦手法の変更

過年度に公表したとおり、当行は2023年度第1四半期に、個別の管理部門から発生するコストの配賦に関してドライバーベースのコスト管理手法を導入した。この新しい手法は、管理コストの発生原因に関する透明性を高め、セグメントごとのコストとサービスの消費とをより密接に結びつけることを目的としている。2023年度より、管理部門に関連するコストは、予実アプローチを用いて配賦された。ただし、技術開発コストは実際の費用に基づき各部門に配賦された。それに対して、2024年度より、すべての管理コストは、実際のコストおよびサービスの消費に基づき各部門へ配賦されている。過年度の比較数値は、当期の報告体制に合わせて表示されている。手法の変更により、2023年度第2四半期において、コーポレート・バンクで16百万ユーロ、コーポレートおよびその他で41百万ユーロの利息以外の費用が増加（税引前利益においてこれに対応する減少を認識）し、これに対応して、インベストメント・バンクで19百万ユーロ、プライベート・バンクで39百万ユーロ、アセット・マネジメントで0百万ユーロの利息以外の費用が減少（税引前利益においてこれに対応する増加を認識）した。手法の変更により、2023年度上半期において、コーポレート・バンクで57百万ユーロ、コーポレートおよびその他で25百万ユーロの利息以外の費用が増加（税引前利益においてこれに対応する減少を認識）し、これに対応して、インベストメント・バンクで42百万ユーロ、プライベート・バンクで40百万ユーロ、アセット・マネジメントで0百万ユーロの利息以外の費用が減少（税引前利益においてこれに対応する増加を認識）した。2023年度における配賦の変更はセグメント別の税引後平均有形株主資本利益率および費用収益比率に影響を与えたが、当行グループの各指標は手法の変更の影響を受けていない。

### 資本配分フレームワークの変更

2024年度より、ドイツ銀行は全セグメントの税引後平均有形株主資本利益率の配分を変更した。さらに、当行は、これまで各セグメントに配分されていたドイツ銀行グループの事業活動に係る資本を、コーポレートおよびその他において保有することとなった。過年度の比較数値は、当期の報告体制に合わせて表示されている。過年度の配分に対する調整は、セグメント別の税引後平均有形株主資本利益率に影響を与えたが、当行グループの各指標は手法の変更の影響を受けていない。

### オペレーショナル・リスクRWAの配分フレームワークの変更

2024年度より、ドイツ銀行はオペレーショナル・リスクRWAを各セグメントに配分するための精緻化された、より詳細なフレームワークを導入した。セグメント別のRWAの指標は手法の変更による影響を受けており、2024年度第2四半期以降その影響はより顕著になっているが、当行グループのオペレーショナル・リスクRWAは変更の影響を受けていない。

### 資本的支出および資産の処分

2024年度上半期において、当行グループは重要な資本的支出および資産の処分を行っていない。

## セグメント別の経営成績

2024年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	コーポレー ト・バンク	インベストメ ント・バンク	プライバー ト・バンク	アセット・マ ネジメント	コーポレー トおよびその他	連結合計
純収益	1,922	2,599	2,332	663	73	7,589
信用損失引当金繰入額	135	163	149	-0	29	476
利息以外の費用：						
報酬および手当	402	687	765	231	926	3,010
一般管理費	786	994	1,068	223	667	3,738
のれんおよびその他の無形資 産の減損	0	0	0	0	0	0
再構築費用	-0	-1	-45	0	0	-46
利息以外の費用合計	1,187	1,680	1,788	453	1,593	6,702
非支配持分	0	10	0	50	-60	0
税引前利益（損失）	599	746	395	160	-1,490	411

N/M - 表記するに値しない。

2023年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	コーポレー ト・バンク	インベストメ ント・バンク	プライベー ト・バンク	アセット・マ ネジメント	コーポレー トおよびその他	連結合計
純収益	1,943	2,361	2,400	620	85	7,409
信用損失引当金繰入額	117	141	147	-0	-4	401
利息以外の費用：						
報酬および手当	374	647	716	234	841	2,812
一般管理費	802	970	1,193	241	-549	2,657
のれんおよびその他の無形資 産の減損	0	0	0	0	0	0
再構築費用	-0	-1	135	-0	0	134
利息以外の費用合計	1,175	1,616	2,044	474	293	5,602
非支配持分	0	8	0	43	-51	0
税引前利益（損失）	651	596	209	103	-153	1,405

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

2024年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	コーポレー ト・バンク	インベストメ ント・バンク	プライベー ト・バンク	アセット・マ ネジメント	コーポレー トおよびその他	連結合計
純収益	3,800	5,645	4,710	1,280	-68	15,368
信用損失引当金繰入額	198	313	367	-1	38	915
利息以外の費用：						
報酬および手当	782	1,373	1,474	464	1,846	5,940
一般管理費	1,616	1,939	2,169	445	-58	6,111
のれんおよびその他の無形資 産の減損	0	0	0	0	0	0
再構築費用	0	-0	-45	0	0	-45
利息以外の費用合計	2,398	3,311	3,599	909	1,788	12,006
非支配持分	0	11	0	90	-102	0
税引前利益（損失）	1,204	2,010	743	282	-1,792	2,446

N/M - 表記するに値しない。

2023年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	コーポレー ト・バンク	インベストメ ント・バンク	プライベー ト・バンク	アセット・マ ネジメント	コーポレー トおよびその他	連結合計
純収益	3,916	5,052	4,838	1,209	75	15,089
信用損失引当金繰入額	182	181	413	-1	-3	772
利息以外の費用：						
報酬および手当	733	1,260	1,404	456	1,654	5,508
一般管理費	1,563	2,131	2,396	454	-1,127	5,417
のれんおよびその他の無形資 産の減損	0	0	0	0	0	0
再構築費用	0	-0	135	0	-1	134
利息以外の費用合計	2,296	3,391	3,935	910	526	11,059
非支配持分	0	6	0	82	-89	0
税引前利益（損失）	1,438	1,473	489	218	-360	3,258

N/M - 表記するに値しない

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

## コーポレート・バンク

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2024年	2023年	増減率 (%)	2024年	2023年	増減率 (%)		
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間		変動額	6月30日 終了 3ヶ月間		6月30日 終了 3ヶ月間	
純収益：								
コーポレート・トレジャリー・サービス	1,058	1,085	-27	-2	2,128	2,273	-145	-6
インスティテューショナル・クライアント・サービス	532	492	40	8	995	939	56	6
ビジネス・バンキング	332	367	-35	-9	678	704	-26	-4
純収益合計	1,922	1,943	-21	-1	3,800	3,916	-116	-3
このうち：								
純利息収益	1,290	1,312	-23	-2	2,578	2,645	-67	-3
手数料およびフィー収益	624	573	51	9	1,217	1,149	68	6
その他の収益	8	58	-50	-86	6	122	-116	-95
信用損失引当金繰入額	135	117	18	15	198	182	16	9
利息以外の費用：								
報酬および手当	402	374	28	8	782	733	50	7
一般管理費	786	802	-16	-2	1,616	1,563	53	3
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	-0	-0	0	N/M	0	0	-0	N/M
利息以外の費用合計	1,187	1,175	12	1	2,398	2,296	102	4
非支配持分	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
税引前利益(損失)	599	651	-51	-8	1,204	1,438	-234	-16
従業員数(フロント・オフィス、フルタイム換算)(注1)	7,786	7,443	343	5	7,786	7,443	343	5
従業員数(事業関連業務、フルタイム換算)(注1)	7,966	7,677	288	4	7,966	7,677	288	4
従業員数(全社共通インフラ割当分、フルタイム換算)(注1)	9,910	8,711	1,199	14	9,910	8,711	1,199	14
従業員数合計(フルタイム換算)(注1)	25,662	23,831	1,831	8	25,662	23,831	1,831	8
資産合計(単位：十億ユーロ)(注1、注2)	271	245	26	11	271	245	26	11
リスク・ウェイトド・アセット(単位：十億ユーロ)(注1)	75	71	3	5	75	71	3	5
このうち：オペレーショナル・リスクRWA(単位：十億ユーロ)(注1、注3)	9	5	3	65	9	5	3	65
レバレッジ・エクスポージャー(単位：十億ユーロ)(注1)	315	306	10	3	315	306	10	3
預金(単位：十億ユーロ)(注1)	303	271	32	12	303	271	32	12
貸出金(貸倒引当金控除前、単位：十億ユーロ)(注1)	117	116	1	0	117	116	1	0
費用収益比率	61.8%	60.5%	1.3ppt	N/M	63.1%	58.6%	4.5ppt	N/M
税引後平均株主資本利益率(注4)	14.1%	15.0%	-1.0ppt	N/M	14.2%	16.7%	-2.5ppt	N/M
税引後平均有形株主資本利益率(注4)	15.0%	16.1%	-1.1ppt	N/M	15.3%	17.9%	-2.7ppt	N/M

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

(注1) 四半期末現在。

(注2) セグメント資産は連結の観点から表示されている。すなわち、これらの金額にはセグメント間取引残高が含まれていない。

(注3) 2024年度第1四半期より、オペレーショナル・リスクRWAの配分が変更された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項/会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

(注4) 2024年度第1四半期より、資本配分フレームワークが更新された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項 / 会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

## インベストメント・バンク

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2024年	2023年	増減率 (%)	2024年	2023年	増減率 (%)		
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間		変動額	6月30日 終了 3ヶ月間		6月30日 終了 3ヶ月間	
純収益：								
債券および為替	2,067	2,128	-60	-3	4,585	4,470	115	3
債券および為替：ファイナンス	781	776	6	1	1,586	1,481	105	7
債券および為替：ファイナンス以外	1,286	1,352	-66	-5	2,999	2,989	10	0
オリジネーションおよびアドバイザー	585	291	294	101	1,089	618	471	76
債券オリジネーション	399	212	187	88	754	425	329	77
株式オリジネーション	50	30	19	64	94	52	42	80
アドバイザー	137	48	89	184	241	140	100	71
リサーチおよびその他	-54	-58	3	-6	-28	-35	7	-20
純収益合計	2,599	2,361	238	10	5,645	5,052	593	12
信用損失引当金繰入額	163	141	22	16	313	181	132	73
利息以外の費用：								
報酬および手当	687	647	40	6	1,373	1,260	112	9
一般管理費	994	970	24	2	1,939	2,131	-192	-9
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	-1	-1	0	N/M	-0	-0	-0	N/M
利息以外の費用合計	1,680	1,616	63	4	3,311	3,391	-80	-2
非支配持分	10	8	2	21	11	6	5	81
税引前利益(損失)	746	596	150	25	2,010	1,473	536	36
従業員数(フロント・オフィス、フルタイム換算)(注1)	4,776	4,371	405	9	4,776	4,371	405	9
従業員数(事業関連業務、フルタイム換算)(注1)	3,131	3,002	129	4	3,131	3,002	129	4
従業員数(全社共通インフラ割当分、フルタイム換算)(注1)	12,191	11,342	849	7	12,191	11,342	849	7
従業員数合計(フルタイム換算)(注1)	20,097	18,715	1,383	7	20,097	18,715	1,383	7
資産合計(単位：十億ユーロ)(注1、注2)	719	662	57	9	719	662	57	9
リスク・ウェイトド・アセット(単位：十億ユーロ)(注1)	135	145	-10	-7	135	145	-10	-7
このうち：オペレーショナル・リスクRWA(単位：十億ユーロ)(注1、注3)	18	23	-5	-23	18	23	-5	-23
レバレッジ・エクスポージャー(単位：十億ユーロ)(注1)	567	546	21	4	567	546	21	4
預金(単位：十億ユーロ)(注1)	19	12	7	59	19	12	7	59
貸出金(貸倒引当金控除前、単位：十億ユーロ)(注1)	106	103	3	3	106	103	3	3
費用収益比率	64.6%	68.5%	-3.8ppt	N/M	58.7%	67.1%	-8.5ppt	N/M
税引後平均株主資本利益率(注4)	8.1%	6.2%	1.8ppt	N/M	11.3%	8.1%	3.2ppt	N/M
税引後平均有形株主資本利益率(注4)	8.3%	6.4%	1.9ppt	N/M	11.7%	8.3%	3.3ppt	N/M

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

(注1) 四半期末現在。

- (注2) セグメント資産は連結の観点から表示されている。すなわち、これらの金額にはセグメント間取引残高が含まれていない。
- (注3) 2024年度第1四半期より、オペレーショナル・リスクRWAの配分が変更された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項/会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。
- (注4) 2024年度第1四半期より、資本配分フレームワークが更新された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項/会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

## プライベート・バンク

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2024年	2023年	変動額	増減率 (%)	2024年	2023年	変動額	増減率 (%)
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間			6月30日 終了 6ヶ月間	6月30日 終了 6ヶ月間		
純収益：								
パーソナル・バンキング	1,303	1,404	-101	-7	2,627	2,789	-162	-6
ウェルス・マネジメントおよび プライベート・バンキング	1,029	996	34	3	2,083	2,049	34	2
純収益合計	2,332	2,400	-67	-3	4,710	4,838	-128	-3
このうち：								
純利息収益	1,442	1,543	-101	-7	2,875	3,075	-200	-7
手数料およびフィー収益	731	724	7	1	1,520	1,501	19	1
その他の収益	159	132	27	20	315	262	53	20
信用損失引当金繰入額	149	147	2	2	367	413	-46	-11
利息以外の費用：								
報酬および手当	765	716	49	7	1,474	1,404	70	5
一般管理費	1,068	1,193	-125	-10	2,169	2,396	-227	-9
のれんおよびその他の無形資産 の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	-45	135	-181	N/M	-45	135	-180	N/M
利息以外の費用合計	1,788	2,044	-256	-13	3,599	3,935	-336	-9
非支配持分	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
税引前利益（損失）	395	209	186	89	743	489	254	52
従業員数（フロント・オフィス、 フルタイム換算）（注1）	17,962	18,822	-860	-5	17,962	18,822	-860	-5
従業員数（事業関連業務、フル タイム換算）（注1）	7,725	7,957	-233	-3	7,725	7,957	-233	-3
従業員数（全社共通インフラ割 当分、フルタイム換算）（注 1）	11,912	11,312	600	5	11,912	11,312	600	5
従業員数合計（フルタイム換 算）（注1）	37,599	38,092	-493	-1	37,599	38,092	-493	-1
資産合計（単位：十億ユーロ） （注1、注2）	327	330	-2	-1	327	330	-2	-1
リスク・ウェイトド・アセット （単位：十億ユーロ）（注 1）	96	87	9	11	96	87	9	11
このうち：オペレーショナル・ リスクRWA（単位：十億ユー ロ）（注1、注3）	15	8	7	90	15	8	7	90
レバレッジ・エクスポージャー （単位：十億ユーロ）（注1）	335	341	-6	-2	335	341	-6	-2
預金（単位：十億ユーロ）（注 1）	314	307	7	2	314	307	7	2
貸出金（貸倒引当金控除前、単 位：十億ユーロ）（注1）	260	263	-3	-1	260	263	-3	-1
運用資産（単位：十億ユーロ） （注1、注4）	613	565	48	9	613	565	48	9
正味資金流入額（単位：十億 ユーロ）	7	6	2	31	19	10	9	92
費用収益比率	76.7%	85.2%	-8.5ppt	N/M	76.4%	81.3%	-4.9ppt	N/M
税引後平均株主資本利益率（注 5）	7.1%	3.7%	3.5ppt	N/M	6.8%	4.5%	2.3ppt	N/M
税引後平均有形株主資本利益率 （注5）	7.1%	3.9%	3.2ppt	N/M	6.9%	4.8%	2.1ppt	N/M

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

- (注1) 四半期末現在。
- (注2) セグメント資産は連結の観点から表示されている。すなわち、これらの金額にはセグメント間取引残高が含まれていない。
- (注3) 2024年度第1四半期より、オペレーショナル・リスクRWAの配分が変更された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項/会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。
- (注4) 運用資産には、顧客に代わって投資目的で保有する資産および/またはドイツ銀行が助言または運用管理を行う顧客資産が含まれる。運用資産は、一任もしくはアドバイザー・ベースで運用管理されているか、または当行に預けられている。預金が投資目的で保有されている場合、運用資産とみなす。パーソナル・バンキングにおいて、これには定期預金および貯蓄預金が含まれる。ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキングにおいては、すべての顧客の預金は主に投資目的で当行が保有しているものとみなされ、したがって運用資産に分類される。プライベート・バンクが、DWSが管理する運用資産として適格な投資商品を販売する場合、これらの資産は2つの異なる独立した適格サービスであるため、プライベート・バンクの運用資産およびアセット・マネジメント(DWS)の運用資産として計上される。プライベート・バンクの新カバレッジ・エリアである「ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキング」において、個人顧客は、投資アドバイスにこれまで以上に重点を置いた、より幅広い商品ラインナップの恩恵を受ける。その結果、2024年度第1四半期より、プライベート・バンキング(ドイツ)の要求払預金は運用資産に組替えられ、「ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキング」内での会計処理の整合性が確保された。
- (注5) 2024年度第1四半期より、資本配分フレームワークが更新された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項/会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

## アセット・マネジメント

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2024年	2023年	増減率 (%)	2024年	2023年	増減率 (%)		
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間		変動額	6月30日 終了 6ヶ月間		6月30日 終了 6ヶ月間	変動額
純収益：								
マネジメント・フィー	613	580	33	6	1,205	1,151	55	5
パフォーマンス・フィーおよび 取引手数料	10	57	-47	-82	27	68	-41	-60
その他	40	-17	57	N/M	47	-10	58	N/M
純収益合計	663	620	43	7	1,280	1,209	72	6
信用損失引当金繰入額	-0	-0	-0	123	-1	-1	-0	11
利息以外の費用：								
報酬および手当	231	234	-3	-1	464	456	8	2
一般管理費	223	241	-18	-7	445	454	-9	-2
のれんおよびその他の無形資産 の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	0	-0	0	N/M	0	0	0	32
利息以外の費用合計	453	474	-21	-4	909	910	-1	-0
非支配持分	50	43	7	16	90	82	8	10
税引前利益(損失)	160	103	57	55	282	218	64	30
従業員数(フロント・オフィス、フルタイム換算)(注1)	2,012	2,033	-21	-1	2,012	2,033	-21	-1
従業員数(事業関連業務、フルタイム換算)(注1)	2,403	2,280	123	5	2,403	2,280	123	5
従業員数(全社共通インフラ割当分、フルタイム換算)(注1)	568	528	40	8	568	528	40	8
従業員数合計(フルタイム換算)(注1)	4,982	4,840	142	3	4,982	4,840	142	3
資産合計(単位：十億ユーロ) (注1、注2)	10	10	-0	-0	10	10	-0	-0
リスク・ウェイトド・アセット (単位：十億ユーロ)(注1)	18	14	4	30	18	14	4	30
このうち：オペレーショナル・ リスクRWA(単位：十億ユーロ) (注1、注3)	5	3	1	41	5	3	1	41
レバレッジ・エクスポージャー (単位：十億ユーロ)(注1)	9	9	0	3	9	9	0	3
運用資産(単位：十億ユーロ) (注1、注4)	933	859	74	9	933	859	74	9
正味資金流入(単位：十億ユーロ)	-19	9	-28	N/M	-11	15	-26	N/M
費用収益比率	68.4%	76.5%	-8.1ppt	N/M	71.0%	75.3%	-4.3ppt	N/M
税引後平均株主資本利益率(注5)	8.0%	5.4%	2.7ppt	N/M	7.2%	5.7%	1.6ppt	N/M
税引後平均有形株主資本利益率 (注5)	17.8%	12.7%	5.2ppt	N/M	16.3%	13.3%	3.0ppt	N/M

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

(注1) 四半期末現在。

(注2) セグメント資産は連結の観点から表示されている。すなわち、これらの金額にはセグメント間取引残高が含まれていない。

(注3) 2024年度第1四半期より、オペレーショナル・リスクRWAの配分が変更された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項/会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

(注4) 運用資産(AuM)とは、(a)当セグメントが一任または非一任アドバイザー・ベースで運用管理する資産(当セグメントが運用会社となり、ポートフォリオ運用を第三者に委託している場合を含む。)、ならびに(b)第三者が保有または運用し、かつ当セグメントが契約に基づき、継続的な助言(定期的または期間ごとの評価、モニタリングおよび/またはレビューを含む。)を提供する資産をいう。運用資産は、集団投資(ミューチュアル・ファンドおよび上場投資信託を含む。)と個別顧客のマンダートの両方を表す。運用資産は、各報告日現在の資産運用会社に関する各国の規制ルールに基づき、現在の市場価値で測定され、当該ルールはIFRSに基づき適用される公正価値ルールとは異なる可能性がある。測定可能な価値は、ほとんどのリテール商品については日次で入手可能であるが、

一部の商品については月次、四半期ごとまたは年次でのみ更新される場合がある。運用資産にはセグメントの持分法適用投資は含まれないが、シード・キャピタルおよび当セグメントがマネジメント・フィーを稼得しているコミットメント・キャピタルは含まれる。

(注5) 2024年度第1四半期より、資本配分フレームワークが更新された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項 / 会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

コーポレートおよびその他

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	2024年	2023年	増減率 (%)	2024年	2023年	増減率 (%)		
	6月30日 終了 3ヶ月間	6月30日 終了 3ヶ月間		変動額	6月30日 終了 6ヶ月間		6月30日 終了 6ヶ月間	変動額
純収益	73	85	-13	-15	-68	75	-143	N/M
信用損失引当金繰入額	29	-4	33	N/M	38	-3	40	N/M
利息以外の費用：								
報酬および手当	926	841	84	10	1,846	1,654	192	12
一般管理費	667	-549	1,216	N/M	-58	-1,127	1,069	-95
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	N/M	0	0	0	N/M
再構築費用	0	0	-0	-10	0	-1	1	N/M
利息以外の費用合計	1,593	293	1,300	N/M	1,788	526	1,262	N/M
非支配持分	-60	-51	-9	17	-102	-89	-13	15
税引前利益(損失)	-1,490	-153	-1,337	N/M	-1,792	-360	-1,432	N/M
従業員数合計(フルタイム換算)(注1)	35,710	33,470	2,240	7	35,710	33,470	2,240	7
リスク・ウェイトド・アセット(単位：十億ユーロ)(注1)	32	41	-9	-22	32	41	-9	-22
レバレッジ・エクスポージャー(単位：十億ユーロ)(注1)	36	34	2	5	36	34	2	5

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

(注1) 四半期末現在。

## 連結損益計算書に関する情報

純利息収益および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 負債に係る純利得 (損失)

単位：百万ユーロ	2024年6月30日 終了3ヶ月間	2023年6月30日 終了3ヶ月間	2024年6月30日 終了6ヶ月間	2023年6月30日 終了6ヶ月間
純利息収益	3,023	3,610	6,152	7,035
トレーディング収益(注1)	1,763	1,366	3,625	2,848
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産に係る純利得(損失)	-83	7	-101	123
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産 / 負債に係る純利得(損失)	55	-38	149	-15
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 負債に係る純利得(損失)合計	1,735	1,334	3,673	2,957
純利息収益および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 負債に係る純利得(損失)合計(注2)	4,758	4,944	9,825	9,991
コーポレート・トレジャリー・サービス	753	749	1,491	1,555
インスティテューショナル・クライアント・サービス	277	244	526	466
ビジネス・バンキング	272	306	554	584
コーポレート・バンク	1,302	1,299	2,571	2,604
債券および為替	2,036	2,084	4,512	4,471
その他の商品	-53	-78	-62	-64
インベストメント・バンク	1,982	2,006	4,451	4,408
パーソナル・バンキング	1,007	1,067	2,030	2,059
ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキング	553	572	1,094	1,149
プライベート・バンク	1,560	1,639	3,124	3,208
アセット・マネジメント	71	18	196	-2
コーポレートおよびその他	-157	-18	-516	-227
純利息収益および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 負債に係る純利得(損失)合計	4,758	4,944	9,825	9,991

(注1) トレーディング収益にはヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブによる利得および損失が含まれる。

(注2) 過年度のセグメント情報は、当年度の表示に合わせて表示されている。

## ECBの貸出条件付長期資金供給オペレーション(TLTRO )の影響

残りのすべてのTLTRO オペレーションに係る現在の金利は、2022年11月23日より適用されるECBの主要金利の平均に連動する。2024年6月30日現在、当行グループのTLTRO 資金供給プログラムの下での借入金はない(2023年6月30日現在:224億ユーロ)。TLTRO プラグラムからの純利息収益(費用)は、2024年6月30日終了3ヶ月間においてゼロ(2023年6月30日:マイナス216百万ユーロ)、2024年6月30日終了6ヶ月間においてマイナス144百万ユーロ(2023年6月30日:マイナス385百万ユーロ)であった。

## 手数料およびフィー収益

## 商品種類別、事業セグメント別収益の内訳

2024年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	インベスト		アセット・		コーポレー トおよびそ の他	連結合計
	コーポレー ト・バンク	メント・バ ンク	プライベート ・バンク	マネジメン ト		
主要な業務：						
管理手数料	53	12	67	4	-0	136
資産運用手数料	5	0	99	917	-0	1,020
その他の有価証券業務からの手数料	130	-0	10	0	0	141
引受およびアドバイザー・フィー	11	431	1	0	-2	441
ブローカー・フィー	5	80	258	9	0	353
国内決済に係る手数料	133	1	222	0	-0	355
海外取引に係る手数料	124	8	5	0	-9	128
外国通貨 / 為替事業に係る手数料	1	0	1	0	-0	2
貸出金の処理および保証に係る手数料	176	95	61	0	0	333
仲介手数料	5	0	106	0	3	114
その他の顧客サービスからのフィー	28	126	24	30	2	210
手数料およびフィー収益合計	672	754	854	960	-6	3,233
総費用						-640
手数料およびフィー純額						2,594

2023年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	インベスト		アセット・		コーポレー トおよびそ の他	連結合計
	コーポレー ト・バンク	メント・バ ンク	プライベート ・バンク	マネジメン ト		
主要な業務：						
管理手数料	52	12	64	4	-1	130
資産運用手数料	4	0	100	904	-0	1,008
その他の有価証券業務からの手数料	122	-0	9	0	0	132
引受およびアドバイザー・フィー	7	247	4	0	3	260
ブローカー・フィー	5	69	234	10	0	318
国内決済に係る手数料	116	0	251	0	-0	366
海外取引に係る手数料	116	3	6	0	-7	118
外国通貨 / 為替事業に係る手数料	2	0	1	0	-0	3
貸出金の処理および保証に係る手数料	155	87	53	0	1	296
仲介手数料	6	-0	86	0	1	93
その他の顧客サービスからのフィー	73	70	-4	29	1	169
手数料およびフィー収益合計	660	487	804	947	-3	2,894
総費用						-573
手数料およびフィー純額						2,321

2024年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	インベスト コーポレー ト・バンク	メント・バ ンク	プライベート バンク	アセット・ マネジメン ト	コーポレー トおよびそ の他	連結合計
主要な業務：						
管理手数料	105	29	130	7	-0	271
資産運用手数料	9	0	199	1,809	0	2,018
その他の有価証券業務からの手数料	226	0	18	1	0	245
引受およびアドバイザリー・フィー	34	866	4	0	20	924
ブローカー・フィー	12	159	568	22	1	762
国内決済に係る手数料	271	0	446	0	1	718
海外取引に係る手数料	240	15	10	0	-16	250
外国通貨 / 為替事業に係る手数料	3	0	2	0	-0	5
貸出金の処理および保証に係る手数料	344	179	139	0	0	662
仲介手数料	16	0	203	0	6	226
その他の顧客サービスからのフィー	107	232	43	58	4	445
手数料およびフィー収益合計	1,368	1,481	1,763	1,897	17	6,526
総費用						-1,320
手数料およびフィー純額						5,207

2023年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	インベスト コーポレー ト・バンク	メント・バ ンク	プライベート バンク	アセット・ マネジメン ト	コーポレー トおよびそ の他	連結合計
主要な業務：						
管理手数料	102	25	122	7	-1	255
資産運用手数料	9	0	187	1,759	-0	1,955
その他の有価証券業務からの手数料	223	-0	20	0	0	243
引受およびアドバイザリー・フィー	23	583	10	0	-3	613
ブローカー・フィー	10	139	543	15	-9	698
国内決済に係る手数料	237	1	494	0	0	732
海外取引に係る手数料	239	13	12	0	-13	251
外国通貨 / 為替事業に係る手数料	3	0	2	0	-0	5
貸出金の処理および保証に係る手数料	309	159	115	0	0	584
仲介手数料	12	-0	164	0	5	181
その他の顧客サービスからのフィー	148	122	6	57	2	335
手数料およびフィー収益合計	1,316	1,042	1,674	1,838	-17	5,853
総費用						-1,185
手数料およびフィー純額						4,669

2024年6月30日および2023年6月30日現在、当行グループの手数料およびフィー収益の未収残高はそれぞれ908百万ユーロおよび928百万ユーロであった。2024年6月30日および2023年6月30日現在、当行グループの手数料およびフィー収益に関連する契約負債はそれぞれ109百万ユーロおよび93百万ユーロであった。契約負債は、サービスの完了前に対価を受取っている顧客に対して将来のサービスを提供する当行グループの義務から生じる。受取債権と契約負債の残高が每期著しく異なっていないことは、これらが主に、月次の当座預金サービスや四半期ごとの資産運用サービス等の1年未満のサービス期間に係る経常的なサービス契約に関連しているという事実を反映している。提供されるサービスと引き換えに顧客が行う支払は通常、特定のサービス期間にわたり当行グループがサービスを履行することを条件とするため、当行が支払を受ける権利は、当該履行義務が完全に完了したサービス期間の終了時に発生する。したがって、計上されている契約資産残高は重要性がない。

## 償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利得および損失

2024年6月30日終了6ヶ月間において、当行グループは償却原価で測定する金融資産134百万ユーロ（2023年6月30日：93百万ユーロ）を売却した。

これらの資産の認識の中止により生じた利得（損失）は以下の表のとおりである。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日 終了3ヶ月間	2023年6月30日 終了3ヶ月間	2024年6月30日 終了6ヶ月間	2023年6月30日 終了6ヶ月間
利得	1	0	2	1
損失	-2	-2	-10	-4
償却原価で測定する有価証券の認識の中止による純利得（損失）	-0	-2	-8	-4

## 再構築

再構築は、主として当行グループの戦略的アジェンダである「グローバル・ハウスバンク」の実行によるものである。当行グループは、2025年度の目標の達成に貢献することを目指す効率化施策を明確にしており、これを実行中である。過年度における再構築には、当行が引き続き実施する過年度の「Compete to win」戦略の一環である施策が含まれる。

再構築費用は、解雇給付、雇用の打ち切りによる未償却の繰延報酬報奨の加速償却を補填するための追加費用、および不動産に関連する契約解除費用から成る。

## 事業セグメント別の再構築費用純額

単位：百万ユーロ	2024年6月30日 終了3ヶ月間	2023年6月30日 終了3ヶ月間	2024年6月30日 終了6ヶ月間	2023年6月30日 終了6ヶ月間
コーポレート・バンク	-0	-0	0	0
インベストメント・バンク	-1	-1	-0	-0
プライベート・バンク	-45	135	-45	135
アセット・マネジメント	0	-0	0	0
コーポレートおよびその他	0	0	0	-1
再構築費用純額合計	-46	134	-45	134

## 種類別の再構築費用純額

単位：百万ユーロ	2024年6月30日 終了3ヶ月間	2023年6月30日 終了3ヶ月間	2024年6月30日 終了6ヶ月間	2023年6月30日 終了6ヶ月間
再構築 - 従業員関連	-46	134	-45	134
このうち：				
解雇給付	-47	134	-45	132
繰延報酬の加速償却	0	-0	0	1
社会保障	0	0	0	1
再構築 - 従業員関連以外（注1）	0	-0	-0	-0
再構築費用純額合計	-46	134	-45	134

（注1）主に不動産およびテクノロジーに関連した契約費用。

2024年6月30日および2023年12月31日現在の再構築引当金は、それぞれ262百万ユーロおよび333百万ユーロであった。現在の再構築引当金の大部分は、2025年度末までに使用される見込みである。

2024年6月30日終了6ヶ月間において、当行グループの再構築プログラムの一環としてフルタイム換算で63名の職員が削減された。これらの削減は以下の部門内で確認された。

## 組織変更

	2024年6月30日 終了3ヶ月間	2024年6月30日 終了6ヶ月間
フルタイム換算の職員数		
コーポレート・バンク	3	6
インベストメント・バンク	0	2
プライベート・バンク	21	40

アセット・マネジメント	2	2
管理部門	7	13
フルタイム換算の職員数合計	32	63

#### 実効税率

##### 2023年度対2024年度、3ヶ月間の比較

当四半期の法人所得税費用は、358百万ユーロ（2023年度第2四半期：466百万ユーロ）であった。2024年度第2四半期における実効税率は、主に税務上控除されない訴訟費用の影響により87%であった。2023年度第2四半期は、一部が税務上控除されない訴訟費用の影響により33%であった。

##### 2023年度対2024年度、6ヶ月間の比較

2024年度上半期における法人所得税費用は943百万ユーロ（2023年度上半期：996百万ユーロ）であった。2024年度上半期の実効税率は、主に税務上控除されない訴訟費用の影響により39%、2023年度上半期は31%であった。

[次へ](#)

## 連結貸借対照表に関する情報

### 公正価値で計上される金融商品

#### 評価技法

当行グループは、評価プロセスおよび公正価値測定に対する内部統制基準、手法、評価技法および手続を管理する確立した評価管理のフレームワークを有している。進行中のマクロ経済的課題および地政学的な不確実性を含む現在の市況により、買呼値/売呼値スプレッドが公正価値を表していることを確認するための評価等、2024年度上半期には特定の分野に追加的な焦点を当てて見直す必要が生じた。

以下は、当行グループが取引している様々な種類の金融商品の公正価値を設定する際に使用される評価技法の説明である。

ソブリン債、準ソブリン債および社債ならびに持分証券 - 最近の取引がない場合、公正価値は、直近の市場価格（直近日以後のすべてのリスク変動および情報を調整したもの）から決定される場合がある。近い代用金融商品が活発な市場で取引されている場合、公正価値は、金融商品のリスク・プロファイルの相違に関して代用金融商品の価値を調整することにより決定される。近い代用金融商品が入手不可能な場合には、公正価値は、より複雑なモデリング技法を使用して見積られる。これらの技法には、信用、金利、流動性およびその他のリスクの現在の市場相場を使用する割引キャッシュ・フロー・モデルが含まれる。持分証券については、モデリング技法には株価収益率に基づくものも含まれることがある。

モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券（MBS/ABS）には、住宅用・商業用MBSおよびその他のABS（債務担保証券（CDO）を含む。）が含まれる。ABSは、それが様々な基礎となる資産を有し、また発行事業体が様々な資本構成を有するため、固有の特性を有している。多くのCDO金融商品と同様に、基礎となる資産がそれ自体ABSである場合には、複雑度はさらに上昇する。

信頼できる外部価格が入手不可能な場合、ABSは、適用可能であれば、市場において観察可能な類似取引に基づき行われる相対的価値分析、または入手可能で観察可能なインプットを最大限に利用した業界標準の評価モデルを使用して評価される。業界標準のモデルは、独立した価格テストが可能な仮定に基づき、一定の取引の元本および利息の支払を計算する。インプットには期限前償還速度、損失仮定（タイミングおよび深刻度）および割引率（スプレッド、利回りまたはディスカウント・マージン）が含まれる。これらのインプット/仮定は、適切な場合、実際の取引、外部市場調査および市場インデックスから得られる。

貸出金 - 特定の貸出金については、公正価値は、最近生じた取引の市場価格（同取引日より後のすべてのリスク変動および情報を調整したもの）から決定されることがある。最近の市場取引がない場合、公正価値を決定するため、ブローカーの気配値、コンセンサス・プライシング、代用金融商品または割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。割引キャッシュ・フロー・モデルは、必要に応じて、信用リスク、金利リスク、為替リスク、予想デフォルト時損失率およびデフォルト時利用金額のパラメータ・インプットを組み込んでいる。信用リスク、デフォルト時損失率およびデフォルト時利用率のパラメータは、入手可能かつ適切な場合、貸出金市場またはCDS市場からの情報を使用して決定される。

レバレッジ貸出金は、取引固有の特性を有する場合があります。それにより市場で観察される取引の関連性が限定される可能性がある。外部プライシング・サービスから観察可能な価格が入手可能な類似の取引が存在する場合、この情報は、取引の相違を反映させるための適切な調整をした上で使用される。類似の取引が存在しない場合、割引キャッシュ・フロー評価技法が、適切なレバレッジ貸出金インデックス（産業分類、貸出金の劣後性ならびに貸出金および貸出相手先のその他の関連情報を組み込んでいる。）から得られた信用スプレッドとともに使用される。

店頭デリバティブ金融商品 - 流動性の高い取引市場における市場標準取引（金利スワップ、G7通貨による外国為替予約およびオプション契約、ならびに上場証券またはインデックスに係るエクイティ・スワップおよびオプション契約等）は、市場標準モデルおよび公表パラメータ・インプットを使用して評価される。パラメータ・インプットは、可能な限り、プライシング・サービス、コンセンサス・プライシング・サービスおよび活発な市場において最近生じた取引から入手される。

より複雑な金融商品は、その金融商品に特有のより洗練されたモデリング技法を使用してモデル化され、入手可能な市場価格に調整される。モデルから出力された価値が関連する市場参照値に調整されない場合、モデルから出力された価値に対して差異を調整するための評価調整が行われる。比較的活発でない市場では、データは頻度の少ない市場取引、ブローカーの気配値から、また外挿法および内挿法を通して得られる。観察可能な価格またはインプットが入手不可能な場合、過去のデータ、取引の経済性に関するファンダメンタル分析および類似取引からの代用情報等、その他の関連する情報源を評価することにより公正価値を決定するために経営陣の判断が要求される。

公正価値オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債 - 公正価値オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の公正価値は、その金融負債に関連する当行グループの信用リスクの測定（すなわち、仕組み債の自己信用調整(OCA)）を含む、すべてのマーケット・リスク要因を組み込んでいる。IFRS第9号の下では、自己信用の構成要素における公正価値の変動はその他の包括利益(OCI)に計上される。この分類に含まれる金融負債には、仕組み債の発行、仕組み預金および連結ビークルが発行するその他の仕組み証券がある。これらの金融負債の公正価値は、関連する信用度調整後のイールド・カーブを使用して、契約上のキャッシュ・フローを割引くことによって（すなわち、資産として同一項目を保有する市場参加者の観点からの価値を反映することから、測定日現在で類似の金融商品の取引が行われると仮定した場合のスプレッドを用いて）決定される。

公正価値オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に担保が付されている場合（貸付有価証券受入金および買戻条件付売却有価証券等）、当該信用補完は負債の公正価値の評価に考慮される。

投資契約負債 - 投資契約負債に関連する資産は当行グループが所有する。当行グループは、投資契約によりこれらの負債の決済にこれらの資産を使用することを義務付けられている。そのため、投資契約負債の公正価値は、基礎となる資産（すなわち、保険契約の解約時に支払われる金額）の公正価値によって決定される。

#### 公正価値ヒエラルキー

公正価値で計上される金融商品は、以下のとおり、IFRSの公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類されている。

レベル1 - 活発な市場における相場価格を使用して評価される金融商品は、活発で流動性のある市場における相場価格から直接、公正価値を決定できる場合の金融商品である。

これらには、活発かつ流動性の高い取引所で取引されている国債、デリバティブおよび資本性有価証券が含まれている。

レベル2 - 観察可能な市場データを使用した評価技法により評価される金融商品は、活発な市場で取引される類似商品を参照することにより公正価値を決定できる金融商品か、または評価技法によりその評価額を導き出すが、評価技法に使用されるすべての重要なインプットが観察可能である金融商品である。

これらには、多くのOTCデリバティブ、多くの投資適格の上場クレジット債、一部のCDSが含まれている。

レベル3 - 直接観察可能でない市場データを使用した評価技法により評価される金融商品は、市場の観察可能な情報を参照することにより直接公正価値を決定することができず、他の何らかの価格決定技法の使用を要する金融商品である。この区分に分類される金融商品は、評価技法に使用されるインプットが観察不能で、かつ、公正価値に重要な影響を及ぼす可能性がある。

これらには、より複雑なOTCデリバティブ、ディストレスト債、高度な仕組み債、流動性の低い資産担保証券（ABS）、流動性の低いICDO（現金およびシンセティック）、第三者割当増資、多くのCRE貸出金、流動性の低い貸出金および一部の地方債が含まれている。

## 公正価値で計上される金融商品（注1）

	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	活発な市場 における 相場価格 (レベル 1)	観察可能な パラメータ による 評価技法 (レベル 2)	観察不能な パラメータ による 評価技法 (レベル 3)	活発な市場 における 相場価格 (レベル 1)	観察可能な パラメータ による 評価技法 (レベル 2)	観察不能な パラメータ による 評価技法 (レベル 3)
単位：百万ユーロ						
公正価値で保有する金融資産：						
トレーディング資産	49,545	76,295	9,054	53,095	62,760	9,420
トレーディング証券	49,312	71,721	3,295	52,886	59,752	3,194
その他のトレーディング資産	232	4,574	5,759	210	3,007	6,226
デリバティブ金融商品のプラスの時価	1,599	227,459	8,164	2,198	241,460	8,198
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	1,308	98,922	4,347	2,275	80,744	5,028
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	0	45	0	0	75	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	21,236	15,919	2,920	18,273	14,324	2,949
公正価値で測定するその他の金融資産	1,511	-1,248 (注2)	19	1,353	-469 (注2)	5
公正価値で保有する金融資産合計	75,200	417,393	24,503	77,193	398,894	25,599
公正価値で保有する金融負債：						
トレーディング負債	38,177	10,160	33	36,361	7,617	27
トレーディング証券	38,177	8,936	27	36,361	6,727	26
その他のトレーディング負債	0	1,224	6	0	890	0
デリバティブ金融商品のマイナスの時価	2,031	213,618	7,683	2,333	228,261	7,666
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	203	88,204	4,277	169	80,309	3,248
投資契約負債	0	509	0	0	484	0
公正価値で測定するその他の金融負債	390	2,002 (注2)	-44 (注3)	486	1,213 (注2)	-85 (注3)
公正価値で保有する金融負債合計	40,800	314,492	11,948	39,349	317,884	10,856

(注1) 2023年度有価証券報告書、第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類の連結財務諸表に対する注記01 - 「重要性のある会計方針および重要な会計上の見積り」に記載されているように、金融商品の相殺に関する当行グループの会計方針に従って、この表中の金額は通常総額ベースで表示されている。

(注2) ヘッジ会計に適切なデリバティブに主に関連している。

(注3) 主契約が償却原価で保有されている契約に組み込まれているが、組込デリバティブが分離されているデリバティブに関連している。分離された組込デリバティブは、プラスまたはマイナスの公正価値を有する可能性があるが、この表においては主契約の分類と整合させて表示されている。分離された組込デリバティブは、経常的に公正価値で保有されており、公正価値ヒエラルキーの分類間で分割されている。

2024年6月30日終了6ヶ月間において、レベル1からレベル2へのトレーディング証券およびトレーディング以外の証券の振替は、資産46億ユーロおよび負債12億ユーロ、レベル2からレベル1への振替は資産44億ユーロおよび負債11億ユーロであった。レベル1とレベル2の割り当ては流動性テストのに基づいている。

## 重要かつ観察不能なパラメータを含む評価技法から得られた公正価値で計上された金融商品の分析（レベル3）

公正価値ヒエラルキーのレベル3の金融資産および金融負債の一部は、観察不能なインプットに対して、相殺関係にある同一または類似するエクスポージャーを有している。しかし、これらはIFRSに従って、総額で表示することを要求されている。

トレーディング証券 - 特定の流動性の低い新興市場における社債および流動性の低い高度な仕組み社債は、ヒエラルキーのこのレベルに含まれている。さらに、証券化事業体が発行したノート、商業用・住宅用MBS、債務担保証券およびその他のABSの一部の保有はここで報告されている。当期の増加は、購入および利得によるものであり、売却、決済、およびこれらの金融商品の評価に使用されるインプット・パラメータの観察可能性の変動によるレベル2とレベル3の間の振替純額によるものである。

公正価値ヒエラルキーのこのレベルに分類されるデリバティブ金融商品のプラスおよびマイナスの時価は、一つまたは複数の重要かつ観察不能なパラメータに基づき評価される。観察不能なパラメータは、特定の相関関係、特定のより長期的なボラティリティ、特定の期限前償還率、信用スプレッドおよびその他の取引に特有のパラメータを含む場合がある。

レベル3のデリバティブには、ボラティリティが観察不能な特定のオプション、参照される基礎となる資産間の相関関係が観察不能な特定のバスケット・オプション、より長期的な金利オプション・デリバティブ、複数通貨の外国為替デリバティブ、および信用スプレッドが観察不能な特定のクレジット・デフォルト・スワップが含まれている。

当期における資産の減少は、これらの金融商品の評価に使用されるインプット・パラメータの観察可能性の変動によるレベル2とレベル3の間での振替純額および決済によるものであり、利得によって一部相殺されている。当期における負債の増加は損失によるものであり、これらの金融商品の評価に使用されるインプット・パラメータの観察可能性の変動によるレベル2とレベル3の間での振替純額および決済によって一部相殺されている。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されるその他のトレーディング金融商品は、主に一つまたは複数の重要かつ観察不能なパラメータに基づく評価モデルを使用して評価されるトレーディング債権から構成される。当期における減少は、売却、決済、およびこれらの金融商品の評価に使用されるインプット・パラメータの観察可能性の変動によるレベル2とレベル3の間での振替純額によるものであり、発行、購入および利得によって一部相殺されている。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産は、回収のために保有するものにも、回収して売却するために保有するものにも分類されない、トレーディング以外の金融資産のビジネス・モデルが含まれる。これは主に、公正価値ベースで管理される逆レポ契約を含む。さらに、この分類には、契約上のキャッシュ・フローの特性がSPPIではない、回収のために保有するもの、または回収して売却するために保有するものに分類されるトレーディング以外の金融資産のビジネス・モデルも含まれる。当期における減少は、これらの金融商品の評価に使用されるインプット・パラメータの観察可能性の変動によるレベル2とレベル3の間での振替純額、決済および売却によるものであり、購入、発行および利得によって一部相殺されている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産 / 負債 - 公正価値オプションに基づき純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された特定の企業向け貸出金および仕組み債は、公正価値ヒエラルキーのこのレベルに分類されている。企業向け貸出金は、観察可能な信用スプレッド、回収率および観察不能な利用率のパラメータを組み込んだ評価技法を使用して評価されている。リボルビング貸出枠は、デフォルト時の利用率パラメータが重要かつ観察不能であるため、ヒエラルキーのレベル3として報告されている。

さらに、組込デリバティブを含む、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された特定のハイブリッド債の発行は、重要かつ観察不能なパラメータに基づき評価される。これらの観察不能なパラメータは、単一の株式のボラティリティの相関関係を含んでいる。当期において、公正価値で測定するものとして指定された金融資産はなかった。当期における負債の増加は、発行によるものであり、これらの金融商品の評価に使用されるインプット・パラメータの観察可能性の変動によるレベル2とレベル3の間の振替純額、決済および利得によって一部相殺されている。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産には、トレーディング目的でなく、市場の流動性が非常に低い場合の不良債権のポートフォリオが含まれている。当期における減少は、決済、売却、およびこれらの金融商品の評価に使用されるインプット・パラメータの観察可能性の変動によるレベル2とレベル3の間での振替純額によるものであり、発行、購入および利得によって一部相殺されている。

レベル3に分類された金融商品の調整

レベル3に分類された金融商品の調整

単位：百万ユーロ	2024年6月30日現在									
	連結会社 グループの 期首残高	変動	利得/損失 合計(注1)	購入	売却	発行 (注2)	決済 (注3)	レベル3 への振替 (注4)	レベル3 からの振 替(注4)	期末残高
公正価値で保有 する金融資産： トレーディング 証券	3,194	0	175	1,311	-958	0	-328	291	-391	3,295
デリバティブ金 融商品のプラス の時価	8,198	0	258	0	0	0	-259	2,404	-2,438	8,164
その他のトレー ディング資産	6,226	-0	97	259	-1,064	1,034	-496	278	-575	5,759
強制的に純損益 を通じて公正価 値で測定される トレーディング 以外の金融資産	5,028	-1	71	667	-24	242	-469	54	-1,221	4,347
純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融 資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	2,949	0	56 (注5)	345	-249	605	-669	89	-207	2,920
公正価値で測定 するその他の金 融資産	5	0	8	0	0	0	0	6	-0	19
公正価値で保有 する金融資産合 計	25,599	-1	666 (注6、注 7)	2,582	-2,294	1,881	-2,220	3,123	-4,833	24,503
公正価値で保有 する金融負債： トレーディング 証券	26	0	0	0	0	0	0	0	0	27
デリバティブ金 融商品のマイナ スの時価	7,666	0	397	0	0	0	-226	1,886	-2,039	7,683
その他のトレー ディング負債	0	0	0	0	0	0	5	0	0	6
純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融 負債	3,248	0	26	0	0	1,612	-336	243	-517	4,277
公正価値で測定 するその他の金 融負債	-85	0	118	0	0	0	-1	-21	-56	-44
公正価値で保有 する金融負債合 計	10,856	0	541 (注6、注 7)	0	0	1,612	-558	2,108	-2,612	11,948

(注1) 利得および損失合計は主に、中間連結損益計算書において報告された純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/負債に係る純利得(損失)に関連している。当該残高にはまた、中間連結損益計算書において報告されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得(損失)、ならびにその他の包括利益、税引後において報告された、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る未実現純利得(損失)および為替レートの変動が含まれている。なお、特定の金融商品はレベル1またはレベル2の金融商品によりヘッジされているが、上記の表にはこれらのヘッジ手段に係る利得および損失が含まれていない。また、観察可能なパラメータと観察不能なパラメータの両方が、公正価値ヒエラルキーのレベル3において分類された金融商品の公正価値を決定するために使用される場合がある。表中の利得および損失は、観察可能なパラメータと観察不能なパラメータの両方の変動に起因している。

(注2) 発行は、負債の発行に係る現金受取額および借手に対する貸出金の新規発行に係る現金支払額に関連している。

- (注3) 決済は、資産または負債を決済するためのキャッシュ・フローを表している。負債性および貸出金の金融商品については、これには満期時の元本、元本の償却および元本の返済が含まれている。デリバティブについては、すべてのキャッシュ・フローが決済に表示されている。
- (注4) レベル3への振替およびレベル3からの振替は、インプット・パラメータの観察可能性の変動に関連している。当期において、それらは期首の公正価値で計上されている。同表は、レベル3へ振り替えられた金融商品について、期首時点で当該金融商品の振替が行われたかのように当該金融商品に係る利得および損失ならびにキャッシュ・フローを示している。同様にレベル3から振り替えられた金融商品については、同表は、当期における当該金融商品に係る利得および損失ならびにキャッシュ・フローを示していない。これは、同表が、期首時点で当該金融商品の振替が行われたかのように表示しているためである。
- (注5) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得および損失合計には、その他の包括利益、税引後において認識された利得17百万ユーロが含まれている。
- (注6) この金額には為替レート変動の影響が含まれている。公正価値で保有する金融資産合計については、この影響は112百万ユーロの利得であり、公正価値で保有する金融負債合計については、この影響は11百万ユーロの損失である。
- (注7) 資産については、プラスの残高は利得を、マイナスの残高は損失を表している。負債については、プラスの残高は損失を、マイナスの残高は利得を表している。

単位：百万ユーロ	2023年6月30日現在									
	期首残高	連結会社 グループの 変動	利得/損失 合計(注1)	購入	売却	発行 (注2)	決済 (注3)	レベル3 への振替 (注4)	レベル3 からの振 替(注4)	期末残高
公正価値で保有する金融資産： トレーディング証券	3,053	0	-40	955	-598	0	-288	576	-364	3,293
デリバティブ金融商品のプラスの時価	9,564	0	-323	0	0	0	-75	2,110	-2,410	8,866
その他のトレーディング資産	5,494	0	19	460	-588	1,107	-582	582	-275	6,218
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	5,790	-1	-118	198	-80	77	-789	120	-646	4,551
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	94	0	-2	0	0	0	0	75	0	166
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,676	0	-71 (注5)	249	-110	723	-387	355	-159	3,276
公正価値で測定するその他の金融資産	5	0	0	0	0	0	0	0	1	6
公正価値で保有する金融資産合計	26,675	-1	-535 (注6、注7)	1,862	-1,377	1,907	-2,121	3,817	-3,852	26,376
公正価値で保有する金融負債： トレーディング証券	30	0	0	0	0	0	46	0	-0	77
デリバティブ金融商品のマイナスの時価	8,500	0	-673	0	0	0	-205	1,620	-2,232	7,010
その他のトレーディング負債	3	0	0	0	0	0	14	0	0	17
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	2,792	0	-44	0	0	1,030	-626	24	-36	3,141
公正価値で測定するその他の金融負債	-511	0	239	0	0	0	24	-8	15	-240
公正価値で保有する金融負債合計	10,815	0	-477 (注6、注7)	0	0	1,030	-746	1,636	-2,253	10,005

- (注1) 利得および損失合計は主に、中間連結損益計算書において報告された純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/負債に係る純利得(損失)に関連している。当該残高にはまた、中間連結損益計算書において報告されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得(損失)、ならびにその他の包括利益、税引後において報告された、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る未実現純利得(損失)および為替レートの変動が含まれている。なお、特定の金融商品はレベル1またはレベル2の金融商品によりヘッジされているが、上記の表にはこれらのヘッジ手段に係る利得および損失が含まれていない。また、観察可能なパラメータと観察不能なパラメータの両方が、公正価値ヒエラルキーのレベル3において分類された金融商品の公正価値を決定するために使用される場合がある。表中の利得および損失は、観察可能なパラメータと観察不能なパラメータの両方の変動に起因している。
- (注2) 発行は、負債の発行に係る現金受取額および借手に対する貸出金の新規発行に係る現金支払額に関連している。
- (注3) 決済は、資産または負債を決済するためのキャッシュ・フローを表している。負債性および貸出金の金融商品については、これには満期時の元本、元本の償却および元本の返済が含まれている。デリバティブについては、すべてのキャッシュ・フローが決済に表示されている。
- (注4) レベル3への振替およびレベル3からの振替は、インプット・パラメータの観察可能性の変動に関連している。当期において、それらは期首の公正価値で計上されている。同表は、レベル3へ振り替えられた金融商品について、期首時点で当該金融商品の振替が行われたかのように当該金融商品に係る利得および損失ならびにキャッシュ・フローを示している。同様にレベル3から振り替えられた金融商品については、同表は、当期における当該金融商品に係る利得および損失ならびにキャッシュ・フローを示していない。これは、同表が、期首時点で当該金融商品の振替が行われたかのように表示しているためである。
- (注5) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得および損失合計には、その他の包括利益、税引後において認識された損失32百万ユーロが含まれている。
- (注6) この金額は為替レート変動の影響が含まれている。公正価値で保有する金融資産合計については、この影響は254百万ユーロの損失であり、公正価値で保有する金融負債合計については、この影響は39百万ユーロの利得である。
- (注7) 資産については、プラスの残高は利得を、マイナスの残高は損失を表している。負債については、プラスの残高は損失を、マイナスの残高は利得を表している。

### 観察不能なパラメータの感応度分析

金融商品の価値が観察不能なパラメータ・インプットに左右される場合、貸借対照表日現在のこれらのパラメータの正確な水準は、合理的に可能性のある代替値の範囲から得られる場合がある。財務諸表を作成する際に、これらの観察不能なインプット・パラメータの適切な水準は、現行の市場の証拠と整合し、また、上述の当行グループの評価管理に対するアプローチに沿うように選択される。

当行グループによるレベル3の観測不能なパラメータの感応度の計算は、慎重性に基づく評価の目的上、評価の不確実性の測定に使用されるアプローチと一致している。慎重性に基づく評価とは、公正価値で保有する資産に対する資本要件である。これは、欧州委員会委任規則(EU)第2016/101号(規則(EU)第2019/876号(CRR)第34条を補完する。)に準拠し、評価の不確実性を定量化して資産計上する仕組みを提供するものであり、公正価値で測定するすべての資産に第105条14項の要求を適用し、追加の評価調整額をCET1資本から減額するよう金融機関に求めている。この計算では、慎重性に基づく評価において、関連する資産および負債に対して実施される出口価格分析が使用される。

当行グループがレベル3の金融商品を合理的に可能性のある代替値の範囲の両極から得られるパラメータ価値を使用して評価した場合、2024年6月30日現在では、公正価値は最大で18億ユーロ増加または12億ユーロ減少した可能性がある。2023年12月31日現在では、公正価値は最大で18億ユーロ増加または13億ユーロ減少した可能性がある。

2023年12月31日から2024年6月30日までの感応度を示す金額の変動は、プラスの公正価値変動が28百万ユーロの減少、マイナスの公正価値変動が122百万ユーロの減少となった。

2023年12月31日から2024年6月30日までの変動はプラスの公正価値は2%の減少、マイナスの公正価値は10%の減少に相当する。

プラスの公正価値変動の減少は、当期における当行グループのレベル3の資産の減少と一致しており、レベル3の資産は2023年12月31日現在の256億ユーロから2024年6月30日現在では245億ユーロに減少した(すなわち、4%の減少)。マイナスの公正価値変動の増加は、様々な特殊要因によるものである。

この開示は、評価を観察不能なインプット・パラメータに依拠している金融商品の公正価値に係る、相対的な不確実性の潜在的な影響を説明することを目的としている。しかしながら、実際には、すべての観察不能なパラメータが同時に合理的に可能性のある代替値の範囲の両極となる可能性は低い。

ここで考慮される金融商品の多く(特にデリバティブ)については、観察不能なインプット・パラメータは、金融商品の価格決定に要求されるパラメータの一部のみを表しており、残りは観察可能なパラメータである。このため、これらの金融商品については、観察不能なインプット・パラメータをこれらの範囲の両極に変動させることの全体的な影響は、金融商品の公正価値合計と比較して相対的に小さい可能性がある。その他の金融商品については、公正価値は全体の金融商品価格に基づいて、例えば、合理的な代用金融商品の公正価値を調整することにより決定される。また、すべての金融商品は、当該金融商品を手仕舞いするコストの評価調整を含めた公正価値で既に計上されており、したがって、不確実性それ自体を市場の価格決定に反映させるために不確実性を既に織り込み済みである。この開示において計算される不確実性のマイナスの影響は、財務諸表上の公正価値に既に織り込み済みの不確実性のマイナスの影響を超える部分である。

### 金融商品の種類別の感応度分析の内訳(注1)

2024年6月30日現在

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ	合理的に可能性のある代替値の使用によるプラスの公正価値変動	合理的に可能性のある代替値の使用によるマイナスの公正価値変動	合理的に可能性のある代替値の使用によるプラスの公正価値変動	合理的に可能性のある代替値の使用によるマイナスの公正価値変動
<b>有価証券：</b>				
負債性有価証券	246	197	196	221
商業用モーゲージ担保証券	23	17	16	27
モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券	17	12	12	19
社債、ソブリン債およびその他の負債性有価証券	207	167	167	176
資本性有価証券	93	77	94	93
<b>デリバティブ：</b>				
信用	199	103	200	101
エクイティ	43	39	44	38
金利関連	560	279	633	368
外国為替	55	25	47	17
その他	81	78	91	86
<b>貸出金：</b>				
貸出金	485	359	486	355
その他	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>1,762</b>	<b>1,156</b>	<b>1,790</b>	<b>1,278</b>

(注1) 観察不能なパラメータに対するエクスポージャーが異なる金融商品の間で相殺される場合には、純影響額のみがこの表で開示されている。

#### 重要かつ観察不能なインプットの感応度に関する定量的情報

レベル3の公正価値測定に係る観察不能なパラメータの動向は、必ずしも独立したものではなく、多くの場合、他の観察不能なパラメータおよび観察可能なパラメータの双方との間に動的な関係が存在する。こうした関係は、ある金融商品の公正価値にとって重要である場合には、相関関係パラメータを通じて明確に捕捉されるか、または価格決定モデルもしくは評価技法を通じて別の方法で管理される。評価技法が複数のインプットを使用する場合、特定のインプットの選択が他のインプットの可能値の範囲を限定することが多い。さらに、広範な市場要素（金利、株価指数、信用指数、コモディティ指数、外国為替レート等）も影響し得る。

下記の値の範囲は、レベル3内の重要なエクスポージャーの評価に使用されたインプットの最大値および最小値を示している。開示を構成する金融商品の多様性は重要であることから、特定のパラメータの範囲は広くなる場合がある。例えば、モーゲージ担保証券に係る信用スプレッドの範囲は、より狭いスプレッドを伴う流動性の比較的高い正常ポジションから、より広い信用スプレッドを有する流動性の比較的低い不良ポジションまでを表している。レベル3には流動性の比較的低い公正価値金融商品が含まれていることから、関連する市場力学を捕捉するための各エクスポージャーの種類内の価格決定の分化の度合いが高いため、広範なパラメータが見られると予想される。以下の表は、主要な各パラメータの種類の簡単な説明を、当該パラメータ間の重要な相互関係に関するコメントとともに示している。

信用パラメータは、デフォルト確率およびデフォルトの結果生じる損失の表示を可能にすることにより、エクスポージャーの信用度の評価に使用される。信用スプレッドは、信用度を反映する最たるものであり、発行体と参照ベンチマークとの信用の質の違いを許容するために債券保有者が要求するであろう、ベンチマーク参照金融商品（評価対象の資産に応じて通常はLIBORまたは関連する財務省証券）を上回るプレミアムまたは利回りを示す。信用スプレッドが大きいほど、信用の質が低いことを意味し、結果として特定の債券または借手によって当行に返済される他の貸出金資産の価値は下がる。回収率は、貸出金の債務不履行時に貸手が受け取るであろう金額、または債券の債務不履行時に債券保有者が受け取るであろう金額の見積りを示す。他のパラメータを一定にした場合、回収率が高いほど、特定の債券ポジションの評価額は高くなる。年率換算デフォルト率（constant default rate）および年率換算期限前償還率（constant prepayment rate）は、これらのパラメータが予定された返済および利払時に発生している進行中の債務不履行や、借手が追加の（通常は自主的な）繰上返済を行うか否か見積ることから、より複雑な貸出金および負債性資産の評価を可能にする。これらのパラメータは、借手による返済が長期にわたって行われる場合や、借手が貸出金を繰上返済できる場合（例えば一部の住宅用モーゲージに見られる。）における、モーゲージやその他の種類の貸出の公正価値に関する意見の形成の際に特に関連性が高い。年率換算デフォルト率が高いほど、貸手が最終的に受け取る現金が少なくなることから、特定の貸出金またはモーゲージの評価額は低くなる。

金利、信用スプレッド、インフレ率、外国為替レートおよび株価は、一部のオプション金融商品やその他の複雑なデリバティブ（デリバティブ保有者が受け取るペイオフがこれらの参照基礎数値の長期にわたる動向に左右される場合）において参照される。ボラティリティ・パラメータは、基礎となる金融商品に係るリターンの変動性の評価を可能にすることにより、オプションの動向の主要な属性を表す。このボラティリティは確率の指標であり、ボラティリティが高いほど特定の結果が生じる確率が高まることを意味する。参照基礎数値（金利、信用スプレッド等）は、オプションから期待できるリターンの大きさを表すことにより、オプションの評価額に影響を及ぼす。このため、特定のオプションの評価額は、基礎となる金融商品の価値および当該金融商品のボラティリティ（ペイオフの大きさを示す。）、ならびに当該ペイオフが発生する確率に左右される。ボラティリティが高いと、プラスのリターンの確率が高まることから、オプション保有者のオプションの価値は高くなる。オプションによって表されるペイオフが重要である場合にも、オプションの価値は高くなる。

相関関係は、デリバティブまたは他の金融商品に複数の参照基礎数値が存在する場合に、参照基礎数値間の影響力のある関係を表すために使用される。こうした関係（例えばコモディティ相関関係や金利・為替相関関係）の一部の背後には通常、世界的需要によるコモディティ群への影響や金利平価による外国為替レートへの影響といったマクロ経済的要因が存在する。クレジット・デリバティブや株式バスケット・デリバティブといった場合には、信用参照数値間や株式間により具体的な関係が存在し得る。信用相関関係は、様々な信用商品の信用パフォーマンス間関係の見積りに使用され、株式相関関係は様々な株式のリターン間関係の見積りに使用される。相関関係エクスポージャーを有するデリバティブは、ロングまたはショートの間関係のいずれかである。高い相関関係は、参照基礎数値間に強い関係が存在することを示唆し、このことはロングの相関関係デリバティブの価値の上昇につながる。負の相関関係は、参照基礎数値間関係が反対であることを意味する（すなわち、ある参照基礎数値の価格の上昇が他の参照基礎数値の価格の下落につながる。）。

流動性の比較的低い有価証券の評価にはEBITDA（利息、税金、減価償却費および償却費前利益）倍率法が使用され得る。この方法の下では、企業の企業価値（以下「EV」という。）は、観察可能な類似企業のEV / EBITDA倍率を識別し、評価見積りの対象である企業のEBITDAにこの倍率を適用することにより見積ることができる。この方法の下では、使用される一般に上場した類似企業と評価対象企業との流動性の差に起因した流動性の調整が頻繁に適用される。EV / EBITDA倍率が高いほど、公正価値は上昇する。

レベル3に分類された金融商品および観察不能な入力値に関する定量的情報

2024年6月30日現在

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	公正価値		評価技法(注1)	重要かつ観察不能なインプット(レベル3)	範囲	
	資産	負債				
公正価値で保有する金融商品 - 公正価値で保有するデリバティブ以外の金融商品： トレーディング目的で保有するモーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券：						
商業用モーゲージ担保証券	58	0	価格に基づく技法	価格	0%	104%
			割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	188	1,710
モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券	118	0	価格に基づく技法	価格	0%	107%
			割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	84	1,549
				回収率	60%	85%
				年率換算デフォルト率	0%	9%
				年率換算期限前償還率	0%	21%
モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券合計	176	0				
負債性有価証券およびその他の債務証券	4,326	4,191	価格に基づく技法	価格	0%	300%
トレーディング目的保有	3,033	27	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	30	651
社債、ソブリン債およびその他の負債性有価証券	3,033					
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	1,126					
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定	0	4,165				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	167					
資本性有価証券	705	0	マーケット・アプローチ	価格/純資産価額	0%	100%
				企業価値/収益(倍率)	1	11
トレーディング目的保有	86	0		企業価値/EBITDA(倍率)	5	14
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	618		割引キャッシュ・フロー	加重平均資本コスト	18%	20%
			価格に基づく技法	価格	0%	105%
貸出金	9,157	6	価格に基づく技法	価格	0%	116%
トレーディング目的保有	5,655	6	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	190	1,636
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	961					
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定	0	0		回収率	40%	75%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,540					
貸出コミットメント	0	3	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	173	1,007
				回収率	40%	76%
			ローン価格決定モデル	利用率	0%	100%
その他の金融商品	1,957 (注2)	109 (注3)	割引キャッシュ・フロー	IRR	7%	13%
				レポ・レート(ベース・ポイント)	32	285
公正価値で保有するデリバティブ以外の金融商品合計	16,320	4,309				

(注1) 評価技法および続く重要かつ観察不能なインプットは、各ポジション合計に関連している。

(注2) その他の金融資産には、その他のトレーディング資産103百万ユーロ、強制的に公正価値で測定されるトレーディング以外のその他の金融資産16億ユーロおよびその他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産213百万ユーロが含まれている。

(注3) その他の金融負債には、公正価値で測定するものとして指定された買戻条件付売却有価証券109百万ユーロが含まれている。

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	公正価値		評価技法(注1)	重要かつ観察不能なイン プット(レベル3)	範囲
	資産	負債			
公正価値で保有する金融商品・公正価値で保有するデリバティブ以外の金融商品： トレーディング目的で保有するモーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券：					
商業用モーゲージ担保証券	86	0	価格に基づく技法	価格	0% 102%
			割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	220 1,830
モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券	94	0	価格に基づく技法	価格	0% 104%
			割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	110 1,828
				回収率	50% 85%
				年率換算デフォルト率	0% 2%
				年率換算期限前償還率	2% 29%
モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券合計	180	0			
負債性有価証券およびその他の債務証券	4,385	3,116	価格に基づく技法	価格	0% 300%
トレーディング目的保有	2,887	26	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	84 651
社債、ソブリン債およびその他の負債性有価証券	2,887				
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	1,254				
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定	0	3,089			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	244				
資本性有価証券	778	0	マーケット・アプローチ	価格/純資産価額	0% 100%
トレーディング目的保有	127	0		企業価値/EBITDA(倍率)	5 15
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	652		割引キャッシュ・フロー	加重平均資本コスト	18% 20%
			価格に基づく技法	価格	0% 100%
貸出金	9,405	0	価格に基づく技法	価格	0% 124%
トレーディング目的保有	6,121	0	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	12 1,207
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	696				
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定	0	0		回収率	40% 75%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,588				
貸出コミットメント	0	5	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(ベース・ポイント)	169 1,070
				回収率	40% 76%
			ローン価格決定モデル	利用率	0% 100%
その他の金融商品	2,647 (注2)	154 (注3)	割引キャッシュ・フロー	IRR	7% 13%
				レボ・レート(ベース・ポイント)	120 595
公正価値で保有するデリバティブ以外の金融商品合計	17,396	3,275			

(注1) 評価技法および続く重要かつ観察不能なインプットは、各ポジション合計に関連している。

(注2) その他の金融資産には、その他のトレーディング資産104百万ユーロ、強制的に公正価値で測定されるトレーディング以外のその他の金融資産24億ユーロおよびその他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産117百万ユーロが含まれている。

(注3) その他の金融負債には、公正価値で測定するものとして指定された買戻条件付売却有価証券154百万ユーロが含まれている。

2024年6月30日現在

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。) 公正価値で保有する金融商品： デリバティブ金融商品の時価：	公正価値		評価技法	重要かつ観察不能な インプット(レベル 3)	範囲
	資産	負債			
金利デリバティブ	5,298	4,534	割引キャッシュ・フロー	スワップ・レート (ベースス・ポイント) インフレ・スワップ・レート 年率換算デフォルト率 年率換算期限前償還率	-4,561 4,840 0% 12% 0% 15% 4% 17%
			オプション価格決定モデル	インフレ・ボラティリティ 金利ボラティリティ 金利間の相関関係 ハイブリッド相関関係	0% 6% 0% 43% -10% 99% -90% 55%
クレジット・デリバティブ	554	477	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (ベースス・ポイント) 回収率	8 3,500 0% 40%
			相関関係価格決定モデル	信用相関関係	49% 59%
エクイティ・デリバティブ	298	944	オプション価格決定モデル	株式ボラティリティ インデックス・ボラティリティ インデックス間の相関関係 株式間の相関関係 株式先渡 インデックス先渡	2% 69% 6% 20% 0% 0% - - 0% 1% 0% 5%
FXデリバティブ	1,445	1,498	オプション価格決定モデル	ボラティリティ 相場ボラティリティ	-15% 43% 0% 0%
			割引キャッシュ・フロー	スワップ・レート (ベースス・ポイント)	-19 99
その他のデリバティブ	587	185 (注1)	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (ベースス・ポイント)	219 700
			オプション価格決定モデル	インデックス・ボラティリティ 価格 コモディティ相関関係	0% 91% 78% 85% 0% 97%
デリバティブ金融商品の時価合計	8,183	7,638			

(注1) 主契約が償却原価で保有されている契約に組み込まれているが、組込デリバティブが分離されているデリバティブが含まれている。

2023年12月31日現在

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。) 公正価値で保有する金融商品： デリバティブ金融商品の時価：	公正価値		評価技法	重要かつ観察不能な インプット(レベル 3)	範囲	
	資産	負債				
金利デリバティブ	4,997	4,070	割引キャッシュ・フロー	スワップ・レート (ベース・ポイント) インフレ・スワップ・レート 年率換算デフォルト率 年率換算期限前償還率	-3,932 1% 0% 0%	4,150 15% 18% 26%
			オプション価格決定モデル	インフレ・ボラティリティ 金利ボラティリティ 金利間の相関関係 ハイブリッド相関関係	0% 0% -10% -90%	7% 43% 96% 65%
クレジット・デリバティブ	501	503	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (ベース・ポイント) 回収率	2 8%	7,535 40%
			相関関係価格決定モデル	信用相関関係	26%	59%
エクイティ・デリバティブ	339	1,027	オプション価格決定モデル	株式ボラティリティ インデックス・ボラティリティ インデックス間の相関関係 株式間の相関関係 株式先渡 インデックス先渡	0% 7% 0% 0% 0% 0%	84% 23% 0% 0% 3% 6%
FXデリバティブ	1,765	1,850	オプション価格決定モデル	ボラティリティ 相場ボラティリティ	-6% 0%	39% 0%
			割引キャッシュ・フロー	スワップ・レート (ベース・ポイント)	-7	50
その他のデリバティブ	601	130 (注1)	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (ベース・ポイント)	234	610
			オプション価格決定モデル	インデックス・ボラティリティ 価格 コモディティ相関関係	0% 73% 0%	129% 77% 85%
デリバティブ金融商品の時価 合計	8,203	7,581				

(注1) 主契約が償却原価で保有されている契約に組み込まれているが、組込デリバティブが分離されているデリバティブが含まれている。

報告日現在において保有されるまたは発行済のレベル3の金融商品に係る未実現利得または損失

レベル3の金融商品に係る未実現利得または損失は、観察不能なパラメータのみによるものではない。ヒエラルキーの当該レベルにおける金融商品の評価に対するパラメータ・インプットの多くは観察可能であり、利得または損失は、当該期間にわたるこれらの観察可能なパラメータの変動が一因となっている。ヒエラルキーの当該レベルにおけるポジションの多くは、公正価値ヒエラルキーの他のレベルに分類されている金融商品によって経済的にヘッジされている。当該ヘッジのすべてに係る、計上された相殺関係にある利得または損失は以下の表には含まれていない。同表は、IFRS第13号に従って報告日において保有されているレベル3に分類された金融商品それ自体に関連する利得および損失のみを示している。レベル3の金融商品に係る未実現利得および損失は、連結損益計算書において、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 負債に係る純利息収益および純利益のいずれにも含まれる。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日 終了6ヶ月間	2023年6月30日 終了6ヶ月間
公正価値で保有する金融資産：		
トレーディング証券	73	-9
デリバティブ金融商品のプラスの時価	878	441
その他のトレーディング資産	23	55
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディング以外の金融資産	48	-33
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	-3
公正価値で測定するその他の金融資産	-8	-4
公正価値で保有する金融資産合計	1,015	449
公正価値で保有する金融負債：		
トレーディング証券	-0	-0
デリバティブ金融商品のマイナスの時価	-944	-104
その他のトレーディング負債	-0	-0
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-5	40
公正価値で測定するその他の金融負債	-118	-187
公正価値で保有する金融負債合計	-1,067	-251
合計	-52	199

#### 取引日利益の認識

当初認識時に評価技法で使用されたインプットに重要かつ観察不能なものがある場合、金融商品は取引価格で認識され、取引日利益は繰延べられる。以下の表は、純損益を通じて公正価値で測定に分類された金融商品に関して、重要かつ観察不能なパラメータにより繰延べられた取引日利益の各6ヶ月間における変動を示している。当該残高は主にデリバティブ金融商品に関連している。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日	2023年6月30日
期首残高	577	550
期中の新規取引	136	187
償却	-72	-77
満期取引	-33	-41
その後の観察可能性の変動(注1)	-28 (注2)	-15
為替レートの変動	0	-1
期末残高	579	603

(注1) これには、インプットが観察不能のままであるが、取引日以降の期間に繰延べられた取引日利益に関して重要性がなくなった状況が含まれる。

(注2) 2024年度第2四半期において、当行グループは取引日以降の観察不能なインプットの重要性テストの手法を改良した。これにより、2024年度第2四半期において15百万ユーロの戻入れが生じた。

公正価値で計上されない金融商品の公正価値

本項は、当行グループの2023年度有価証券報告書、第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類の連結財務諸表に対する注記14 - 「公正価値で計上されない金融商品の公正価値」と併せて読まれるべきである。

貸借対照表において公正価値で計上されない当行グループの金融商品の公正価値を算定するために使用される評価技法は、注記「公正価値で計上される金融商品」で概説されているものと整合している。

公正価値で計上されない金融商品は、公正価値ベースで管理されていない。これらの金融商品については、公正価値は開示目的で計算されるのみであり、当行グループの貸借対照表および損益計算書に影響を及ぼさない。さらに、当該金融商品は通常取引されないため、これらの公正価値の決定には経営陣の重要な判断が要求される。2024年6月30日現在の帳簿価額と公正価値の差異は、2023年12月31日と比較して現在の金利環境と一致している。

以下の金融商品は主として短期であり、その帳簿価額は公正価値の合理的な見積りを表している。

資産	負債
現金および中央銀行預け金	預金
インターバンク預け金（中央銀行以外）	中央銀行ファンド借入金および買戻条件付売却有価証券
中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券	貸付有価証券受入金
借入有価証券担保金	その他の短期借入金
その他の資産	その他の負債

償却原価で測定するその他すべての金融商品の場合、以下の評価技法が適用される。

- 多数の均質貸出金による小口貸出ポートフォリオ（住宅用モーゲージ等）の場合、公正価値は、信用の質が同等の借手への貸出について、当行グループの新しい貸出金利を使用してポートフォリオの契約上のキャッシュ・フローを割引くことにより、商品の種類ごとに計算する。これには、マクロ経済環境の影響が含まれる。小口ポートフォリオの主要インプットは、過去と現在の商品マージンの差異および予想期限前償還率である。帳簿価額に含まれる資本計上されたブローカー・フィーも、公正価値とみなされる。
- 法人貸出ポートフォリオは主に、貸出金固有の信用スプレッドおよび当行グループの資金調達コストを基に、満期までの貸出金を割引くことにより見積られる。
- 長期債務および信託優先証券の場合、公正価値は、入手可能な場合には市場相場価格により決定される。市場相場価格が入手可能でない場合、公正価値は、類似の特性を有する金融商品が市場で取引される場合の金利で残存する契約上のキャッシュを割引く評価技法を使用して見積られる。
- 長期預金の公正価値の決定には割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。これは、市場データが通常入手可能ではないからである。イールド・カーブに加え、ドイツ銀行自身の信用スプレッドも考慮される。償却原価で測定する金融負債の公正価値の測定においては、それぞれの取引相手の信用スプレッドは使用されない。

償却原価で測定するこれらの金融商品について、開示される公正価値は、注記「公正価値で計上される金融商品」に記載されるIFRSの公正価値ヒエラルキー（すなわち、レベル1、レベル2およびレベル3）に分類されている。一般的に、レベル1には現金および中央銀行預け金が含まれ、レベル2にはインターバンク預け金（中央銀行以外）、中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券（逆レポ）、借入有価証券担保金、その他の金融資産、中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売却有価証券（レポ）、貸付有価証券受入金、その他の短期借入金、その他の金融負債、長期債務ならびに信託優先証券が含まれ、レベル3には貸出金が含まれる。

## 貸借対照表において公正価値で計上されない金融商品の見積公正価値（注1）

単位：百万ユーロ	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産：</b>				
現金および中央銀行預け金	148,625	148,625	178,416	178,416
インターバンク預け金（中央銀行以外）	7,333	7,334	6,140	6,140
中央銀行ファンド貸出金および売戻条件付買入有価証券	24,937	25,008	14,725	14,778
借入有価証券担保金	44	44	39	39
貸出金	476,741	462,711	473,705	454,972
その他の金融資産	144,247	142,686	106,596	105,132
<b>金融負債：</b>				
預金	640,910	644,873	622,035	624,731
中央銀行ファンド借入金および買戻条件付売却有価証券	2,632	2,626	3,038	3,031
貸付有価証券受入金	4	4	3	3
その他の短期借入金	10,696	10,698	9,620	9,628
その他の金融負債	127,796	127,796	99,272	99,272
長期債務	108,848	107,855	119,390	117,510
信託優先証券	288	269	289	264

（注1）当行グループの2023年度有価証券報告書、第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類の連結財務諸表に対する注記01 - 「重要性のある会計方針および重要な会計上の見積り」に記載されているように、金融商品の相殺に関する当行グループの会計方針に従って、金額は通常総額ベースで表示されている。

2024年6月30日現在、貸出金の公正価値と帳簿価額の差額は主にドイツにおける長期の小口モーゲージに係る現在の金利と約定金利との差異によるものである。貸出金の帳簿価額は、2024年6月30日現在60億ユーロおよび2023年12月31日現在56億ユーロのIAS第39号のEUカーブアウト版に基づくマクロ・ヘッジ会計による調整によって一部相殺された。預金の公正価値は帳簿価額を上回っていた。これは、IAS第39号のEUカーブアウト版に基づき、帳簿価額にはマクロ・ヘッジ会計によるマイナスの調整がそれぞれ、2024年6月30日現在46億ユーロおよび2023年12月31日現在34億ユーロ含まれていたためであった。長期債務および信託優先証券の場合、公正価値と帳簿価額との差額は、当行グループが貸借対照表日現在において類似の期限および劣後の債務を発行した場合の金利が、当該金融商品が発行された時の金利と比較して変動したことに起因している。上表に含まれる帳簿価額には、経済的ヘッジによる影響は含まれていない。

## 信用損失引当金

償却原価で測定する金融資産に係る信用損失引当金の増減

単位：百万ユーロ	2024年6月30日終了6ヶ月間				
	信用損失引当金（注5）				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ3 POCI	合計
期首残高	447	680	3,960	198	5,285
新規事業を含む金融資産の変動	-93	124	928	-8	951
信用度の変動による振替（注1）	84	-95	11	N/M	0
認識中止に至らなかった変更による増減	N/M	N/M	N/M	N/M	N/M
モデルの変更	-2	-7	0	0	-9
当期中に認識が中止された金融資産（注2）	0	0	-622	0	-622
償却済債権戻入額	0	0	39	0	39
為替およびその他の変動	5	-1	-133	11	-117
期末残高	440	701	4,183	202	5,526
カントリー・リスクを除く信用損失引当金繰入額 （注3、注4）	-12	22	939	-8	942

（注1）信用度の変動による振替は、予想信用損失の再測定前に行われたステージ間振替による信用損失引当金の変動を示している。

（注2）この項目は、信用損失引当金の信用損失償却を含んでいる。

（注3）新規事業を含む金融資産の変動、信用度の変動による振替およびモデルの変更の合計が、カントリー・リスクを除く信用損失引当金繰入額である。

（注4）信用損失引当金繰入額は、2024年6月30日現在の返済戻入による4百万ユーロを控除している。

（注5）信用損失引当金には、2024年6月30日現在において8百万ユーロのカントリー・リスク引当金は含まれていない。

単位：百万ユーロ	2023年6月30日終了6ヶ月間				
	信用損失引当金（注5）				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ3 POCI	合計
期首残高	533	626	3,656	180	4,995
新規事業を含む金融資産の変動	-106	176	757	6	833
信用度の変動による振替（注1）	90	-113	23	N/M	0
認識中止に至らなかった変更による増減	N/M	N/M	N/M	N/M	N/M
モデルの変更	0	0	0	0	0
当期中に認識が中止された金融資産（注2）	0	0	-442	-40	-482
償却済債権戻入額	0	0	36	0	36
為替およびその他の変動	2	-10	-139	0	-147
期末残高	519	679	3,890	146	5,235
カントリー・リスクを除く信用損失引当金繰入額 （注3、注4）	-16	63	780	6	833

（注1）信用度の変動による振替は、予想信用損失の再測定前に行われたステージ間振替による信用損失引当金の変動を示している。

（注2）この項目は、信用損失引当金の信用損失償却を含んでいる。

（注3）上表は、新規事業を含む金融資産の変動、信用度の変動による振替およびモデルの変更が信用損失引当金繰入額に及ぼす影響の内訳を示している。

（注4）信用損失引当金繰入額は、2023年6月30日現在の返済戻入によるマイナス44百万ユーロを控除している。

（注5）信用損失引当金には、2023年6月30日現在において10百万ユーロのカントリー・リスク引当金は含まれていない。

## オフバランスのポジションに係る信用損失引当金の増減

単位：百万ユーロ	2024年6月30日終了6ヶ月間				
	信用損失引当金（注3）				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ3 POCI	合計
期首残高	117	88	187	0	393
新規事業を含む変動	-10	4	-22	0	-28
信用度の変動による振替（注1）	10	-9	-1	N/M	0
モデルの変更	0	0	0	0	0
為替およびその他の変動	2	-1	3	0	4
期末残高	118	83	167	0	368
そのうち：金融保証	71	32	95	0	198
カントリー・リスクを除く信用損失引当金繰入額（注2）	0	-5	-23	0	-28

（注1）信用度の変動による振替は、予想信用損失の再測定前に行われたステージ間振替による信用損失引当金の変動を示している。

（注2）上表は、新規事業を含む金融資産の変動、信用度の変動による振替およびモデルの変更が信用損失引当金繰入額に及ぼす影響の内訳を示している。

（注3）信用損失引当金には、2024年6月30日現在において7百万ユーロのカントリー・リスク引当金は含まれていない。

単位：百万ユーロ	2023年6月30日終了6ヶ月間				
	信用損失引当金（注3）				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ3 POCI	合計
期首残高	144	97	310	0	551
新規事業を含む変動	-17	12	-53	0	-58
信用度の変動による振替（注1）	7	-8	1	N/M	0
モデルの変更	0	0	0	0	0
為替およびその他の変動	-0	-2	1	0	-1
期末残高	134	98	260	0	492
そのうち：金融保証	91	54	188	0	333
カントリー・リスクを除く信用損失引当金繰入額（注2）	-10	3	-52	0	-58

（注1）信用度の変動による振替は、予想信用損失の再測定前に行われたステージ間振替による信用損失引当金の変動を示している。

（注2）上表は、新規事業を含む金融資産の変動、信用度の変動による振替およびモデルの変更が信用損失引当金繰入額に及ぼす影響の内訳を示している。

（注3）信用損失引当金には、2023年6月30日現在において7百万ユーロのカントリー・リスク引当金は含まれていない。

## 主要なリスクテーマ

当四半期も引き続き、以下のトピックが当行グループのリスクフォーカスにとって重要な事項となった。

### 商業用不動産

商業用不動産（CRE）市場に対する圧力は、年初来、他のサブセクターに安定化の兆しが見られるものの、米国のオフィス・セクターでは依然として高止まりしている。CRE市場は、金利上昇の影響、貸出条件の厳格化と相まって市場の流動性が低下したこと、オフィス・セクターの構造変化等により、引き続き逆風に直面している。市場のストレスは、不動産価格指数が最近のピークからのCRE資産価値の大幅な下落を示している米国で、欧州やAPACに比べてより顕著である。同様に、オフィス分野においても、市場の低迷は米国で最も顕著であり、欧州に比べて賃貸活動の低迷と高い空室率に反映されている。市場データによると、今年に入ってから幅広いセクターで安定化が見られた。例えば、主要な指標曲線は過去6ヶ月間にわたって平坦化し、米国の不動産市場価値が底を打ったことを示している。欧州でも、特に住宅、物流、ホスピタリティといった不動産セクターに安定化の兆しが見えている。

現在の環境においては、ポートフォリオに関する主なリスクは、期日到来貸出金の借り換えと延長に関連するものである。CRE貸出金は多くの場合、元本の大部分が満期時に支払われる。現在の市場環境では、借手は期日が到来した債務を返済するための新たな融資を受けることや、ローンの延長条件を満たすことが困難になる可能性がある。このリスクは、オフィス物件の賃貸見通しに不確実性が増しているため、オフィス・セクターの貸出金ではさらにリスクが増幅される。ドイツ銀行は、このようなリスクの発生についてCREポートフォリオを注意深く監視している。

当行グループは、借手と積極的に協力し、今後期日が到来する貸出金について貸出金の条件の変更や延長に引き続き対応している。これらは多くの場合、IFRS第9号においてステージ2への分類のきっかけとなる「条件緩和」に分類され、IFRSの下では必ずしも「条件変更」とみなされない。しかし、場合によっては、ローンの延長や変更について合意が得られず、借手が再編や借り換えを行えないために債務不履行に陥ることもある。その結果、2023年度のステージ3のECLは2022年度と比較して増加し、この傾向は2024年度上半期も続いた。全体として、CRE市場の将来の債務不履行や回復時期に関しても引き続き不確実性が伴う。

CREポートフォリオは、当行および顧客セグメントの様々な部分にわたって組成された貸出アレンジメントで構成されている。当行グループのCREの定義によるCREポートフォリオには、不動産（NACE）について産業部門別の主要な信用エクスポージャーの区分の下で報告されるエクスポージャー、ならびに金融および保険を含むその他のNACE分類の下で報告されるエクスポージャーが含まれる。

CREポートフォリオのうち、当行グループは、リコース融資とノンリコース融資を区別している。CREのリコース・ファイナンスは通常、抵当担保のほか、信用力のある事業体または個人に対する償還請求権に基づいて、固有のリスク・プロファイルが低くなる。CREのリコース・エクスポージャーは、不動産会社、ウェルス・マネジメント顧客、その他個人・法人顧客に対する事業用・商業用不動産の担保付リコース融資に及ぶ。

ノンリコース融資は、融資物件から生み出されるキャッシュ・フローに通常限定され、かかる融資の借換能力が、借換時に当該物件から生み出される基礎となる不動産価値および収入源によって制約される可能性がある返済原資に依拠する。

CRE貸出金ポートフォリオ全体は、ドイツ銀行のグループ全体のストレス・テストのフレームワークの下、定期的なストレス・テストの対象となっている。また、ドイツ銀行は、潜在的な下振れリスクをより包括的に把握するため、CRE貸出金ポートフォリオの特定のサブセグメントについて、独自のポートフォリオ・ストレス・テストを実施している。2024年6月30日終了期間について、当行グループは、金利上昇、担保価値の下落、元本残高の満期返済比率が高い貸出金構造による借換リスクの上昇等、現在のCRE市場のストレス要因に対する感応度が高いことから、リスクが高いとみなされるノンリコース・ファイナンス・ポートフォリオの一部について、独自のポートフォリオ・ストレス・テストを更新した。

2024年6月30日現在、独自のポートフォリオ・ストレス・テストの対象となるノンリコース・ポートフォリオ（高リスクCREポートフォリオまたはストレス・テスト済みのCREポートフォリオとも呼ばれる。）は、375億ユーロのノンリコースのCREポートフォリオのうち305億ユーロであり、これは、堅調な需要のファンダメンタルズの恩恵を受けているデータセンターや地方自治体のソーシャルハウジング等、影響の小さいリスク・ドライバーを持つサブ・ポートフォリオを除外している。2023年12月31日以降のノンリコースのCREポートフォリオおよびストレス・テスト済みのCREポートフォリオの減少額は、それぞれ7億ユーロである。これは主に、新規ローンの組成や為替変動による影響により一部相殺されたものの、ローンの返済に起因するものであった。

下表は、2024年6月30日現在および2023年12月31日現在、ドイツ銀行のノンリコースおよびストレス・テスト済みの各CREポートフォリオに寄与している当行グループの不動産およびその他の産業部門（NACE）の概要をそれぞれ示している。

### CREポートフォリオ

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	総帳簿価額 (注1)	信用損失引当 金(注2)	総帳簿価額 (注1)	信用損失引当 金(注2)
単位：百万ユーロ				

不動産(注3)	49,705	704	49,267	460
うち、ノンリコース	25,078	579	25,073	382
うち、ストレス・テスト済みポートフォリオ	21,692	554	21,331	364
その他の産業部門(注3)のノンリコース	12,447	217	13,119	225
うち、ストレス・テスト済みポートフォリオ	8,840	104	9,879	114
ノンリコースのCREポートフォリオ合計	37,525	796	38,192	606
うち、ストレス・テスト済みポートフォリオ	30,532	658	31,210	478

(注1) 償却原価で測定する貸出金。

(注2) 信用損失引当金は、カンントリー・リスクに対する引当金を含んでいない。

(注3) NACE (Nomenclature des Activités Économiques dans la Communauté Européenne) コードによる産業部門。

下表は、2024年6月30日現在および2023年12月31日現在認識された信用損失引当金繰入額と、IFRS第9号に基づくステージ別のノンリコースのCREポートフォリオを示したものである。

#### ノンリコースのCREポートフォリオ

単位：百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
	総帳簿価額(注1)	総帳簿価額(注1)
ステージ別エクスポージャー		
ステージ1	24,872	27,325
ステージ2	9,107	7,661
ステージ3	3,546	3,206
合計	37,525	38,192
	2024年6月30日終了6ヶ月間	2023年12月31日終了12ヶ月間
信用損失引当金繰入額(注2)	309	445

(注1) 償却原価で測定する貸出金。

(注2) 信用損失引当金繰入額は、カンントリー・リスクに対する引当金を含んでいない。

ステージ2およびステージ3の各エクスポージャーの増加は、CRE市場の動向を反映しており、ウォッチリストに追加される貸出金や条件緩和措置の増加、ならびに債務不履行の増加につながっている。

下表は、IFRS第9号に基づくステージ別、地域別、物件種別、加重平均融資比率(LTV)別のストレス・テスト済みのCREポートフォリオ、ならびに2024年6月30日および2023年12月31日に終了した各事業年度に計上された信用損失引当金繰入額をそれぞれ示している。

## ストレス・テスト済みのCREポートフォリオ

単位：百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
	総帳簿価額（注1）	総帳簿価額（注1）
ステージ別エクスポージャー		
ステージ1	19,535	21,568
ステージ2	7,888	6,889
ステージ3	3,109	2,753
合計	30,532	31,210
内訳：		
北アメリカ	54%	56%
西ヨーロッパ（ドイツを含む。）	39%（注2）	36%（注2）
アジア/太平洋	7%	7%
うち、オフィス		
北アメリカ	42%	42%
西ヨーロッパ（ドイツを含む。）	16%（注3）	17%（注3）
アジア/太平洋	2%	2%
うち、住宅用	13%	14%
うち、ホスピタリティ	9%	10%
うち、リテール	9%	9%
加重平均LTV（%）		
インベストメント・バンク	66%	66%
コーポレート・バンク	55%	53%
その他の事業	68%	68%
	2024年6月30日終了 6ヶ月間	2023年12月31日終了 12ヶ月間
信用損失引当金繰入額（注4）	302	388
うち、北アメリカ	251	298

（注1）償却原価で測定する貸出金。

（注2）2024年6月30日現在および2023年12月31日現在、ドイツはそれぞれストレス・テスト済みのCREポートフォリオ全体の約8%および約7%を占める。

（注3）2024年6月30日現在および2023年12月31日現在、ドイツのオフィス貸出金は、ストレス・テスト済みのCREポートフォリオのオフィス貸出金全体の4%を占める。

（注4）信用損失引当金繰入額は、カンントリー・リスクに対する引当金を含んでいない。

米国のオフィス貸出金セグメントの平均LTVは、2024年6月30日現在81%であり、2023年12月31日現在と同じであった。LTVの計算は、最新の外部鑑定価額に基づいており、さらに定期的な暫定内部調整の対象となる。当行グループは、CREの担保価値を適宜更新しているが、市場のボラティリティが高まり、市場の流動性が低下している現在の環境では、こうした価値およびその基礎となる仮定は、より高度な変動や不確実性の影響を受ける。現在のようなストレスがかかった市況が続けば、商業用不動産の不動産価値とLTV比率にさらなる悪影響が及ぶ可能性がある。

ステージの分類および引当金計上水準は主に、借手の経常的キャッシュ・フロー創出能力、ローンの満期時に借換えを受ける借手の能力、および融資物件の担保価値の評価に基づいている。ドイツ銀行は、借手の貸出金分類を適時に調整できるよう、これらの要因に潜在的な悪化の兆候がないかを積極的に監視している。貸出金が減損していると判断された場合、当行グループは、貸出金の整理のための複数の潜在的シナリオを用いて、それぞれの予想確率で加重平均し、その時点で入手可能な情報を考慮して、必要な信用損失引当金繰入額を計算する。このような評価は、シナリオの重み付けに関して本質的に主観的であり、不動産から生み出される将来のキャッシュ・フローや潜在的な不動産清算による収入等、様々な仮定の影響を受ける。これらの仮定は不確実性を伴うものであり、現在の不安定な市場環境においては、当初の仮定から乖離した展開が将来の引当金繰入額の計算に重要な影響を及ぼす可能性がある。リモートワークの形態がオフィス・スペース需要に与える長期的な影響が不透明であるため、オフィス・セクターにはさらなる不確実性が存在する。当行グループは、新規事業については、工業用地や物流施設等、よりレジリエントな物件種類に焦点を当て、引き続き厳選している。

現在の金利見通しを踏まえると、当行グループは、少なくとも当面はCRE市場環境が続くと予想しており、その結果、資産の質がさらに悪化し、信用損失引当金繰入額が増加する可能性があり、これは2024年度の信用損失引当金繰入額に関する通達ガイダンスに反映されている。

CRE市場の悪化が始まって以来、当行グループは、より高リスクのノンリコース・ポートフォリオにおける追加的な信用損失の下振れリスクを評価するため、損失強度の主な要因である不動産価値のストレスに焦点を当てた一時的かつ独自のストレス・テストを実施している。ストレスのかかった価値は、観察されたピーク対トラフの市場指数下落（鑑定価額に対する商業用不動産の市場指数）に加えて、物件種別と地域によって異なる追加ヘアカットを適用することによって算出される。清算シナリオを想定したストレス分析では、ストレスがかかった不動産価値がローン残高を下回る場合、すなわちストレスLTVが100%を超える場合に、ローンに損失が発生すると想定している。

ストレス・テストの仮定に基づき、2024年6月30日現在のストレス・テスト済みのCREポートフォリオ305億ユーロを出発点として利用した場合、ストレス・シナリオでは、それぞれの期限プロファイルに基づき、複数年にわたり約12億ユーロの信用損失が発生する可能性がある。CRE市場は2024年度上半期に安定化の兆しを見せたため、ストレス損失は2023年12月31日現在と比較して重要な変動はなかった。1億ユーロの増加は、特に低調なサブマーケットにおける少数の貸出金が、より広範な指数のピーク対トラフの下落率に比して不調であることに起因する。ストレス損失は引当金控除前の金額で計上されている。2024年6月30日現在、すでに7億ユーロの信用損失引当金が計上されていることを考慮すると、純額ベースの潜在的な引当金繰入額の増加は、複数年にわたり5億ユーロとなる可能性がある。

独自のストレス・テストには、個々の資産パフォーマンス、特定の場所、または資産の有用性に基づく差別化の欠如を含むがこれに限定されない多くの限界があり、これらすべてが潜在的なストレス損失に重要な影響を及ぼす可能性がある。さらに、算出されたストレス損失は、ピーク対トラフ指数値がさらに悪化する可能性や、ヘアカットの増額に関する仮定の影響を受けやすいため、ストレス損失の追加額は今後変動する可能性がある。基礎となる仮定が変更されると、より広範なストレス結果につながる可能性があるため、当行グループの独自のストレス・アプローチは複数のシナリオの一つであると見なされるべきである。そのため、ストレス損失は現在のECLの見積りを上回る可能性があるが、現在入手可能な情報に基づき、ドイツ銀行は当行グループのCREポートフォリオに関連するECLの見積りは合理的な範囲内であり、したがって当行の最善の見積りであると考えている。

## IFRS第9号に基づく減損

### モデルの概要

2024年度上半期において、ドイツ銀行は、2023年度有価証券報告書に開示されるものと同じIFRS第9号の減損モデルおよび手法、主要な仮定ならびにリスク管理活動を引き続き適用した。ただし、以下に記載される見積りの変更を除く。当該報告書に概説されているように、当行グループは、パーゼル内部格付に基づく手法に基づく資本需要の算定に使用される既存のモデルおよび内部リスク管理慣行を適用して当行の予想信用損失（ECL）を計算している。

2023年度に、当行グループはポストバンク顧客のドイツ銀行ITシステムへの移行を3段階に分けて完了させ、その結果、IFRS第9号に基づく減損モデルと手法をグループ全体で統一するとともに、ポストバンクでこれまで適用されていた特定のモデルのほとんどを廃止した。ポストバンクのIT移行に伴う業務上のバックログについては、原文の「リスクと機会（Risk and Opportunity）」の項を参照のこと。IT移行の最終段階およびこの見積りの変更によるECLへの影響は、2024年度第3四半期に発生すると予想されており、BHWのモーゲージ・ポートフォリオおよびポストバンクのファクタリング・ポートフォリオが含まれる。

当行の継続的な信用リスク管理活動とガバナンスの枠組みに基づく、2024年度上半期における最新の動向および主な不確実性、ならびにECL計算におけるこれら動向および不確実性の検討は、「主要なリスクテーマ」の項にも記載されている。これらの活動には、定期的なエマージング・リスクのレビュー、ポートフォリオの詳細な分析、個々の借手レベルでの日常的なリスク管理、および定期的なモデルの検証が含まれるが、これらに限定されない。当行グループはまた、オーバーレイを必要とするような、モデルに含まれない潜在的なモデルの不正確性や不確実性があるかどうかについても、報告期間ごとに検討している。最後に、当行グループは、ECLモデルにおける見積りの不確実性の主な要因と、重要な仮定としての将来予測の情報に関する感度分析を示している。

## 将来予測的な情報

以下の表は、2024年6月30日現在および2023年12月31日現在の、IFRS第9号に基づくモデルに組み込まれるPDに関する将来予測的な情報の適用に含まれるマクロ経済変数（MEV）を示している。各報告日において、コンセンサス・データには最新のマクロ経済の動向が含まれている。

## 適用されたマクロ経済変数

2024年6月現在（注1、注2）

	1年目 (四半期平均)	2年目 (四半期平均)
コモディティ - 金	2,260.40	2,339.28
コモディティ - WTI	78.56	73.11
クレジット - CDX Emerging Markets	170.05	189.77
クレジット - CDX High Yield	352.22	400.32
クレジット - CDX IG	52.53	57.16
クレジット - High Yield Index	3.42%	3.95%
クレジット - ITX Europe 125	54.69	56.97
株式 - MSCI Asia	1,442	1,457
株式 - Nikkei	38,777	38,844
株式 - S&P500	5,340	5,471
GDP - アジア開発途上国	5.03%	4.50%
GDP - 新興国市場	4.30%	4.03%
GDP - ユーロ圏	0.71%	1.44%
GDP - ドイツ	0.48%	1.30%
GDP - イタリア	0.99%	1.26%
GDP - 米国	2.08%	1.84%
不動産価格 - 米国CREインデックス	311.23	311.62
失業率 - ユーロ圏	6.54%	6.49%
失業率 - ドイツ	3.20%	3.16%
失業率 - イタリア	7.30%	7.37%
失業率 - 日本	2.50%	2.38%
失業率 - スペイン	11.51%	11.09%
失業率 - 米国	4.06%	4.10%

（注1）2024年6月18日現在のMEV。

（注2）1年目は2024年度第2四半期から2025年度第1四半期、2年目は2025年度第2四半期から2026年度第1四半期。

2023年12月現在（注1、注2）

	1年目 (四半期平均)	2年目 (四半期平均)
コモディティ - 金	1,957.34	1,958.16
コモディティ - WTI	82.52	83.56
クレジット - CDX Emerging Markets	195.16	192.83
クレジット - CDX High Yield	451.57	466.4
クレジット - CDX IG	70.04	72.12
クレジット - High Yield Index	4.05%	4.19%
クレジット - ITX Europe 125	73.09	72.21
株式 - MSCI Asia	1,293	1,297
株式 - Nikkei	33,188	34,051
株式 - S&P500	4,514	4,621
GDP - アジア開発途上国	4.94%	4.37%
GDP - 新興国市場	4.08%	4.01%
GDP - ユーロ圏	0.13%	1.08%
GDP - ドイツ	0.12%	1.30%
GDP - イタリア	0.33%	1.03%
GDP - 米国	1.75%	1.31%
不動産価格 - 米国CREインデックス	353.41	347.99
失業率 - ユーロ圏	6.67%	6.64%
失業率 - ドイツ	3.12%	3.13%
失業率 - イタリア	7.75%	7.68%
失業率 - 日本	2.58%	2.42%
失業率 - スペイン	11.96%	11.67%
失業率 - 米国	4.19%	4.40%

（注1）2023年12月6日現在のMEV。2023年12月29日までほぼ変動はなかった。

（注2）1年目は2023年度第4四半期から2024年度第3四半期、2年目は2024年度第4四半期から2025年度第3四半期。

#### IFRS第9号に基づくモデルアウトプットに適用されるオーバーレイ

当行グループは、IFRS第9号に基づく手法およびプロセス、ECL計算の主要なインプットを定期的に見直し、今後予定されるモデルの変更、潜在的なモデルの不正確性、またはその他の見積りの不確実性（例えばマクロ経済環境）について協議し、重要なオーバーレイの計上の必要性を判断している。

2024年6月30日現在、マネジメント・オーバーレイは2023年度末の84百万ユーロに対し、89百万ユーロとなった（両期間とも信用損失引当金の増加につながった）。2024年度第2四半期、当行グループは、見込まれたECLの増加を生じさせたFLI関連モデルの精緻化の導入に伴い、マネジメント・オーバーレイを減額した。さらに、当行グループは、借換リスクに関連するモデルの精緻化から見込まれる影響を明らかにするためのモデル・パフォーマンスの見直しに伴い、新たなオーバーレイを導入した。これは、見積りの変更であり、将来的に技術的に実装される予定である。

当行グループは、追加のオーバーレイが必要かどうかを評価する際、常に進化し発生するリスクを定期的に見直している。これらの措置には、顧客の調査とインタビューや、事業、地域、セクターにわたるポートフォリオ分析が含まれる。さらに、当行グループは、主要なモデルのインプットと仮定（フィーダー・モデルのものを含む。）を定期的に見直して検証し、専門家の判断が適用される場合は、当行グループのリスク管理フレームワークに沿っていることを確認する。2024年6月30日現在、当行グループは、追加のオーバーレイが必要となるようなモデルの欠陥を識別していないが、ECLモデル関連の変更についてはオーバーレイが計上されている。今後実施される継続的な検証やモデルの改善による潜在的な影響は、金額が見積可能となった時点で計上される。

#### モデルの感応度

当行グループは、IFRS第9号に基づくモデルに含まれる三つの主要なモデルの仮定を特定した。これらには、将来予測的なマクロ経済変数、借手に信用リスクの著しい増大がありステージ2に移すかどうかを判断するための定量的基準、およびステージ3の均質なポートフォリオに関するLGDの設定が含まれる。以下で、当行は、ECLモデルに適用されたこれらの主要な仮定が当行の基本ケースの予想から逸脱した場合の潜在的な影響に関する感度度分析を示している。借手に信用リスクの著しい増大がありステージ2に移すかどうかを判断するための定量的基準の感応度、およびステージ3の均質なポートフォリオに関するLGDの設定は、2023年度有価証券報告書に開示される金額から著しく変動していない。

## マクロ経済変数

以下の表は、主要なMEV予測の潜在的変動に対するECLモデルに組み込まれるPD要素の感応度を示しており、2024年6月30日および2023年12月31日現在における、MEVのグループごとに適用されたステージ1とステージ2の下方シフトと上方シフトによるECLの影響額を示している。シフトの規模は1標準偏差の範囲で選択され、確率変数の値の分布を表す統計的尺度である。これらのグループはそれぞれ同じカテゴリーのMEVで構成されている。

- GDP成長率：米国、ユーロ圏、ドイツ、イタリア、アジア開発途上国、新興国市場を含む
- 失業率：米国、ユーロ圏、ドイツ、イタリア、日本、スペインを含む
- 株式：S&P500、Nikkei、MSCI Asia
- 信用スプレッド：ITX Europe 125、High Yield Index、CDX IG、CDX High Yield、CDX Emerging Markets
- 不動産：商業用不動産価格インデックス
- コモディティ：WTI原油価格、金価格

金利とインフレは上記のMEVに個別に含まれていないが、金利とインフレの上昇が予測に浸透し、ECLモデルおよび下記の感応度分析に含まれるため、これらのリスクの経済的影響は、GDP成長率、失業率、株式および信用スプレッドといったその他のマクロ経済変数に反映される。

さらに、感応度分析には、MEVグループ合算の影響のみが含まれる（すなわち、複数のMEVグループ間の潜在的な相関関係またはマネジメント・オーバーレイの影響は考慮されていない。）。ステージ3のECLは影響を受けず、そのモデリングはマクロ経済シナリオから独立しているため、以下の表には反映されていない。

2024年6月30日現在の感応度の影響は、2023年12月31日現在と比較して微減している。これは、ポートフォリオの変更と、分析の基礎となったベースMEV予測のわずかな改善によるものである。

### IFRS第9号 - ステージ1およびステージ2で適用される将来予測的な情報の感応度 - グループ・レベル

	2024年6月30日現在			
	上昇に対する感応度		下落に対する感応度	
	上方シフト	ECLへの影響 単位：百万ユーロ	下方シフト	ECLへの影響 単位：百万ユーロ
GDP成長率	1pp	-71.0	-1pp	79.2
失業率	-0.5pp	-40.6	0.5pp	43.5
不動産価格	5%	-5.2	-5%	5.5
株式	10%	-8.1	-10%	10.2
信用スプレッド	-40%	-17.1	40%	18.7
コモディティ（注1）	10%	-9.4	-10%	10.0

（注1）シフトのプラス・マイナスは原油価格の変動に当てはまる。金価格については、プラス・マイナスが逆である。

	2023年12月31日現在			
	上昇に対する感応度		下落に対する感応度	
	上方シフト	ECLへの影響 単位：百万ユーロ	下方シフト	ECLへの影響 単位：百万ユーロ
GDP成長率	1pp	-80.4	-1pp	88.9
失業率	-0.5pp	-43.1	0.5pp	45.9
不動産価格	5%	-5.9	-5%	6.2
株式	10%	-9.0	-10%	12.2
信用スプレッド	-40%	-20.5	40%	22.8
コモディティ（注1）	10%	-8.5	-10%	9.2

（注1）シフトのプラス・マイナスは原油価格の変動に当てはまる。金価格については、プラス・マイナスが逆である。

### IFRS第9号の予想信用損失

当四半期の信用損失引当金繰入額は、前年同四半期の401百万ユーロ、2024年度第1四半期の439百万ユーロから増加し、476百万ユーロとなった。2024年度第2四半期の正常債権（ステージ1およびステージ2）に係る引当金繰入額は、ポートフォリオの変動およびオーバーレイの純影響により、35百万ユーロとなった。当四半期の不良債権（ステージ3）に係る引当金繰入額は、前四半期の471百万ユーロから441百万ユーロに減少した。この減少はプライベート・バンクによるもので、少数の債務不履行が主因となったコーポレート・バンクにおける増加により一部相殺された。インベストメント・バンクの引当金繰入額は、前四半期から変動はなく、その大半は商業用不動産に関連したものであった。

当上半期の信用損失引当金繰入額は、前年同期の772百万ユーロに対し、915百万ユーロとなった。コーポレート・バンクの引当金繰入額は前年同期比9%増の198百万ユーロとなった一方、プライベート・バンクの引当金繰入額は不良債権の売却と、前年同期に発生した少数の特別な事象に関連する引当金繰入額が当第2四半期には発生しなかったことによる恩恵を受け、前年同期比11%減の367百万ユーロとなった。インベストメント・バンクの引当金繰入額は、前年同期を大幅に上回って313百万ユーロとなったが、これは商業用不動産セクターの影響を大きく受けている。

#### ECLの総合的な評価

ドイツ銀行のECLモデルが、2024年度第2四半期および上半期を通じてマクロ経済環境のすべての不確実性を考慮していることを確認するために、当行グループは、エマージング・リスクを引き続きレビューし、ベースラインおよび下振れの潜在的な影響ならびに当行の信用戦略とリスク選好を管理するために必要な取り組みを評価した。これらレビューの結果、2024年6月30日現在および2023年12月31日現在、当行はECLに係る引当金を適切に認識していると判断している。

上述のレビューの結果および主要ポートフォリオ指標の策定は、信用リスクおよび管理フォーラムおよびグループ・リスク委員会で定期的に協議される。必要な場合には、リスクを軽減するための措置が取られる。顧客格付けは最新のマクロ経済の動向を反映するよう定期的に見直され、潜在的に重大なリスクが識別された場合、顧客はウォッチリスト（ステージ2）に移され、条件緩和措置が交渉され、与信限度枠と担保設定が見直される。全体として、当行グループは、日々のリスク管理活動とエマージング・リスクの定期的なレビューに基づいて、ECL引当金を適切に計上していると考えている。

#### のれんおよびその他の無形資産

のれん、耐用年数を確定できない無形資産および耐用年数を確定できる無形資産は、毎年度第4四半期、あるいは帳簿価額が減損している兆候がある場合はそれより高い頻度で減損テストが行われる。のれんの減損テストは、資金生成単位（CGU）レベルで行われる。耐用年数を確定できる無形資産については、当該資産が他の資産からのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出さないため、通常、CGUレベルでテストが行われる。耐用年数を確定できない無形資産は、個々の資産レベルでテストされる。

2024年6月30日現在、アセット・マネジメントの小口投資運用契約に関連した、アセット・マネジメントCGUに割り当てられた当行グループののれんまたは耐用年数を確定できない無形資産（償却対象とならない無形資産として表示されている。）について減損損失の認識が必要かどうか分析を行った。分析の結果、当該のれんおよび小口投資運用契約の無形資産のいずれも減損していなかった。

#### 引当金

2024年6月30日現在、当行グループは、貸借対照表に38億ユーロ（2023年12月31日：24億ユーロ）の引当金を計上している。当該引当金は、オペレーショナル・リスク、民事訴訟、規制執行、再構築、信用関連のオフバランスシート・ポジションに対する引当金および銀行賦課金を含むその他の事項に関連する。2024年6月30日現在の引当金は、以下の民事訴訟および規制執行案件に記載されており、本半期報告書の再構築および信用損失引当金に関する開示に含まれている。2023年12月31日現在の当行の引当金の詳細については、ドイツ銀行の2023年度有価証券報告書、第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類の連結財務諸表に対する注記10 - 「再構築」、注記19 - 「信用損失引当金」および注記27 - 「引当金」に開示されている。

#### 民事訴訟および規制執行案件

2024年6月30日現在、当行グループは、民事訴訟に関する26億ユーロ（2023年12月31日：11億ユーロ）の引当金および規制執行案件に関する1億ユーロ（2023年12月31日：1億ユーロ）の引当金を認識している。当行グループが資金の流出の可能性が高いと考える一部の案件については、当行グループは潜在的な流出の金額を信頼性をもって見積ることが不可能であったため、引当金を認識していない。

過年度に開示されているとおり、当行グループは、ドイツ銀行による2010年のポストバンク株式の任意公開買付けにおいて当行が支払ったポストバンク株式の買付価格の妥当性に関し、ドイツ・ポストバンクAG（ポストバンク）の元株主による複数の訴訟の被告となっている。2024年4月26日の審理において、ケルン高等裁判所は、2010年10月7日のドイツ銀行による任意の株式公開買付けに関し、より高い提示価格が支払われるべきだったとするポストバンクの一部の元株主の請求を評価した。この審理において、裁判所は、後の判決でこれらの請求の要素が正当であると判断する可能性を示した。裁判所は、2024年6月12日までに当該審理で示された指摘についてコメントする機会を当事者に与え、ドイツ銀行はそれに従って審理後の準備書面を提出した。裁判所は2024年8月21日に判決を発表する意向を示した。ドイツ銀行は引き続き当該評価には全く同意しない一方、裁判所の意見が将来の資金流出に係るドイツ銀行の見積りに影響を及ぼした結果、2024年度第2四半期に13億ユーロの訴訟引当金が計上されることになった。この見積りには、累積利息を含む請求額が含まれている。

ルスケム・アライアンス (RusChem Alliance、RCA) 訴訟に関して、2024年5月28日のロシア裁判所の審理において、裁判所はRCAの支払請求および暫定措置を求めるRCAの申立を全面的に認め、その後、当行のロシア子会社において対応する金額が凍結された。2024年6月21日、ドイツ銀行は控訴を申し立てた。ロシア控訴裁判所での審理は2024年9月2日に予定されている。当行グループは引き続き、259百万ユーロの引当金および補償契約に基づく対応する補填資産を認識している。

さらに、ドイツ銀行とパラジウム・ホテルズ・グループ (Palladium Hotels Group、PHG) は、当行と締結した外国為替デリバティブ取引に関して主張される損失をめぐるPHGによる請求について、秘密保持の条件で完全かつ最終的な和解に合意した。高等裁判所における訴訟は2024年7月に取り下げられた。

一般管理費には、民事訴訟および規制執行案件の費用が含まれており、2024年6月30日終了3ヶ月間において16億ユーロ (2023年6月30日終了3ヶ月間において4億ユーロ) および2024年6月30日終了6ヶ月間において17億ユーロ (2023年6月30日終了6ヶ月間において5億ユーロ) であった。前期からの増加は主に、ポストバンク買収の訴訟引当金によるものである。

信頼性の高い見積りが可能であるが、将来損失または資源の流出の可能性が「ほとんどない」よりは高いが「高い」よりも低い案件について、当行グループは、2024年6月30日現在、民事訴訟案件については約3億ユーロ (2023年12月31日: 19億ユーロ)、規制執行案件については2億ユーロ (2023年12月31日: 2億ユーロ) になると見積っている。民事訴訟案件に関する偶発債務の減少は主に、ポストバンク買収の訴訟引当金計上によるもので、当行は2024年度第2四半期に引当金を計上した一方、以前から認識していた偶発債務を取り崩したものである。これらの数値は、当行グループの潜在的負債が連帯負債である案件、およびかかる負債が第三者によって支払われると当行グループが予想する案件を含んでいる。

その他の重要な民事訴訟および規制執行案件について、当行グループは、資金の流出の可能性が「ほとんどない」より高いが「高い」よりも低いものの、その金額を信頼性をもって見積ることは不可能であると考えられる場合、かかる案件を偶発負債の見積りに含めていない。さらに、その他の重要な民事訴訟および規制執行案件について、当行グループが資金の流出の可能性は「ほとんどない」と考える場合、当行グループは、引当金を認識しておらず、当該案件を偶発負債の見積りにも含めていない。

当行グループが重要な引当金を計上している、重大な偶発負債の可能性が「ほとんどない」よりも高い、重要な事業リスクもしくは評判リスクの可能性のある民事訴訟および規制執行案件、または類似する一連の案件 (一部の案件は数件の訴訟もしくは請求から成る。) に関する詳細は、ドイツ銀行の2023年度有価証券報告書、第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類の連結財務諸表に対する注記27 - 「引当金」の「現在の個別の訴訟」の項を参照のこと。

#### 信用関連コミットメントおよび偶発負債

##### 貸出コミットメントおよび貸出関連偶発負債

通常の事業活動の過程において、当行グループは、フロンティング・コミットメントを含む取消不能貸出コミットメントおよび偶発負債 (金融保証および履行保証、スタンドバイ信用状ならびにドイツ銀行の顧客のための補償契約から構成されている。) を定期的に締結している。これらの契約に基づいて、当行グループは、債務契約に基づく履行や、第三者の債務不履行に基づく受益者に対する支払いを要求される。これらの商品に関して、当行グループは、請求が行われるか否か、および行われる場合には、いつ、どの程度行われるかについて、詳細には把握していない。当行グループがフロンティング・コミットメントに関連して現金を支払わなければならない場合、当行グループは即時にその他のシンジケート貸主に返済を求めるであろう。当行グループは信用エクスポージャーの監視の際に上記すべての金融商品を検討し、固有の信用リスクを軽減するために担保を要求する場合がある。信用リスクの監視により、予想される請求から損失の発生する可能性が高いと考えられた場合、引当金が設定され、貸借対照表に計上される。

以下の表は、当行グループの取消可能貸出コミットメント、取消不能貸出コミットメントおよび貸出関連偶発負債を示しており、担保および引当金は考慮されていない。この表は、すべての負債を同時に資金調達しなければならない場合の、当行グループの潜在的な最大資金調達要求額を示している。このため、この表はこれらの負債に必要な予想将来キャッシュ・フローを表すものではない。それは、これらの負債の多くが引き出されることなく期限切れとなるためである。また、顧客または担保の実現による受取金により相殺される請求もこの表には含まれていない。

単位：百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
取消不能貸出コミットメント	214,111	206,084
取消可能貸出コミットメント	49,866	49,325
偶発負債	69,205	65,131
合計	333,182	320,540

##### その他のコミットメントおよびその他の偶発負債

当行グループの担保または引当金を考慮しないその他の取消不能貸出コミットメントおよびその他の偶発負債は、2024年6月30日現在75.7百万ユーロおよび2023年12月31日現在74.2百万ユーロであった。この数値は、締結したこれらすべての負債を

履行しなければならない場合の、当行グループの潜在的な最大利用額を考慮している。このため、これらの負債に係る予想将来キャッシュ・フローを表すものではない。それは、これらの負債の多くが引き出されることなく期限切れとなるため、および発生する請求が顧客によって履行されるかまたは取り決めた担保からの受取金により回収される可能性があるためである。

#### 賦課金に係る取消不能支払コミットメント

単一破綻処理基金（SRF）およびドイツ預金保護制度に基づく銀行税に関連する取消不能支払コミットメントは、2024年6月30日現在において14億ユーロ、2023年12月31日現在において14億ユーロであった。

#### 長期債務

単位：百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
<b>優先債務：</b>		
<b>債券およびノート</b>		
固定利付	70,119	72,656
変動利付	11,227	9,028
その他	16,010	26,394
<b>劣後債務：</b>		
<b>債券およびノート</b>		
固定利付	11,344	11,163
変動利付	0	0
その他	148	149
<b>長期債務合計</b>	<b>108,848</b>	<b>119,390</b>

## その他の財務情報

## 発行済株式

単位：百万株	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
発行済株式	1,994.7	2,040.2
自己株式	47.0	48.2
このうち：		
買戻し	47.0	48.2
その他	0.0	0.0
発行済株式	1,947.7	1,992.0

## 関連当事者との取引

一方の当事者が、他方の当事者を直接もしくは間接的に支配しているか、または他方の当事者の財務もしくは営業上の決定に重要な影響力を有する場合、両者は関連当事者とみなされる。当行グループの関連当事者には、以下が含まれる。

- 経営幹部およびその近親者、ならびに経営幹部またはその近親者が支配しているか、重要な影響力を有しているか、または重要な議決権を有している企業
- 子会社、共同支配企業および関連会社ならびにこれらの各子会社、ならびに
- ドイツ銀行の従業員を対象とした退職後給付制度

## 経営幹部との取引

経営幹部とは、ドイツ銀行グループの活動の計画、指揮および管理を直接的または間接的に行う権限および責任を有する者のことである。当行グループは、現在の役割を担う取締役会のメンバーおよび親会社の監査役会のメンバーが、IAS第24号でいう「経営幹部」を構成すると考えている。2024年6月30日現在の当行グループと経営幹部との取引には、貸出金およびコミットメント1百万ユーロ、ならびに預金19百万ユーロが含まれていた。2023年12月31日現在、当行グループと経営幹部との取引には、貸出金およびコミットメント1百万ユーロならびに預金16百万ユーロが含まれていた。加えて、当行グループは決済および口座サービスや投資相談といった銀行サービスを、経営幹部およびその近親者に提供している。

## 子会社、関連会社および共同支配企業との取引

ドイツ銀行AGとその子会社との取引は、関連当事者間取引の定義を満たしている。これらの取引が連結上消去されている場合、それらは関連当事者間取引として開示されていない。当行グループとその関連会社および共同支配企業ならびにそれぞれの子会社との取引も関連当事者間取引としての条件を満たしている。

子会社、共同支配企業および関連会社との取引は、個々に重要ではないため、以下の表においてまとめて表示されている。

## 貸出した貸出金および付与された保証

単位：百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
貸出金残高、期首現在	44	119
期中の貸出金の変動	88	-98
連結会社グループの変動	0	0
為替レートの変動/その他	-41	23
貸出金残高、期末現在(注1)	91	44

## その他の信用リスク関連取引：

信用損失引当金	0	1
信用損失引当金繰入額	1	0
保証およびコミットメント	3	1

(注1) 延滞貸出金は、2024年6月30日現在では0百万ユーロ、2023年12月31日現在では0百万ユーロであった。2024年6月30日現在および2023年12月31日現在、当行グループは上記の貸出金に対してそれぞれ合計0百万ユーロおよび0百万ユーロの担保を保有していた。

## 受け取った預金

単位：百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
預金残高、期首現在	33	31
期中の預金の変動(純額)	-1	2
連結会社グループの変動	0	0
為替レートの変動/その他	0	0
預金残高、期末現在	31	33

## その他の取引

当行グループが取得しトレーディング資産に分類した、関連会社が発行する債券を含む。これらのトレーディング資産は、2024年6月30日現在では32百万ユーロ、2023年12月31日現在では11百万ユーロであった。

関連会社との取引に係るその他の資産は、2024年6月30日現在では2百万ユーロ、2023年12月31日現在では2百万ユーロであった。関連会社との取引に係るその他の負債は、2024年6月30日現在では3百万ユーロ、2023年12月31日現在では7百万ユーロであった。

## 年金制度との取引

当行グループは、多数の年金制度と取引関係がある。これに従って、当行グループは、投資運用管理を含む金融サービスを提供している。2024年6月30日現在、これらの制度との取引は当行グループにとって重要ではない。

## 後発事象

報告日以降、当行グループの経営成績、財政状態および純資産に重大な影響を及ぼす重要な後発事象は発生しなかった。

## 非GAAP財務指標

本報告書、および当行グループが発行しているまたは発行する可能性があるその他の報告書には、非GAAP財務指標が含まれている。非GAAP財務指標とは、当行グループの過去または将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローの指標である。この指標は、当行グループの財務諸表においてIFRSに従って計算および表示された最も直接的に比較可能な指標に含まれる金額を除外する、または当該指標から除外される金額を含める調整が行われている場合がある。

## 資本利益率

当行グループは、税引後平均株主資本利益率および税引後平均有形株主資本利益率を報告しているが、これらはいずれも非GAAP財務指標である。

税引後平均株主資本利益率および税引後平均有形株主資本利益率は、その他Tier 1 クーポン計上後のドイツ銀行株主に帰属する純利益（損失）が、平均株主資本および平均有形株主資本にそれぞれ占める割合として計算されている。

セグメント別のその他Tier 1 クーポン計上後のドイツ銀行株主に帰属する純利益（損失）は、非GAAP財務指標であり、純利益（損失）から、平均割当有形株主資本に基づき各セグメントに配分されている非支配持分に帰属する税引後かつその他Tier 1 クーポン計上後の利益（損失）を除外した金額として定義される。当行グループでは、報告実効税率（2024年度第2四半期においては87%、前年同期においては33%）を反映している。2024年6月30日終了6ヶ月間における当該税率は39%、前年同期においては31%であった。セグメント別では、適用された税率は、2024年度の各報告期間と、2023年度のすべての四半期において28%である。

グループ・レベルでは、有形株主資本は、連結貸借対照表上の株主持分の報告額からのれんおよびその他の無形資産を除外したものである。セグメント別の有形株主資本は、各セグメントに配分された株主持分からのれんおよびその他の無形資産を控除して算出されている。株主持分および有形株主資本は平均ベースで表示されている。

当行グループは、平均有形株主資本を表示することによって当行グループの競合他社との比較が容易になると考えており、当行グループによる資本利益率の開示の中で、当該指標を記載している。しかし、平均有形株主資本はIFRSに規定された指標ではないため、当行グループの当該指標に基づく比率は、計算方法の違いを考慮せずに他社の比率と比較すべきではない。

上記の比率の調整は下表に記載されている。

2024年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	コーポレー トおよびそ の他	連結合計
税引前利益（損失）	599	746	395	160	-1,490	411
当期純利益（損失）	432	537	285	115	-1,316	52
非支配持分に帰属する純利益（損失）	0	0	0	0	45	45
ドイツ銀行株主およびその他の資本構成要素に帰属する純利益（損失）	432	537	285	115	-1,361	8
その他の資本構成要素に帰属する純利益（損失）	28	60	37	6	19	151
ドイツ銀行株主に帰属する純利益（損失）	403	477	248	109	-1,380	-143
平均割当株主資本（注1）	11,476	23,663	13,909	5,409	9,452	63,910
差引：平均割当のれんおよびその他の無形資産（注1、注2）	741	760	-23	2,969	2,290	6,737
平均割当有形株主資本（注1）	10,735	22,903	13,932	2,440	7,162	57,173
税引後平均株主資本利益率（注1）	14.1%	8.1%	7.1%	8.0%	N/M	-0.9%
税引後平均有形株主資本利益率（注1）	15.0%	8.3%	7.1%	17.8%	N/M	-1.0%

N/M - 表記するに値しない。

(注1) 2024年度第1四半期より、資本配分フレームワークが更新された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項 / 会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

(注2) ドイツ銀行が保有しないIDWS株式に関連するのれんおよびその他の無形資産は、2018年度第1四半期以降除外されている。

2023年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	コーポレー トおよびそ の他	連結合計
税引前利益（損失）	651	596	209	103	-153	1,405

当期純利益（損失）	468	429	150	74	-182	940
非支配持分に帰属する純利益（損失）	0	0	0	0	39	39
ドイツ銀行株主およびその他の資本構成要素に帰属する純利益（損失）	468	429	150	74	-221	900
その他の資本構成要素に帰属する純利益（損失）	27	56	30	5	20	138
ドイツ銀行株主に帰属する純利益（損失）	442	373	120	69	-241	763
平均割当株主資本（注1）	11,753	23,954	13,194	5,112	8,831	62,845
差引：平均割当のれんおよびその他の無形資産（注1、注2）	802	712	842	2,941	1,070	6,367
平均割当有形株主資本（注1）	10,951	23,242	12,352	2,171	7,760	56,477
税引後平均株主資本利益率（注1）	15.0%	6.2%	3.7%	5.4%	N/M	4.9%
税引後平均有形株主資本利益率（注1）	16.1%	6.4%	3.9%	12.7%	N/M	5.4%

N/M - 表記するに値しない。

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

（注1）2024年度第1四半期より、資本配分フレームワークが更新された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項 / 会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

（注2）ドイツ銀行が保有しないIDWS株式に関連するのれんおよびその他の無形資産は、2018年度第1四半期以降除外されている。

2024年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ （別途記載のものを除く。）	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	コーポレ ートおよ びその 他	連結合計
税引前利益（損失）	1,204	2,010	743	282	-1,792	2,446
当期純利益（損失）	867	1,447	535	203	-1,549	1,503
非支配持分に帰属する純利益（損失）	0	0	0	0	73	73
ドイツ銀行株主およびその他の資本構成要素に帰属する純利益（損失）	867	1,447	535	203	-1,622	1,429
その他の資本構成要素に帰属する純利益（損失）	55	117	70	12	44	298
ドイツ銀行株主に帰属する純利益（損失）	812	1,330	466	191	-1,667	1,132
平均割当株主資本（注1）	11,401	23,608	13,761	5,296	10,316	64,382
差引：平均割当のれんおよびその他の無形資産（注1、注2）	769	805	209	2,957	1,950	6,690
平均割当有形株主資本（注1）	10,633	22,804	13,552	2,339	8,365	57,693
税引後平均株主資本利益率（注1）	14.2%	11.3%	6.8%	7.2%	N/M	3.5%
税引後平均有形株主資本利益率（注1）	15.3%	11.7%	6.9%	16.3%	N/M	3.9%

N/M - 表記するに値しない。

（注1）2024年度第1四半期より、資本配分フレームワークが更新された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項 / 会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

（注2）ドイツ銀行が保有しないIDWS株式に関連するのれんおよびその他の無形資産は、2018年度第1四半期以降除外されている。

2023年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ (別途記載のものを除く。)	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	コーポレ ートおよびそ の他	連結合計
税引前利益(損失)	1,438	1,473	489	218	-360	3,258
当期純利益(損失)	1,035	1,061	352	157	-344	2,261
非支配持分に帰属する純利益(損失)	0	0	0	0	64	64
ドイツ銀行株主およびその他の資本構成要素に帰属する純利益(損失)	1,035	1,061	352	157	-408	2,197
その他の資本構成要素に帰属する純利益(損失)	54	111	59	11	41	276
ドイツ銀行株主に帰属する純利益(損失)	982	950	293	146	-449	1,921
平均割当株主資本(注1)	11,746	23,507	13,010	5,154	9,168	62,585
差引：平均割当のれんおよびその他の無形資産(注1、注2)	793	698	844	2,965	1,051	6,352
平均割当有形株主資本(注1)	10,953	22,809	12,165	2,190	8,117	56,234
税引後平均株主資本利益率(注1)	16.7%	8.1%	4.5%	5.7%	N/M	6.1%
税引後平均有形株主資本利益率(注1)	17.9%	8.3%	4.8%	13.3%	N/M	6.8%

N/M - 表記するに値しない。

(注1) 2024年度第1四半期より、資本配分フレームワークが更新された。詳細については、本報告書の「作成の基本的事項/会計原則変更の影響」の「事業セグメント」の項に記載されている。

(注2) ドイツ銀行が保有しないDWS株式に関連するのれんおよびその他の無形資産は、2018年度第1四半期以降除外されている。

#### ポストバンク買収の訴訟引当金を除いた税引後平均有形株主資本利益率

ポストバンク買収の訴訟引当金を除いた税引後平均有形株主資本利益率は、前述した税引後平均有形株主資本利益率に係る調整であり、非GAAP財務指標である。ポストバンク買収の訴訟引当金を除いた税引後平均有形株主資本利益率は、ドイツ銀行株主に帰属する純利益(損失)からポストバンク買収の訴訟引当金(付随する法人所得税効果を含む。)を控除して計算される。当行グループは、ポストバンク買収の訴訟引当金を除いた税引後平均有形株主資本利益率の表示は、営業事業に関連する費用および財務成績をより有意に表していると考えている。

単位：百万ユーロ(別途記載のものを除く。)	2024年6月 30日終了 3ヶ月間	2023年6月 30日終了 3ヶ月間	2024年6月 30日終了 6ヶ月間	2023年6月 30日終了 6ヶ月間
ドイツ銀行株主に帰属する純利益(損失)	-143	763	1,132	1,921
ポストバンク買収の訴訟引当金に係る調整	1,336	0	1,336	0
ポストバンク買収の訴訟引当金に係る調整による法人所得税効果	-211	0	-211	0
ポストバンク買収の訴訟引当金を除いたドイツ銀行株主に帰属する純利益(損失)	981	763	2,256	1,921
平均割当株主資本	63,910	62,845	64,382	62,585
平均割当有形株主資本	57,173	56,477	57,693	56,234
ポストバンク買収の訴訟引当金を除いた税引後平均株主資本利益率	6.1%	4.9%	7.0%	6.1%
ポストバンク買収の訴訟引当金を除いた税引後平均有形株主資本利益率	6.9%	5.4%	7.8%	6.8%

#### 特定項目を除く収益

特定項目を除く収益は業績指標であり、IFRSに基づく財務指標である純収益と最も直接的な比較が可能な非GAAP財務指標である。特定項目を除く収益は、一般的に通常の事業の性質や範囲から逸脱しており、セグメント別の営業成績の正確な評価をゆがめる可能性が高い特定の収益項目について、IFRSに基づく純収益を調整することで計算される。除外された項目は、債務評価調整(DVA)ならびに一度限りの性質を有する、あるいは損益への影響が特定の期間に限定される関連取引または事象のポートフォリオに属する重要な取引または事象である。当行グループは、これらの項目による影響を除く純収益の表示は、事業に関連する収益をより有意に表していると考えている。

2024年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポレート・バンク	インベストメント・バンク	プライベート・バンク	アセット・マネジメント	コーポレートおよびその他	連結合計
純収益	1,922	2,599	2,332	663	73	7,589
DVA	0	48	0	0	3	51
特定項目を除く収益	1,922	2,647	2,332	663	76	7,640

2023年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポレート・バンク	インベストメント・バンク	プライベート・バンク	アセット・マネジメント	コーポレートおよびその他	連結合計
純収益	1,943	2,361	2,400	620	85	7,409
DVA	0	71	0	0	-0	71
特定項目を除く収益	1,943	2,432	2,400	620	85	7,480

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

2024年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポレート・バンク	インベストメント・バンク	プライベート・バンク	アセット・マネジメント	コーポレートおよびその他	連結合計
純収益	3,800	5,645	4,710	1,280	-68	15,368
DVA	0	24	0	0	4	28
特定項目を除く収益	3,800	5,670	4,710	1,280	-64	15,396

2023年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポレート・バンク	インベストメント・バンク	プライベート・バンク	アセット・マネジメント	コーポレートおよびその他	連結合計
純収益	3,916	5,052	4,838	1,209	75	15,089
DVA	0	24	0	0	-2	22
特定項目を除く収益	3,916	5,077	4,838	1,209	73	15,111

過年度の比較数値は、当年度の表示に合わせて表示されている。

#### 主要なバンキング勘定セグメントにおける純利息収益

主要なバンキング勘定セグメントにおける純利息収益は非GAAP財務指標である。IFRSに基づく財務指標で最も直接的な比較が可能なものは純利息収益である。主要なバンキング勘定セグメントは、当行グループの事業セグメントとして定義され、バンキング勘定の活動による純利息収益は収益全体の重要な部分を占める。主要なバンキング勘定セグメントにおける純利息収益は、当行グループのその他の資金調達による影響（集中的に保有される資金調達コスト）ならびに当行グループのトレーディング勘定および関連するヘッジ活動の認識における会計上の不均衡による影響を控除した純利息収益合計として計算される。当行グループは、主要なバンキング勘定セグメントにおける純利息収益の表示は、当行グループの運営事業に関連する純利息収益をより有意に表していると考えている。

以下の表は、主要なバンキング勘定セグメントにおける純利息収益に対する当行グループの純利息収益の調整を示している。

単位：百万ユーロ（別途記載のものを除く。）	2024年 6 月30日 終了3ヶ月間	2023年 6 月30日 終了3ヶ月間	2024年 6 月30日 終了6ヶ月間	2023年 6 月30日 終了6ヶ月間
<b>当行グループ</b>				
純利息収益	3,023	3,610	6,152	7,035
主要なバンキング勘定セグメントおよびその他の資金調達による影響（注1）	3,370	3,327	6,693	6,587
主要なバンキング勘定セグメント	3,406	3,529	6,779	7,023
その他の資金調達による影響（注1）	-37	-202	-85	-436
会計上の不均衡によるもの（注2）	-347	283	-541	448
平均利付資産（注3）（単位：十億ユーロ）	975	958	980	967
純金利マージン（注4）	1.2%	1.5%	1.3%	1.5%

#### 主要なバンキング勘定セグメント

<b>コーポレート・バンク</b>				
純利息収益	1,290	1,312	2,578	2,645
平均利付資産（注3）（単位：十億ユーロ）	126	125	124	127
純金利マージン（注4）	4.1%	4.2%	4.2%	4.2%

#### インベストメント・バンク - 債券および為替： ファイナンス

純利息収益	674	673	1,326	1,303
平均利付資産（注3）（単位：十億ユーロ）	94	93	94	94
純金利マージン（注4）	2.9%	2.9%	2.8%	2.8%

#### プライベート・バンク

純利息収益	1,442	1,543	2,875	3,075
平均利付資産（注3）（単位：十億ユーロ）	263	266	264	266
純金利マージン（注4）	2.2%	2.3%	2.2%	2.3%

#### 主要なバンキング勘定セグメント合計

純利息収益	3,406	3,529	6,779	7,023
平均利付資産（注3）（単位：十億ユーロ）	483	483	481	487
純金利マージン（注4）	2.8%	2.9%	2.8%	2.9%

（注1）その他の資金調達による影響は、主にトレジャリーの資金調達活動から発生するバンキング勘定における純利息収益である。これは、主要なバンキング勘定には配分されないものの、その他のセグメントに配分されるか、またはコーポレートおよびその他において集中的に保有される。

（注2）当行グループのトレーディング勘定の認識および関連するヘッジ活動における会計上の不均衡は、主に資金調達コストが純利息収益に計上されるものの、基礎となるポジション（利息以外の収益に計上される。）に係る収益と相殺されるトレーディング勘定のポジションに関連している。反対に、基礎となるポジションに係る費用または利益が利息収益に計上されるものの、ヘッジの影響は利息以外の収益として計上される場合、主要なバンキング勘定セグメントのポジションをヘッジするために利用する公正価値で測定される金融商品から発生する場合もある。これらのトレーディング勘定の認識および関連するヘッジ活動による影響は、主要なバンキング勘定セグメントに計上されないインベストメント・バンク（債券および為替：ファイナンス以外）、アセット・マネジメント、コーポレートおよびその他（トレジャリーを含む。）において主に発生する。

（注3）利付資産は、利息の支払いの形式で利息収益が発生する金融商品または投資である。利付資産は月次、四半期および通年で平均化される。

（注4）当行グループおよび各セグメントにおける純利息収益（信用損失引当金控除前）を、平均総利付資産のパーセンテージとして表している。セグメント別の純金利マージンは、当行グループの経営成績に対する貢献に基づいている。

## 調整後費用 / 営業外費用

調整後費用は、当行グループの主要な業績評価指標の一つであり、非GAAP財務指標である。IFRSに基づく財務指標で最も直接的な比較が可能なものは利息以外の費用である。調整後費用は、IFRSに基づく利息以外の費用から( )のれんおよびその他の無形資産の減損、( )訴訟費用(純額)ならびに( )再構築費用および退職金(併せて営業外費用と呼ばれる。)を控除して計算される。当行グループは、これらの項目の影響を除く利息以外の費用の表示は、営業事業に関連する費用をより有意に表していると考えている。

2024年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポレート・バンク	インベストメント・バンク	プライベート・バンク	アセット・マネジメント	コーポレートおよびその他	連結合計
利息以外の費用	1,187	1,680	1,788	453	1,593	6,702
営業外費用：						
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	0	0	0
訴訟費用(純額)	23	70	5	0	1,455	1,554
再構築費用および退職金	18	28	53	5	3	106
営業外費用合計	41	98	58	5	1,458	1,660
調整後費用	1,146	1,581	1,730	448	135	5,042

2023年6月30日終了3ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポレート・バンク	インベストメント・バンク	プライベート・バンク	アセット・マネジメント	コーポレートおよびその他	連結合計
利息以外の費用	1,175	1,616	2,044	474	293	5,602
営業外費用：						
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	0	0	0
訴訟費用(純額)	91	65	71	20	147	395
再構築費用および退職金	15	36	183	8	19	260
営業外費用合計	106	101	254	28	166	655
調整後費用	1,069	1,515	1,790	446	127	4,947

過年度の比較数値は当年度の表示に合わせて調整されている。

2024年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポレート・バンク	インベストメント・バンク	プライベート・バンク	アセット・マネジメント	コーポレートおよびその他	連結合計
利息以外の費用	2,398	3,311	3,599	909	1,788	12,006
営業外費用：						
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	0	0	0
訴訟費用(純額)	84	95	15	15	1,510	1,720
再構築費用および退職金	33	52	102	8	6	201
営業外費用合計	117	147	117	23	1,516	1,922
調整後費用	2,281	3,164	3,482	886	272	10,084

2023年6月30日終了6ヶ月間

単位：百万ユーロ	コーポ レート・ バンク	インベ ストメン ト・バン ク	プライ ベート・ バンク	アセッ ト・マネ ジメント	コーポレ ートおよ びその 他	連結合計
利息以外の費用	2,296	3,391	3,935	910	526	11,059
営業外費用：						
のれんおよびその他の無形資産の減損	0	0	0	0	0	0
訴訟費用（純額）	90	91	99	23	157	461
再構築費用および退職金	19	43	187	15	19	283
営業外費用合計	109	134	286	38	176	744
調整後費用	2,187	3,258	3,649	871	350	10,315

過年度の比較数値は当年度の表示に合わせて調整されている。

#### 為替換算調整後ベースの収益および費用

為替換算調整後ベースの収益および費用は、ユーロ以外の通貨で生み出されたもしくは発生した過去の期間の収益または費用を、当年度の期間における一般的な外国為替レートでユーロに換算することによって計算される。こうした調整後の数値、およびそれに基づく期間ごとの変動割合（％）は、基礎となる取引量および費用の変動に関する情報を提供することを目的としている。

#### ポストバンク買収の訴訟引当金を除く税引前利益（損失）

ポストバンク買収の訴訟引当金を除く税引前利益（損失）は非GAAP財務指標である。IFRSに基づく財務指標で最も直接的な比較が可能なものは税引前利益（損失）である。ポストバンク買収の訴訟引当金を除く税引前利益（損失）は、IFRSに基づく税引前利益（損失）からポストバンク買収の訴訟引当金を控除して計算される。当行グループは、ポストバンク買収の訴訟引当金を除く税引前利益（損失）の表示は、当行グループの営業事業に関連する収益性をより有意に表していると考えている。

以下の表は当行グループのポストバンク買収の訴訟引当金を除く税引前利益（損失）の調整を示している。

単位：百万ユーロ（別途記載のものを除く。）	2024年6月 30日終了 3ヶ月間	2023年6月 30日終了 3ヶ月間	2024年6月 30日終了 6ヶ月間	2023年6月 30日終了 6ヶ月間
税引前利益（損失）	411	1,405	2,446	3,258
ポストバンク買収の訴訟引当金に係る調整	1,336	0	1,336	0
ポストバンク買収の訴訟引当金を除く税引前利益（損失）	1,747	1,405	3,782	3,258

#### ポストバンク買収の訴訟引当金を除く当期純利益（損失）

ポストバンク買収の訴訟引当金を除く当期純利益（損失）は、IFRSに基づく財務指標である当期純利益（損失）と最も直接的な比較が可能な非GAAP財務指標である。ポストバンク買収の訴訟引当金を除く当期純利益（損失）は、IFRSに基づく当期純利益（損失）から、ポストバンク買収の訴訟引当金（付随する法人所得税効果を含む）を控除して計算される。当行グループは、ポストバンク買収の訴訟引当金を除く当期純利益（損失）の表示は、当行グループの営業事業に関連する収益性をより有意に表していると考えている。

以下の表は当行グループのポストバンク買収の訴訟引当金を除く当期純利益（損失）の調整を示している。

単位：百万ユーロ（別途記載のものを除く。）	2024年6月 30日終了 3ヶ月間	2023年6月 30日終了 3ヶ月間	2024年6月 30日終了 6ヶ月間	2023年6月 30日終了 6ヶ月間
当期純利益（損失）	52	940	1,503	2,261
ポストバンク買収の訴訟引当金に係る調整	1,336	0	1,336	0
ポストバンク買収の訴訟引当金に係る調整による法人所得税効果	-211	0	-211	0
ポストバンク買収の訴訟引当金を除く当期純利益（損失）	1,177	940	2,628	2,261

#### ポストバンク買収の訴訟引当金を除いた費用収益比率

ポストバンク買収の訴訟引当金を除いた費用収益比率は、非GAAP財務指標である。IFRSに基づく財務指標で最も直接的な比較が可能なものは利息以外の費用合計を純収益合計で除した割合であり、これは当行グループでは費用収益比率と呼ばれる。ポストバンク買収の訴訟引当金を除いた費用収益比率は、利息以外の費用からポストバンク買収の訴訟引当金を控除して計算される。当行グループは、ポストバンク買収の訴訟引当金を除いた費用収益比率の表示は、営業事業に関連する費用および財務成績をより有意に表していると考えている。

単位：百万ユーロ（別途記載のものを除く。）	2024年6月 30日終了 3ヶ月間	2023年6月 30日終了 3ヶ月間	2024年6月 30日終了 6ヶ月間	2023年6月 30日終了 6ヶ月間
純収益	7,589	7,409	15,368	15,089
利息以外の費用	6,702	5,602	12,006	11,059
費用収益比率	88.3%	75.6%	78.1%	73.3%
ポストバンク買収の訴訟引当金に係る調整	1,336	0	1,336	0
ポストバンク買収の訴訟引当金を除いた利息以外の費用	5,366	5,602	10,671	11,059
ポストバンク買収の訴訟引当金を除いた費用収益比率	70.7%	75.6%	69.4%	73.3%

#### 純資産（調整後）

純資産（調整後）は、IFRSに基づく資産合計に、法的強制力のあるネットティング契約、差入および受入現金担保の相殺ならびに未決済残高の相殺の認識を反映して調整したものである。当行グループは、純資産（調整後）を表示することによって当行グループと競合他社との比較がより容易になると考えている。

単位：十億ユーロ（別途記載のものを除く。）	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
資産合計	1,351	1,312
差引：デリバティブ（ヘッジ手段のデリバティブおよび売却目的に再分類されたデリバティブを除く。）の信用枠ネットティング	181	196
差引：デリバティブの受入 / 差入現金担保	56	56
差引：証券金融取引の信用枠ネットティング	2	2
差引：未決済残高のネットティング	60	29
純資産（調整後）	1,053	1,029

#### 基本的社外流通株式1株当たり純資産および基本的社外流通株式1株当たり有形純資産

基本的社外流通株式1株当たり純資産および基本的社外流通株式1株当たり有形純資産は、投資家や業界アナリストが適正自己資本の測定基準として使用および依拠する非GAAP財務指標である。基本的社外流通株式1株当たり純資産は、当行の株主持分合計を期末現在の基本的社外流通株式数で除したものである。有形純資産は、当行の株主持分合計からのれんおよびその他の無形資産を控除したものである。基本的社外流通株式1株当たり有形純資産は、有形純資産を期末現在の基本的社外流通株式数で除して計算される。

有形純資産

単位：百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
株主持分合計（帳簿価額）	63,634	64,486
のれんおよびその他の無形資産（注1）	-6,779	-6,573
有形株主資本（有形純資産）	56,855	57,913

（注1）DWSの一部売却に帰属するのれんおよびその他の無形資産を除く。

基本的社外流通株式数

単位：百万株（別途記載のものを除く。）	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
発行済株式数	1,994.7	2,040.2
自己株式	-47.0	-48.2
権利確定した株式報奨	36.7	46.3
基本的社外流通株式数	1,984.4	2,038.4

基本的社外流通株式1株当たり純資産（単位：ユーロ）	32.07	31.64
基本的社外流通株式1株当たり有形純資産（単位：ユーロ）	28.65	28.41

## 2【その他】

### (1) 後発事象

2024年8月21日、ドイツ銀行は、ポストバンクの買収に関する訴訟の原告の大部分と和解した。当行は、この訴訟における総請求額の約60%を占める80名を上回る原告と合意に達した。ドイツ銀行は、対応する引当金の戻入れにより、第3四半期の税引前利益に約430百万ユーロのプラスの影響が及ぶと見込んでいる。

この他、本書の他の箇所に記載した内容以外に、2024年6月30日以降の当行グループの財務状況および営利状況における重要な変更はない。

### (2) 訴訟

本書記載の中間連結財務諸表に対する注記「引当金」を参照。

### 3【国際財務報告基準と日本の会計原則との相違】

当行グループは、ドイツ商法（HGB）第315条の求めるところに従い、その年次連結財務諸表および中間連結財務諸表を、国際会計基準審議会（IASB）が公表し、欧州連合（EU）が支持した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成することが要求されている。IFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）との主要な相違は、以下のとおりである。

#### 1）統一的な会計方針

IFRSでは、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループ会社が、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、連結財務諸表において採用されているもの以外の会計方針を使用している場合、連結財務諸表の作成時に、その財務諸表に対して適切な修正が行われる。関連会社および共同支配事業体の経営成績に対する当行グループの持分は、当行グループの会計方針と整合するよう修正される。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（以下、「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数値計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

#### 2）連結の原則

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、当行グループは当行グループが支配しているすべての投資先を連結している。投資者が、関連性のある活動におけるパワーおよび投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーを有し、かつ、投資先に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していることになる。支配の評価はすべての事実および状況に基づいて行われ、事実および状況に変更が生じた兆候が存在する場合にはその結論は再評価される。これは、事業体と新たに実行されたものを含め、当行グループが有する契約上の取決めの変更を含んでおり、所有持分の変動のみに限定されない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含まれないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

#### 3）企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設定、共通支配下の企業または事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

a) 取得関連コスト（企業結合に直接起因する費用）の処理

IFRSでは、IAS第32号およびIFRS第9号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券または持分証券の発行コストを除き、当該費用が発生してサービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理される。

b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

c) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

#### 4) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

a) 取得日における非支配持分の公正価値

b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、非支配持分自体を公正価値で測定する方法は認められておらず、非支配持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

また、支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、資本剰余金として会計処理される。

#### 5) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、子会社、共同支配の取決め、関連会社および非連結の組成された企業への関与の内容、関連するリスク、および財務上の影響を毎年開示しなければならない。

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

#### 6) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では、金融資産の管理に使用されるビジネス・モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性（SPPIとも呼ばれる）の両方に基づいて金融資産の分類を決定することが要求される。

#### ビジネス・モデル

IFRS第9号では3つのビジネス・モデルを使用する。

- 回収のために保有 - 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で保有する金融資産
- 回収し、売却するために保有 - 契約上のキャッシュ・フローを回収し、かつ、金融資産を売却することを目的として保有する金融資産
- その他 - トレーディング目的で保有、または「回収のために保有」もしくは「回収し、売却するために保有」のいずれの基準も満たさない金融資産

元本および利息のみの支払（Solely Payments of Principal and Interest、SPPI）

金融資産が「回収のために保有」または「回収し、売却するために保有」のいずれかのビジネス・モデルで保有されている場合、分類を決定するために、契約上のキャッシュ・フローが、当初認識時に元本残高に対する元本および利息の支払のみであるかどうかを判断する評価が必要となる。

償却原価で測定する金融資産：

金融資産が「回収のために保有」のビジネス・モデルで保有され、契約上のキャッシュ・フローがSPPIである場合、金融資産は、公正価値オプションで指定されない限り、償却原価で測定に分類され、その後償却原価で測定される。

この測定区分では、金融資産は、当初認識時の公正価値から、元本の返済を控除し、当初の金額と満期金額との差額の実効金利法による償却累計額を加減し、減損引当金を調整した金額で測定する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：

金融資産は、当該金融資産が「回収し、売却するために保有」のビジネス・モデルで保有され、契約上のキャッシュ・フローがSPPIである場合、公正価値オプションで指定されない限り、その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）で分類され、測定される。

FVOCIでは、金融資産はその公正価値で測定され、変動があればその他の包括利益（OCI）に認識され、下記7）で説明されている新たなECLモデルのもとで減損の評価が行われる。FVOCI資産の外貨換算影響額は、実効金利法による利息の要素と同様に純損益に認識される。プレミアムおよびディスカウントの償却は純利息収益に計上される。実現損益は、FVOCIの金融資産に係る純利得（損失）に計上される。通常、FVOCI金融資産の原価を算定するには、加重平均原価法が用いられる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：

トレーディング目的で保有する金融資産、もしくは「回収のために保有」または「回収し、売却するために保有」のビジネス・モデルに該当しない金融資産は、その他のビジネス・モデルに割り当てられ、純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定される。さらに、契約上のキャッシュ・フローの特性がSPPIではない商品は、「回収のために保有」または「回収し、売却するために保有」のビジネス・モデルで保有されていた場合であっても、FVTPLで測定しなければならない。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産：

企業は、当初認識時に、指定しなかった場合には後に償却原価またはFVOCIで測定されるであろう金融資産を、FVTPLで測定するものとして取消不能の指定をすることができるが、この指定が認められるのは、指定しない場合に資産または負債の測定もしくはそれらに係る利得または損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう認識または測定の不整合（すなわち会計上のミスマッチ）を、その指定が除去または大幅に低減する場合である。

公正価値の変動をその他の包括利益に表示するものとして指定された資本性金融商品：

資本性金融商品に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定される。しかし、当初認識時に、売買目的で保有されていない資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる。その他の包括利益に表示された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。しかし、企業が利得または損失の累計額を資本の中で振り替えることはできる。当行グループによるこの区分の利用は限定的となる見込みであり、これまで利用されていない。

金融負債：

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。金融負債には、発行した長期および短期の債務が含まれ、当初、公正価値すなわち受け取った対価から、負担した取引費用を控除した額で測定される。発行債務の市場での買戻しは消滅として取り扱われ、関連する利得または損失が連結損益計算書に計上される。自己社債の後日における市場での売却は、債務の再発行として取り扱われる。

トレーディング負債の定義を満たさない一部の金融負債は、公正価値オプションに基づき、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定するためには、金融負債は以下の条件のいずれかを満たさなければならない。

- (1) 指定により、測定または認識に生じる不整合が除去されるか、大幅に削減される
- (2) 金融負債のグループが、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され、そのパフォーマンスが評価される
- (3) 金融商品に1つ以上の組込デリバティブが含まれている（ただし、(a)組込デリバティブが契約上必要とされるキャッシュ・フローを大幅に変更しない、または、(b)分離が禁止されていることがほとんど分析せずに明らかである場合を除く）

金融資産の分類変更：

IFRSでは、企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。

金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
  - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
  - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

## 7) 資産の減損

非金融資産の減損：

IFRSでは、非流動資産の減損の兆候が認められ、その回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合には、その差額を減損損失として認識する。回収可能価額は、非流動資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。減損損失が最後に認識されてから、当該資産の回収可能価額の算定に用いられた見積りに変更があった場合には、のれんの減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合には、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

#### 金融資産の減損：

IFRS第9号において、減損の要求事項は、償却原価またはFVOCIで測定されるすべての負債性金融商品、ならびにローン・コミットメントおよび金融保証などのオフバランスの貸出コミットメントに適用される。FVPLおよびFVOCIオプションを選択した資本性金融商品には減損（損失評価引当金）の要求事項は適用されない。

IFRS第9号には、組成日または購入日時点では正常債権である金融資産の減損について3つのステージのアプローチが含まれている。このアプローチは、以下のとおり要約される。

- ステージ1：12ヶ月間の予想信用損失に相当する額の信用損失引当金を認識する。これは、信用リスクが当初認識時以降に著しく増加していないと仮定した場合に、報告日から12ヶ月以内に予想される債務不履行事象による全期間の予想信用損失の一部を表す。
- ステージ2：信用リスクが当初認識以降に著しく増加したとみなされる金融資産について、全期間の予想信用損失（LTECL）に相当する額の信用損失引当金を認識する。これには、金融資産の残存期間にわたって債務不履行が発生する確率を示す、全期間の債務不履行の発生確率（LTPD）に基づくECLの計算が必要となる。このステージでは、信用リスクの増大と、ステージ1の12ヶ月と比べて期間が長期になることの影響が考慮されることから、信用損失引当金は高くなる。
- ステージ3：信用が減損している金融資産について、当該資産の回収可能なキャッシュ・フローを通じてデフォルト確率（PD）が100%であることを反映し、全期間の予想信用損失に相当する額の損失引当金を認識する。

当初認識時の信用減損金融資産はステージ3に純額ベースで分類され、帳簿価額には全期間の予想信用損失が直ちに反映される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式、関連会社株式およびその他有価証券のうち時価のある有価証券について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

#### 8) ヘッジ会計

IAS第39号「金融商品：認識および測定」を置き換えるIFRS第9号「金融商品」は、ヘッジ会計の要件を修正しているが、IFRS第9号のヘッジ会計の適用を延期してIAS第39号のヘッジ会計を引き続き適用するという会計方針の選択も含まれている。当行グループは、この会計方針を選択することを決定し、IFRS第9号のヘッジ会計を適用しなかった。

IAS第39号では、公正価値変動のヘッジについては、ヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動またはその一部は、当該デリバティブのすべての公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。ヘッジの非有効部分はその他の収益に計上され、ヘッジされたりリスクに関連した市場レートまたは価格の変動によりデリバティブおよびヘッジ対象項目に対して行われた公正価値修正の純影響額として測定される。キャッシュ・フロー変動のヘッジについては、ヘッジ対象項目に対する会計処理に変更はなく、デリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は当初、ヘッジが有効である限り、損益計算書に認識されていない純利得（損失）に計上される。その他の包括利益に当初計上されたこれらの金額は、その後、予定取引または確定約定が損益計算書に影響を与える期間と同一の期間に損益計算書に組み替えられる。ヘッジの非有効部分は、その他の収益に計上され、通常、実際のヘッジ手段であるデリバティブと仮定の最適ヘッジの公正価値変動の差額として測定される。

当行グループは、IAS第39号のEUカーブアウト版に準拠して金利リスクのポートフォリオ・ヘッジ（公正価値マクロ・ヘッジ）に公正価値ヘッジ会計を適用している。IAS第39号のEUカーブアウト版を適用した目的は、当行グループのヘッジ会計アプローチを当行グループのリスク管理実務および欧州の主要競合他社の会計慣行と整合させることにある。IAS第39号のEUカーブアウトでは、コア預金に公正価値マクロ・ヘッジ会計を適用することができ、ヘッジの非有効性は、適用するすべての公正価値マクロ・ヘッジ会計について、予定されたタイム・バケットにおける修正後のキャッシュ・フロー見積額が当該期間の当初の指定額を下回った場合にのみ認識される。予定されたタイム・バケットにおける修正後のキャッシュ・フロー額が当初の指定額を上回った場合には認識されない。IASBが公表したIFRSでは、公正価値マクロ・ヘッジのヘッジ会計をコア預金に適用することはできない。さらに、ヘッジの非有効性は、公正価値マクロ・ヘッジのすべてのヘッジ関係について、予定されたタイム・バケットにおける修正後のキャッシュ・フロー見積額が当該期間の当初の指定額を上回った場合と下回った場合のいずれであっても認識される。

日本では企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず、当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

#### 9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡したか、もしくは一または複数の受領者に対し当該キャッシュ・フローを支払う義務を引き受けた場合に、金融資産の認識の中止が検討される。譲渡した金融資産については、所有に関する実質上すべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、認識の中止を行う。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

#### 10) 株式を基礎とした報酬

IFRSでは、資本性金融商品として分類された報奨に関する報酬費用は、付与日において株式を基礎とした報奨の公正価値に基づき測定される。報酬費用は、従業員の当該報奨に関連する勤務の期間にわたり、または分割で交付される報奨に関しては当該部分の期間にわたり、定額法に基づき計上される。対応する金額は資本剰余金に計上される。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

#### 11) 退職後給付（確定給付制度）

##### a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に基づき、期間定額基準と給付算定式基準のいずれかを選択適用できる。

##### b) 数理計算上の仮定

###### ・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような債券について厚みのある市場が存在しない国では、国債の市場利回り（報告期間の末日時点）を使用しなければならない。また割引率は、各報告日に見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

###### ・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異を含む確定給付負債（資産）の純額は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の組替調整（リサイクル）を行う。

d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

12) 金融保証契約

IFRSでは、金融保証契約について、保証提供者が当初、公正価値で負債に計上することが要求され、以後は、純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

13) 投資不動産

IFRSでは、投資不動産の当初認識後の評価方法として、事業体は以下のいずれかを選択できる。

- a) 公正価値モデル。投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。
- b) 原価モデル。原価モデルでは、投資不動産を減価償却後の簿価（減損損失累計額控除後）で測定することが要求される。原価モデルを選択した事業体は、投資不動産の公正価値情報を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- a) 賃貸等不動産の概要
- b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
- c) 賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
- d) 賃貸等不動産に関する損益

14) リース取引

IFRS第16号「リース」では、基礎となる資産の価値が低い場合を除き、期間が12ヶ月を超えるすべてのリースに関して資産および負債を認識するよう借手に求めている。借手は、基礎となるリース資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払債務を表すリース債務を認識するよう求められる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。オペレーティング・リースは借手によりオフバランスシートで会計処理され、リース料はリース期間にわたり費用として認識される。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースに

については、オペレーティング・リースの処理と同様に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

#### 15) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、事業体の財政状態および業績に対する金融商品の重要性、金融商品から生じる信用リスク、流動性リスクおよびマーケット・リスクに関する定性的および定量的情報ならびに事業体のリスク管理方法について開示することが要求されている。

日本では、金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項、および金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項についての開示が求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうちマーケット・リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、マーケット・リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

#### 16) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの質に基づき3つのヒエラルキーに分類し、公正価値測定を当該ヒエラルキー別に開示することを求めている。

日本では、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」において、時価とは、現在の市場環境の下で、時価の算定日における市場参加者間の秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格または負債の移転のために支払う価格をいうと定義されている。

## 第7【外国為替相場の推移】

ユーロから円への為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているので、記載を省略する。

## 第8【提出会社の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は、以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1. 発行登録追補書類（売出）および添付書類	2024年1月18日
2. 発行登録追補書類（売出）および添付書類	2024年1月19日
3. 訂正発行登録書および添付書類 （2023年4月13日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2024年1月31日
4. 発行登録追補書類（売出）および添付書類	2024年2月15日
5. 訂正発行登録書および添付書類 （2023年4月13日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2024年3月1日
6. 訂正発行登録書および添付書類 （2023年4月13日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2024年3月1日
7. 発行登録追補書類（売出）および添付書類	2024年3月15日
8. 発行登録追補書類（売出）および添付書類	2024年3月15日
9. 訂正発行登録書および添付書類 （2023年4月13日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2024年3月27日
10. 訂正発行登録書および添付書類 （2023年4月13日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2024年3月29日
11. 訂正発行登録書および添付書類 （2023年4月13日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2024年3月29日
12. 発行登録追補書類（売出）および添付書類	2024年4月1日
13. 発行登録追補書類（売出）および添付書類	2024年4月12日
14. 発行登録追補書類（売出）および添付書類	2024年4月12日
15. 訂正発行登録書および添付書類 （2023年4月13日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2024年4月30日
16. 発行登録追補書類（売出）および添付書類	2024年5月17日
17. 有価証券報告書および添付書類	2024年6月27日
18. 有価証券報告書の訂正報告書 （上記17.の有価証券報告書の訂正）	2024年6月27日
19. 訂正発行登録書 （2023年4月13日提出の発行登録書（募集）の訂正）	2024年6月27日
20. 訂正発行登録書 （2023年4月13日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2024年6月27日
21. 訂正発行登録書および添付書類 （2023年4月13日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2024年6月28日
22. 発行登録追補書類（売出）および添付書類	2024年7月12日
23. 訂正発行登録書および添付書類 （2023年4月13日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2024年7月29日
24. 訂正発行登録書および添付書類 （2023年4月13日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2024年7月30日
25. 発行登録追補書類（売出）および添付書類	2024年8月5日
26. 有価証券届出書および添付書類	2024年8月15日
27. 発行登録追補書類（売出）および添付書類	2024年8月16日
28. 訂正発行登録書および添付書類 （2023年4月13日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2024年8月26日
29. 有価証券届出書の訂正届出書および添付書類 （上記26.の有価証券届出書の訂正）	2024年8月27日
30. 発行登録追補書類（売出）および添付書類	2024年9月2日
31. 訂正発行登録書および添付書類 （2023年4月13日提出の発行登録書（売出）の訂正）	2024年9月20日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。